
能美創生人口ビジョン

2016 年 3 月

能 美 市

目 次

1. はじめに	1
1－1. 人口ビジョンの趣旨	1
1－2. 能美創生人口ビジョンの特徴	2
2. 能美市をとりまく動向	3
2－1. 時代の潮流	3
2－2. 能美市の概況	4
3. 市全体の現状分析と将来人口推計	6
3－1. 市全体の人口及び産業の現状分析	6
3－2. 市全体の将来人口推計（総人口）	23
3－3. 市全体の将来人口推計（年齢階級別）	24
4. 地域別の現状分析と将来人口推計	25
4－1. 小学校区別の現状分析と将来人口推計	25
4－2. 地域別の現状分析と将来人口推計	43
5. 市民の意識	49
5－1. 調査の概要	49
5－2. 市の施策に対する満足度評価	50
5－3. 能美市の住みやすさと定住意向	52
5－4. 人口減少や少子高齢化への対応	54
5－5. 結婚や出産に関する希望	56
6. 現状・課題の整理	58
6－1. 人口・産業の現状分析と市民の意識からみた課題	58
6－2. 総合戦略の展開を見据えた能美市の主要課題	59
6－3. 人口の変化が将来の能美市に与える影響	60
7. 人口の将来展望	61
7－1. 目指すべき将来の方向	61
7－2. 将来人口目標	63
7－3. 将来人口目標の達成に向けた基本的な取り組み	69
8. おわりに	73

1. はじめに

1-1. 人口ビジョンの趣旨

●国の「長期ビジョン」を踏まえ、本市の人口動向と将来展望を整理する

- ・「能美創生人口ビジョン」（本ビジョン）は、国の『まち・ひと・しごと創生長期ビジョンー国民の「認識の共有」と「未来への選択」を目指してー』（2014年12月27日）及び石川県の『いしかわ創生人口ビジョン』（2015年10月30日）を踏まえて策定する“能美市版人口ビジョン”として位置づけられる。

●目標年次は2040年（25年後）とし、2010年人口規模の維持を目指す

- ・国の長期ビジョンに基づき2060年までの将来人口推計を行うが、将来目標人口の設定は2040年を目途とする。2040年時点の将来目標人口は、2010年時点と同等の人口となる48,800人とする。

●人口の現状や将来的な変化を市民全体で共有する

- ・「地方が成長する力を取り戻し、急速に進む人口減少を克服する」

国の長期ビジョンの趣旨はこの一文に集約される。

わが国は本格的な人口減少時代に突入しており、将来的に地域経済の縮小や生活水準の低下につながりうる「危機」に直面している。しかし、その危機は長期的に進行することから日々の生活では実感しにくく、「静かなる危機」と言われる所以である。本市も例外ではなく、将来的な人口減少が予測されており、このまま人口減少が進むと地域によっては深刻な状況に陥る可能性がある。

国全体の転換期にある今こそ、人口の現状や将来を真摯に受け止め、その対応策を考えていかなければならない。その第一歩として、まずは本市の人口の現状や将来的な変化を整理し、市民全体で共有していくことが重要となる。

●将来の能美市のあり方についてみんなで考えるきっかけとする

- ・人口減少傾向の詳細は、これまで市民全体で共有される機会が少なかったため、地域によっては極めて鮮烈な印象を受けるかもしれない。しかし、将来的な人口の推移はあくまで推計結果にすぎないことから、その結果を踏まえつつ、これからの本市のあり方をみんなで考える良いきっかけとしていくことが本ビジョンの趣旨である。

1－2. 能美創生人口ビジョンの特徴

●「市全体」と「地域別」の“二階建て”による人口分析

- ・本ビジョンでは、「市全体」のマクロ的視点と「地域別」（小学校区別、町会・町内会別）のミクロ的視点の両面から人口の現状分析や将来展望を整理している点が最大の特徴である。
- ・市全体の人口動態から将来を展望する一方、同じ市内でも人口動態は各地域で大きく異なることから、地域ごとの傾向や特徴を提示し、地域住民が「自分ごと」として今後の本市や地域のあり方を考えるための基礎資料として活用していくことを目的としている。

●住民基本台帳人口に基づく市内 74 地域の詳細分析

- ・人口ビジョン策定にあたっての将来人口推計は、国が作成・配布したワークシートを活用し、2005 年と 2010 年の国勢調査人口に基づく「コーホート要因法」で行うことが一般的である。
- ・本市では、その一般的手法に加えて、島根県中山間地域研究センターが開発した人口予測プログラムを採用し、2010 年と 2015 年の 1 月 1 日現在の住民基本台帳人口に基づく「コーホート変化率法」により、市全体及び市内 74 地域の詳細分析を実施している。
- ・これにより、地域ごとに確保していくべき人口や世帯の将来目標を立てやすくなり、別途策定する「能美創生総合戦略」で位置づける施策や事業をより具体的に検討・立案することが可能となる。

2. 能美市をとりまく動向

2-1. 時代の潮流

- ・全国的な人口減少、少子高齢化の進行や東日本大震災を契機とした安全・安心に対する意識の高まり、高度情報化の進展、グローバル化の進行等、社会情勢が様々に変化している。
- ・特に地方では、人口減少や少子化、高齢化の進行が地域経済の縮小を招き、さらなる人口減少を加速させるという負のスパイラル（悪循環の連鎖）が生じている地域もみられることから、人口減少問題の克服と成長力確保への取り組みが求められている。

●人口減少・少子高齢化の時代 ～人口減少の克服～

- 地方における人口減少の克服を目指した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定、それらに基づく地方版の人口ビジョンと総合戦略の立案・・・等

●安全・安心の時代 ～真の豊かさの追求～

- 地球規模の自然災害の多発に伴う防災意識の高まり、犯罪の高度化・多様化にともなう防犯意識の高まり、食の安全確保、循環型社会の形成、自然エネルギーの活用、人口減少傾向にあっても幸せな暮らしの追求・・・等

●知性・感性の時代 ～“知”の集積と活用～

- ICTとIoT^{※1}の進展、異業種間交流や産学官連携による新たな知の創造・活用、新しい知恵と古き良き知恵の融合・連携、学校・家庭・地域による“学ぶ”ことの再認識・・・等

●交流・連携の時代 ～グローバル化^{※2}の進展～

- 地方や地域でのモデル的取り組みの全国展開、人口減少に伴う地域間競争の激化と地域連携の加速化・・・等

●自立・協働の時代 ～多様な主体による連携の推進～

- 自己責任・成果主義に基づく地域経営、地域コミュニティの再構築、自助・互助・共助・公助による支え合い、地域内経済循環の創出・・・等

※1：IoT…Internet of Things の略。モノがネットワークに接続され、データがやりとりされることで新しい価値を生み出すこと。

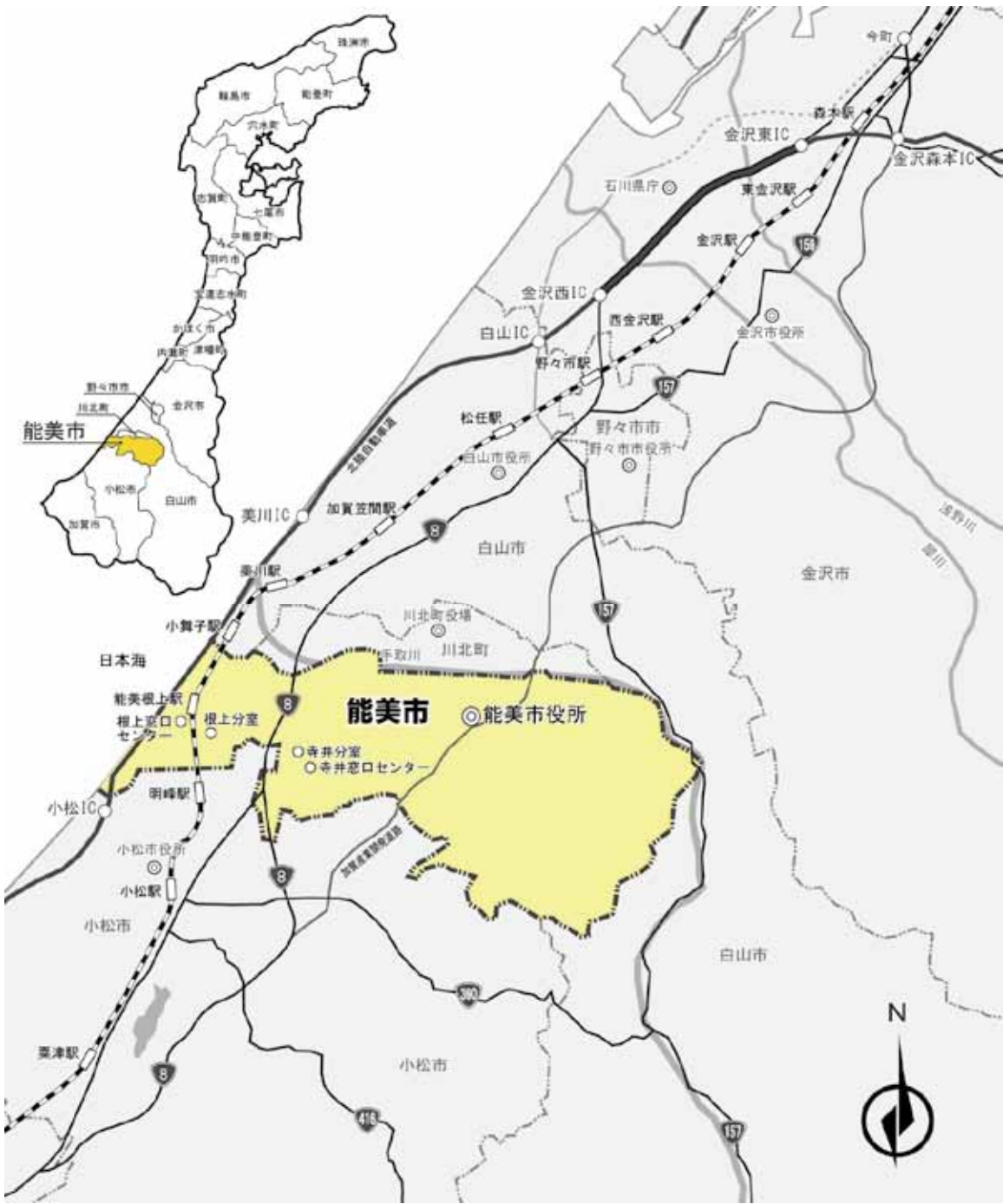
※2：グローバル化…世界的に進むグローバル化（globalization）と地域特性を活かしたローカル化（localization）の2つの言葉を組み合わせた混成語。「地球規模で考えながら自分の地域で活動する」（Think globally, act locally.）に通ずる考え方。

2－2. 能美市の概況

＜位置＞

- ・石川県の南部、加賀平野のほぼ中央、県都金沢市から南西約 20km に位置しており、北は白山市、川北町、東は白山市、南は小松市に隣接している。

【能美市位置図】



＜地勢＞

- ・西部に白砂青松の美しい海岸線を有する日本海を望み、中央部には標高 2,702m の霊峰白山から流れ出る手取川に培われた肥沃な扇状地、そして東部には白山山系に連なる能美丘陵が美しい稜線を描いており、海・山・川・平地の自然に恵まれた豊かな地勢となっている。

＜面積＞

- ・市域面積は 84.14km²、主な地目は山林約 42%、農地約 22%、宅地約 14%となっており、山林は東部に広く分布している。

＜人口＞

- ・人口 48,680 人、世帯数 15,945 世帯（2010 年国勢調査）であり、20～30 代の若年層の転入等により緩やかな人口増加傾向にある。

＜産業＞

- ・世界的に有名な大企業から特殊技能を持った中小企業に至る多くの企業が立地しており、県内有数の産業集積エリアとして位置づけられている。
- ・また、いしかわサイエンスパークでは、北陸先端科学技術大学院大学における学術研究をはじめ、民間企業との共同研究開発など産学官が連携した取り組みが行われている。

＜特産＞

- ・全国的に有名な伝統工芸である「九谷焼」の産地であり、陶磁器の製造・卸売業が盛んであるほか、農業では丸いもやハトムギ、ゆず等の特産品づくりが行われている。

＜観光＞

- ・辰口温泉、辰口丘陵公園、いしかわ動物園、手取フィッシュランド、九谷陶芸村、松井秀喜ベースボールミュージアムなどの多様な観光・レクリエーション施設がある。
- ・主なイベントとしては、「根上り七夕まつり」、「九谷茶碗まつり」、「辰口まつり」などが毎年開催されており、5月のゴールデンウィークに開催される九谷茶碗まつりは、県内外から約 20 万人が訪れ、県内有数のイベントとして賑わいをみせている。また、「里山アートフェスタ」や「ウルトラアートフェスタ」など芸術・文化を活かした新たな交流イベントが企画・実施されている。

＜地域＞

- ・市内各地域では、公民館を拠点とする生涯学習活動をはじめ、ボランティアやNPO、各種団体、サークル等による市民主体のまちづくり活動が盛んに行われている。

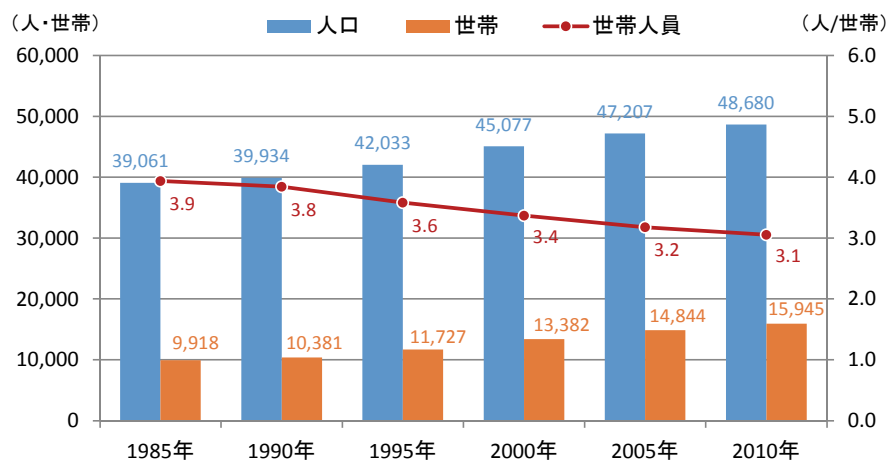
3. 市全体の現状分析と将来人口推計

3-1. 市全体の人口及び産業の現状分析

(1) 人口・世帯数・世帯人員の推移

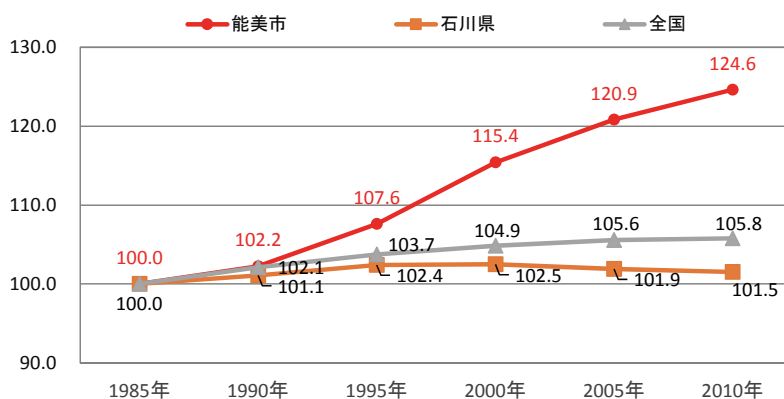
- ・人口は1985年の39,061人から、2010年には48,680人まで増加し、さらに2015年8月1日時点では49,882人（住民基本台帳人口）まで増加している。全国的には横ばい、県全体では人口減少が進む中、本市の人口が増加傾向にある要因として、宅地造成や子育て支援策の充実による出生数及び転入数の増加が挙げられる。
- ・世帯数も増加傾向にあり、2010年には15,945世帯まで増加している。一方で、世帯人員は減少傾向にあり、2010年には1世帯あたり3.1人まで減少し、核家族化の進行がうかがえる。

【市全体の人口・世帯数・世帯人員の推移】



出典：総務省「国勢調査」

【能美市・石川県・全国の人口変化率（1985年を100とする）】



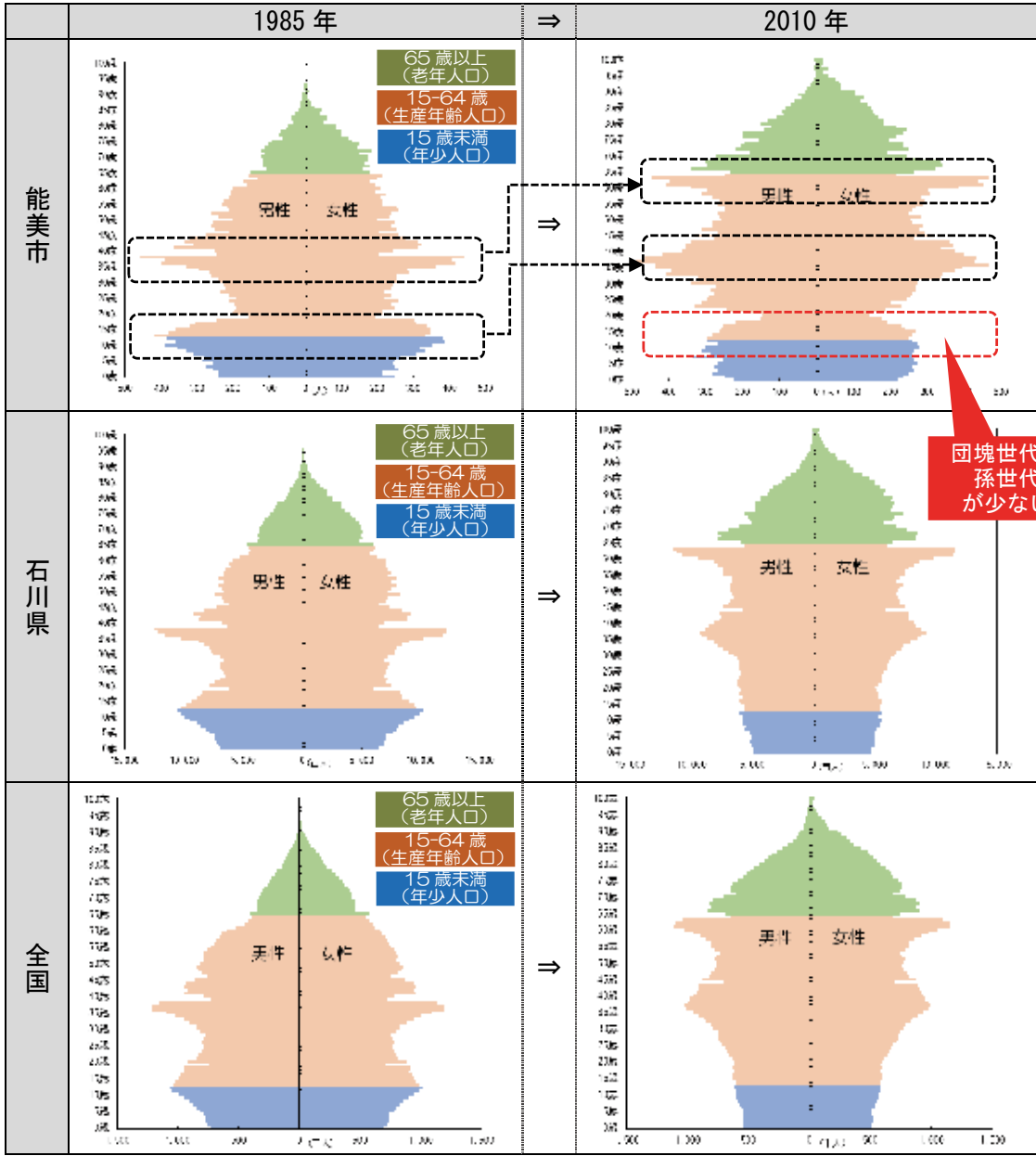
出典：総務省「国勢調査」

3. 市全体の現状分析と将来人口推計

(2) 年齢別人口構成

- ・本市の 2010 年の人口構成は、団塊世代である 60～70 代とそのジュニア世代である 30～40 代が多くなっている。石川県や全国とは違い 30～40 代に人口のピークがあり、この年代の転入数の多さがうかがえる。また、子連れでの転入もあり、年少人口のボリュームも石川県や全国に比べて多い点が特徴的である。
- ・しかし、少子化・高齢化は確実に進行しており、団塊世代の孫世代は少なく、将来的な人口減少は避けられない状況である。また、本市では 20 歳前後でくびれがあり、大学進学や就職での転出が際立っている。

【人口ピラミッドの変化】



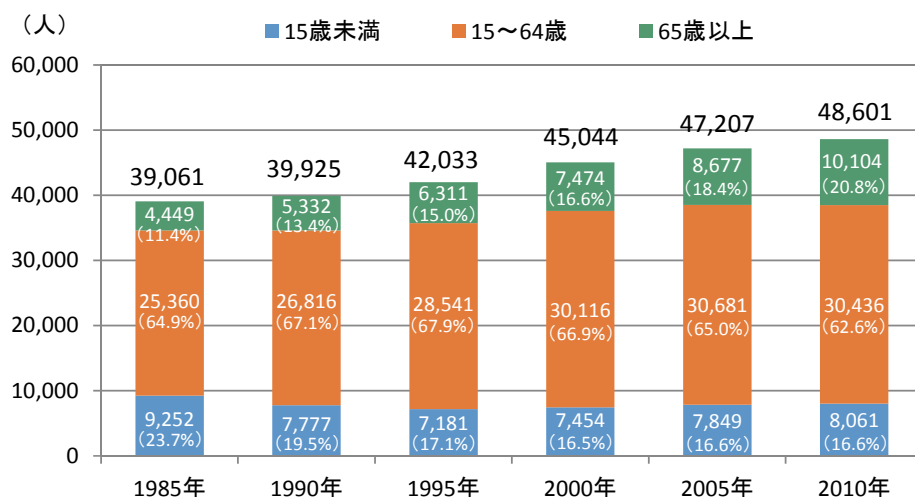
出典：総務省「国勢調査」

3. 市全体の現状分析と将来人口推計

(3) 年齢3区分別人口の推移

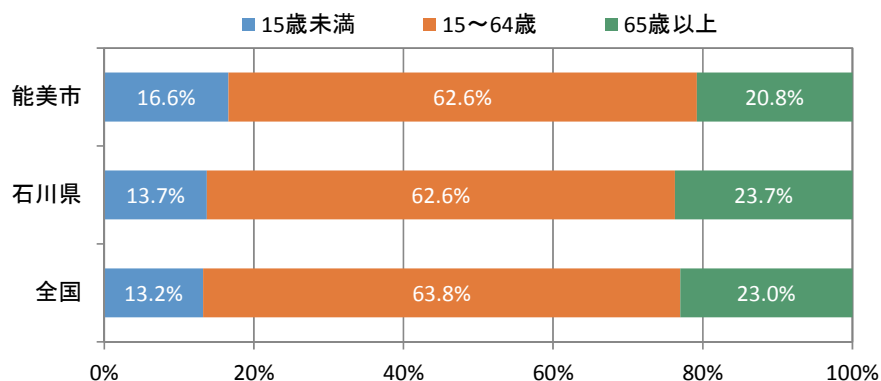
- ・1985年以降、65歳以上（老年人口）の割合が増加する一方、15歳未満の子ども（年少人口）の割合が減少傾向にある。しかし、15歳未満の子どもの割合は2000年以降横ばいとなっており、大きな減少傾向はみられない。
- ・15～64歳の人口（生産年齢人口）は2005年まで着実に増加を続けてきたが、2010年には減少に転じている。
- ・2010年の人口構成割合を石川県及び全国と比較すると、15歳未満の人口割合が約3ポイント高く、65歳以上の人口割合が約3ポイント低い。このことから、石川県・全国に比べると少子化・高齢化の進行は比較的緩やかであるといえる。

【市全体の年齢3区分別人口の推移】



出典：総務省「国勢調査」

【能美市・石川県・全国の人口構成割合（2010年）】



出典：総務省「国勢調査」

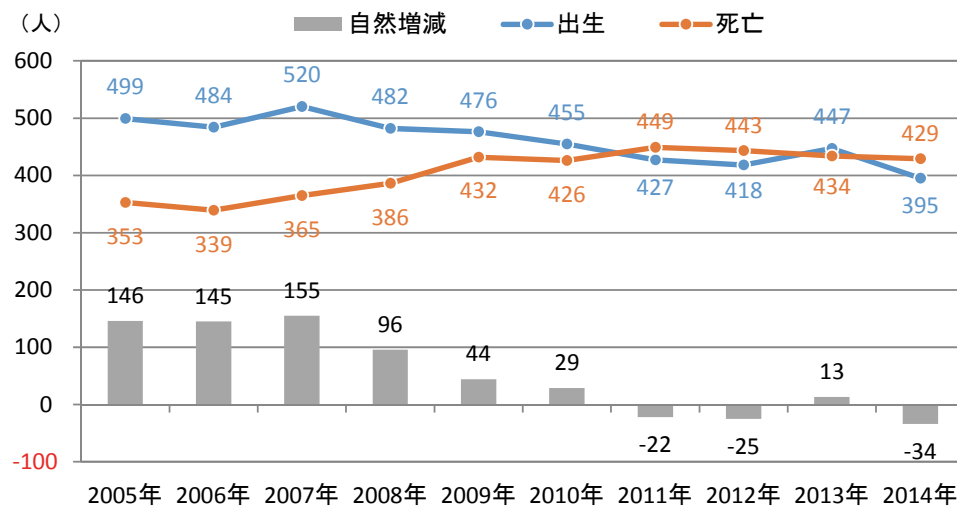
3. 市全体の現状分析と将来人口推計

(4) 自然動態の状況

①出生・死亡の推移

- ・出生数は、2005 年には 499 人であったが、2014 年には 395 人と約 100 人（約 20%）減少している。一方、死亡数は、2005 年には 353 人であったが、2014 年には 429 人と約 80 人（約 20%）増加し、2011 年以降は自然減の傾向にある。

【自然動態の推移（日本人のみ）】

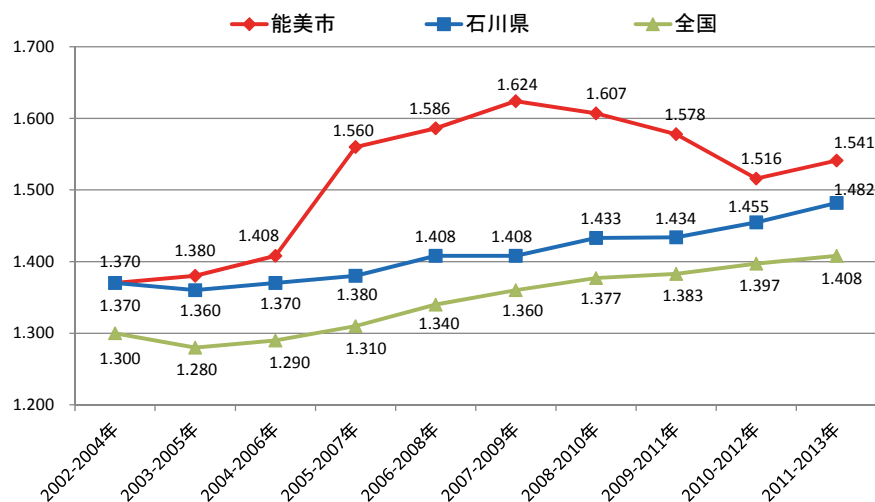


出典：住民基本台帳（各年1月1日現在）

②合計特殊出生率（3カ年平均）の推移

- ・2011 年～2013 年の3カ年平均の合計特殊出生率※は 1.541 であり、石川県や全国と比べて高い。

【合計特殊出生率（3カ年平均）の推移】



※合計特殊出生率：15～49 歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの

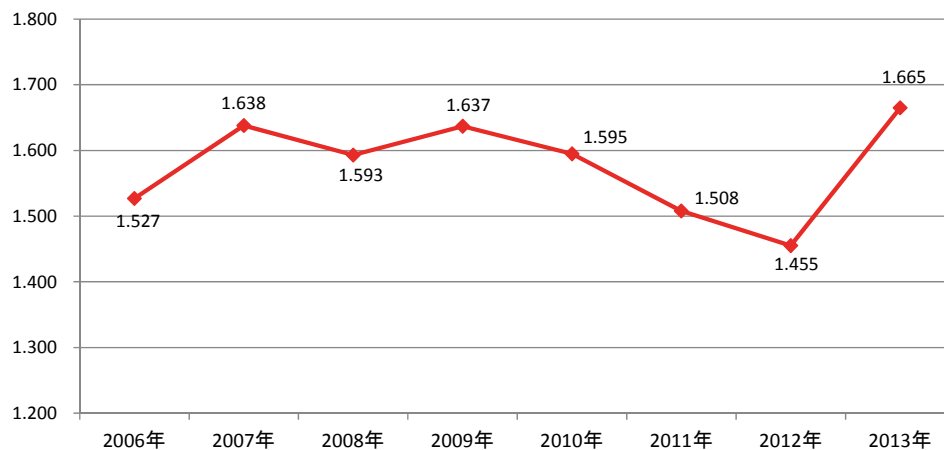
出典：能美市資料（10月1日現在の住民基本台帳データで算出）

3. 市全体の現状分析と将来人口推計

③合計特殊出生率（単年）の推移

- ・2013年の合計特殊出生率※は1.665である。

【合計特殊出生率（単年）の推移】



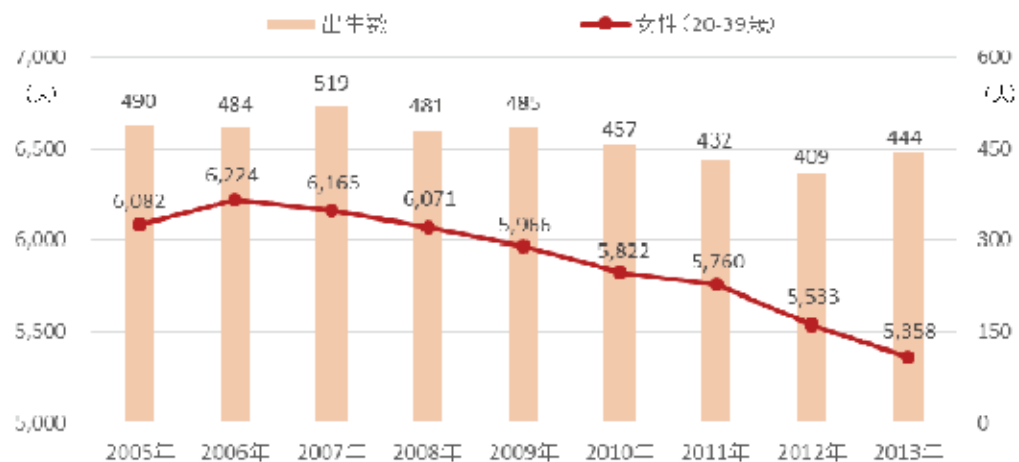
※合計特殊出生率：15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの

出典：能美市資料（10月1日現在の住民基本台帳データで算出）

④20～30代女性と出生数の推移

- ・本市における20～30代の女性の人数は、2005年には6,082人であったが、2013年には5,358人と724人（約12%）減少している。
- ・2005年の合計特殊出生率は1.609で出生数は490人であったが、2013年の合計特殊出生率は1.665で出生数は444人となっており、合計特殊出生率は向上しているものの、上記年代の女性が減少しているため出生数も減少している。

【20～30代女性と出生数の推移】



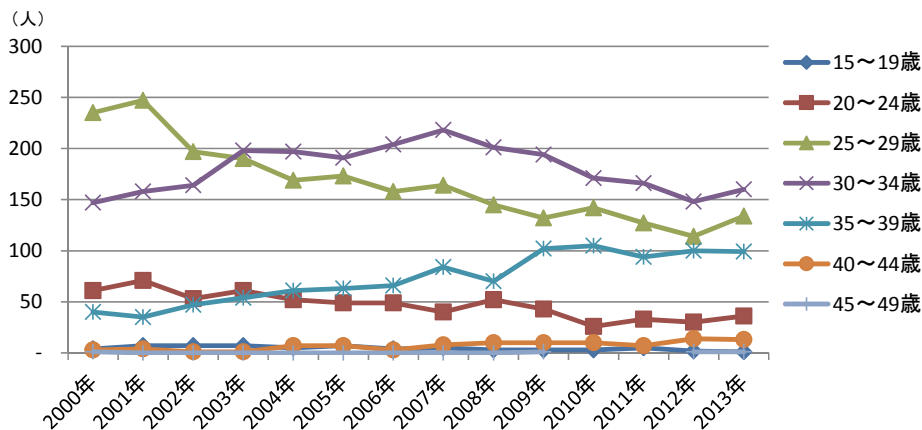
出典：石川県人口移動統計調査、住民基本台帳（10月1日現在の住民基本台帳データで算出）

3. 市全体の現状分析と将来人口推計

⑤母親の年齢別出生数の推移

- ・2002年までは「25～29歳」の出生数が最多であったが、その後は「30～34歳」の出生数が最も多くなっている。
- ・「25～29歳」と「30～34歳」の出生数が減少傾向にあり、特に20代後半の出生数低下が顕著である。一方、「35～39歳」の出生数が増加傾向にあり、最近では「40～44歳」の出生数も増加している。

【母親の年齢別出生数の推移】

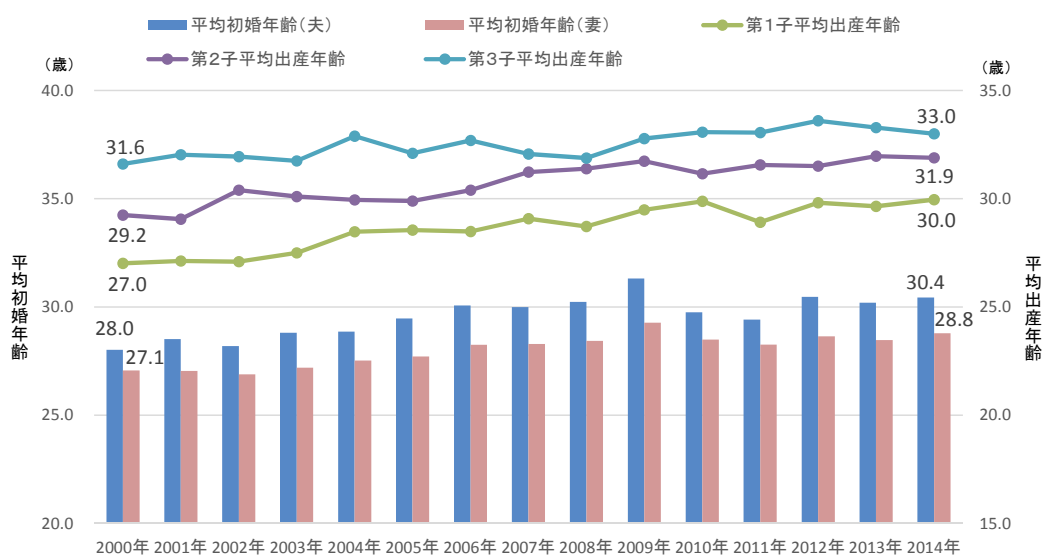


出典：石川県衛生統計年報

⑥平均初婚年齢と母親の平均出産時年齢の推移

- ・男女ともに平均初婚年齢は上昇傾向にあり、晩婚化が進んでいる。同様に第1子出産時の母親の平均年齢は年々上昇しており、双方は密接に関連していると考えられる。

【平均初婚年齢の推移】



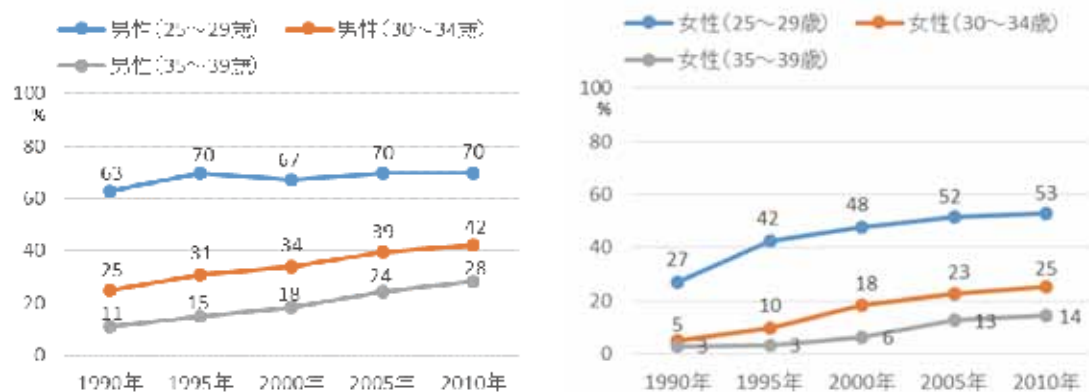
出典：厚生労働省「人口動態統計」

3. 市全体の現状分析と将来人口推計

⑦未婚率の推移

- ・出生に大きな影響を与えると考えられる結婚の動向をみると、未婚率は男女ともすべての年代で上昇している。2010年においては30代後半の女性では7人に1人(14%)、男性では3人に1人(28%)が未婚の状況で、1990年と比べると女性で約5倍、男性で約3倍になっている。

【未婚率の推移（左：男性、右：女性）】

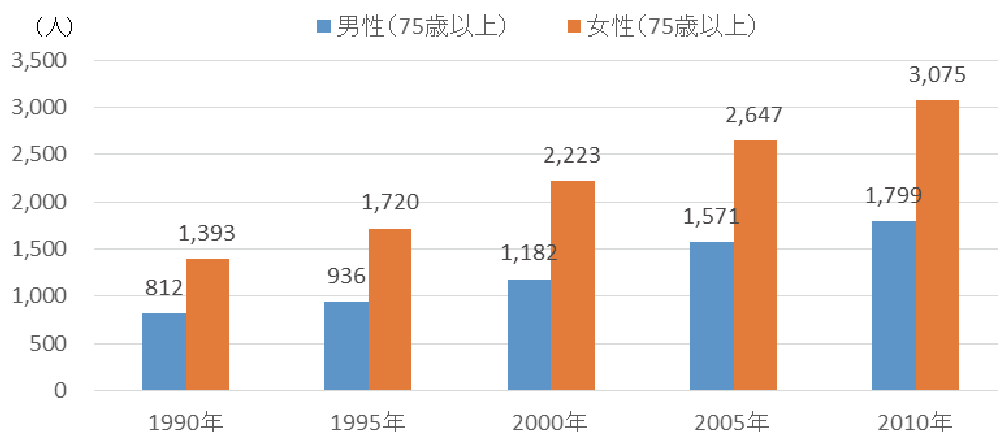


出典：総務省「国勢調査」

⑧75歳以上の人口の推移

- ・本市における75歳以上の高齢者人口が年々伸びており、2010年を1990年と比べると男女ともに約2倍となっている。

【能美市における75歳以上の人口の推移】



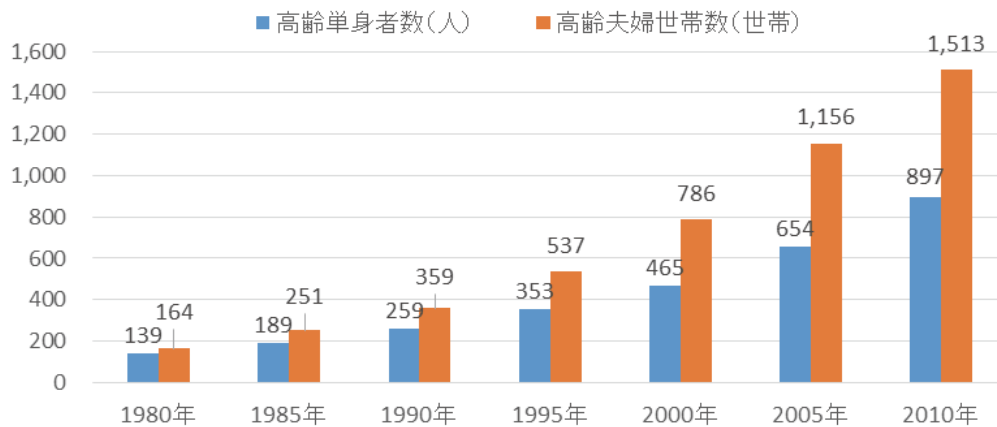
出典：総務省「国勢調査」

3. 市全体の現状分析と将来人口推計

⑨ひとり暮らし高齢者数と高齢夫婦世帯数の推移

- ・高齢単身者数と高齢夫婦世帯数も年々増加しており、2010 年を 1980 年と比べると、高齢者単身者数は約 6 倍、高齢夫婦世帯数は約 9 倍となっている。

【ひとり暮らし高齢者数と高齢夫婦世帯数の推移】

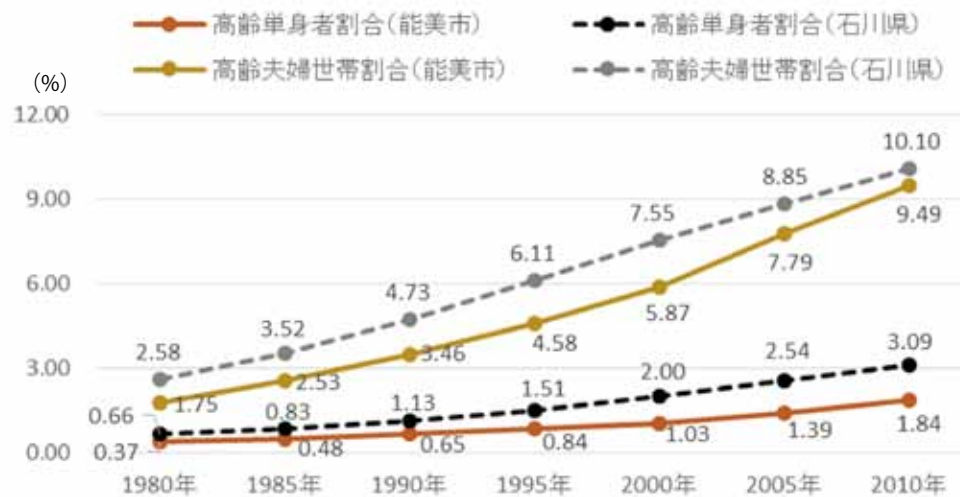


出典：総務省「国勢調査」

⑩ひとり暮らし高齢者数と高齢夫婦の世帯割合の推移

- ・高齢単身者と高齢夫婦世帯が総世帯に占める割合は年々拡大している。高齢単身者の割合は、石川県に比べ大きく下回っている。

【ひとり暮らし高齢者数と高齢夫婦の世帯割合の推移】



出典：総務省「国勢調査」

3. 市全体の現状分析と将来人口推計

(5) 社会動態の状況

① 転入・転出の推移

・転入数は、2005 年には 1,623 人であったが、2014 年には 1,314 人と約 300 人減少している。一方、転出数は、2005 年には 1,377 人であったが、2014 年には 1,293 人と約 80 人減少している。単年毎にみると 2012 年を除いて社会増で推移している。

【社会動態の推移（日本人のみ）】

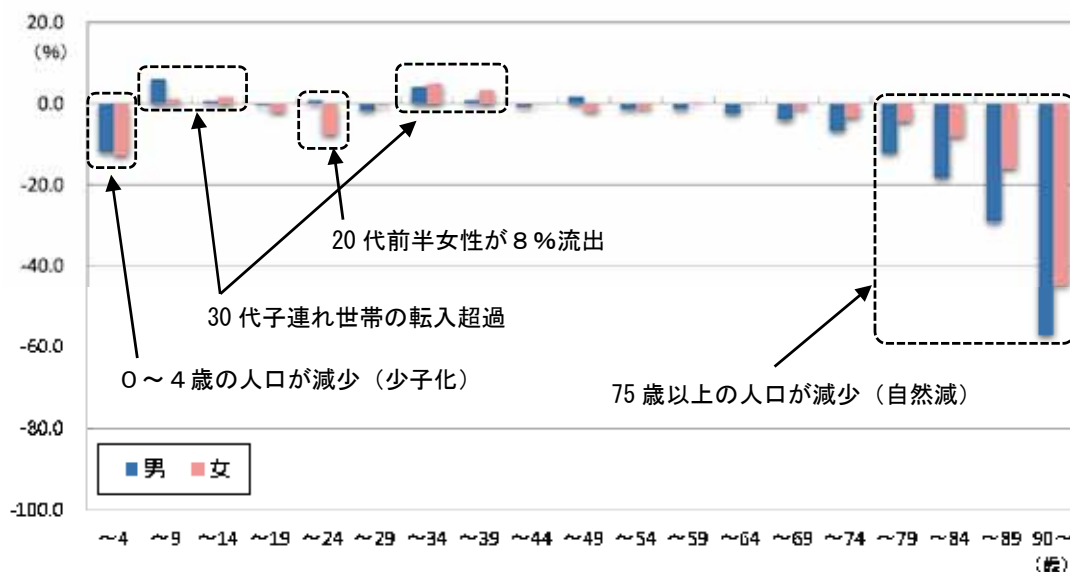


出典：住民基本台帳（各年 4 月 1 日現在）

② 住民基本台帳人口からみた男女別・年齢階級別の 5 年間人口変化率

・4 歳未満の幼児が減少しており、20 代前半女性が 8 % 流出している。一方、30 代の子連れ夫婦の転入が顕著である。

【男女別・年齢階級別 5 年間人口変化率（2010 年→2015 年、日本人のみ）】



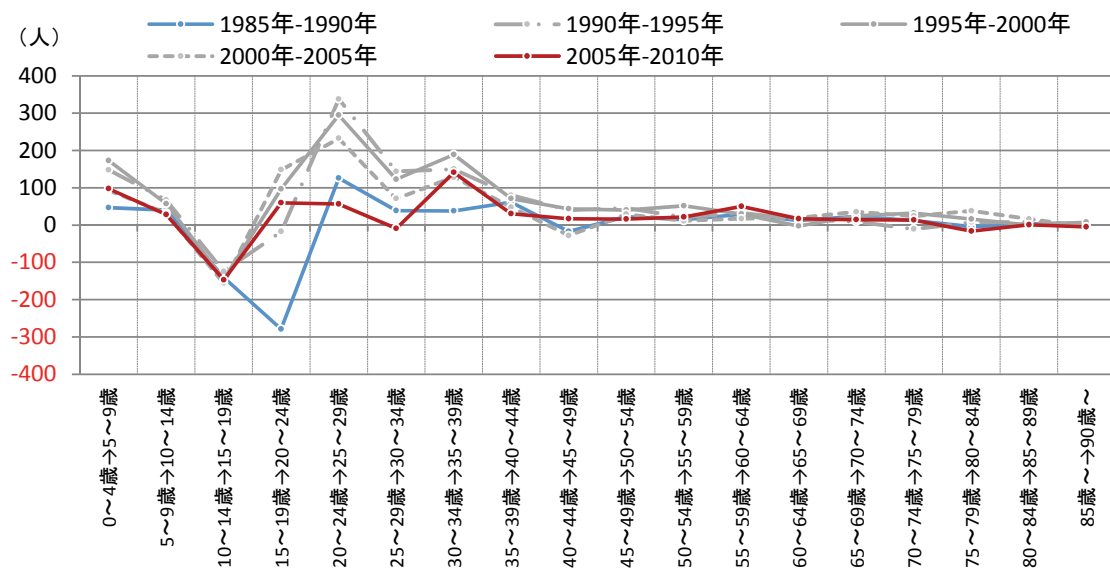
出典：住民基本台帳（各年 1 月 1 日現在）

3. 市全体の現状分析と将来人口推計

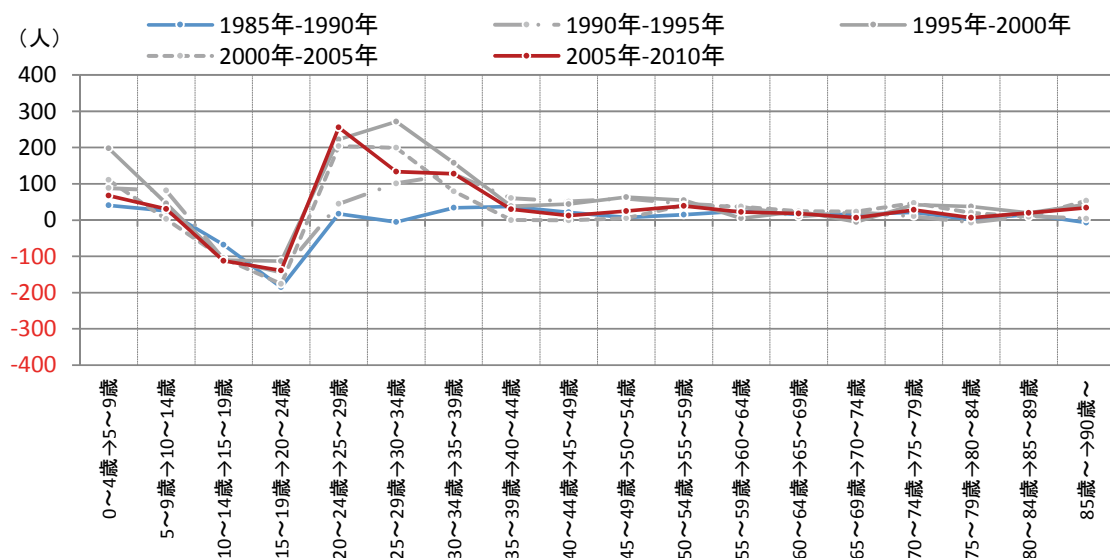
③国勢調査人口からみた男女別・年齢階級別の社会動態の推移

- ・転出が多い年代は男女ともに「10～14歳→15～19歳」、「15～19歳→20～24歳」となっており、大学等への進学や就職で転出しているものと推察される。また、1985年→1990年と2005年→2010年を比較すると、各年代の転出は減少傾向にある。
- ・一方で、転入が多い年代としては、男性では「20～24歳→25～29歳」、女性では「20～24歳→25～29歳」及び「25～29歳→30～34歳」となっており、就職や結婚により本市へ転入しているものと推察される。

【男性の年齢階級別社会動態（日本人＋外国人）】



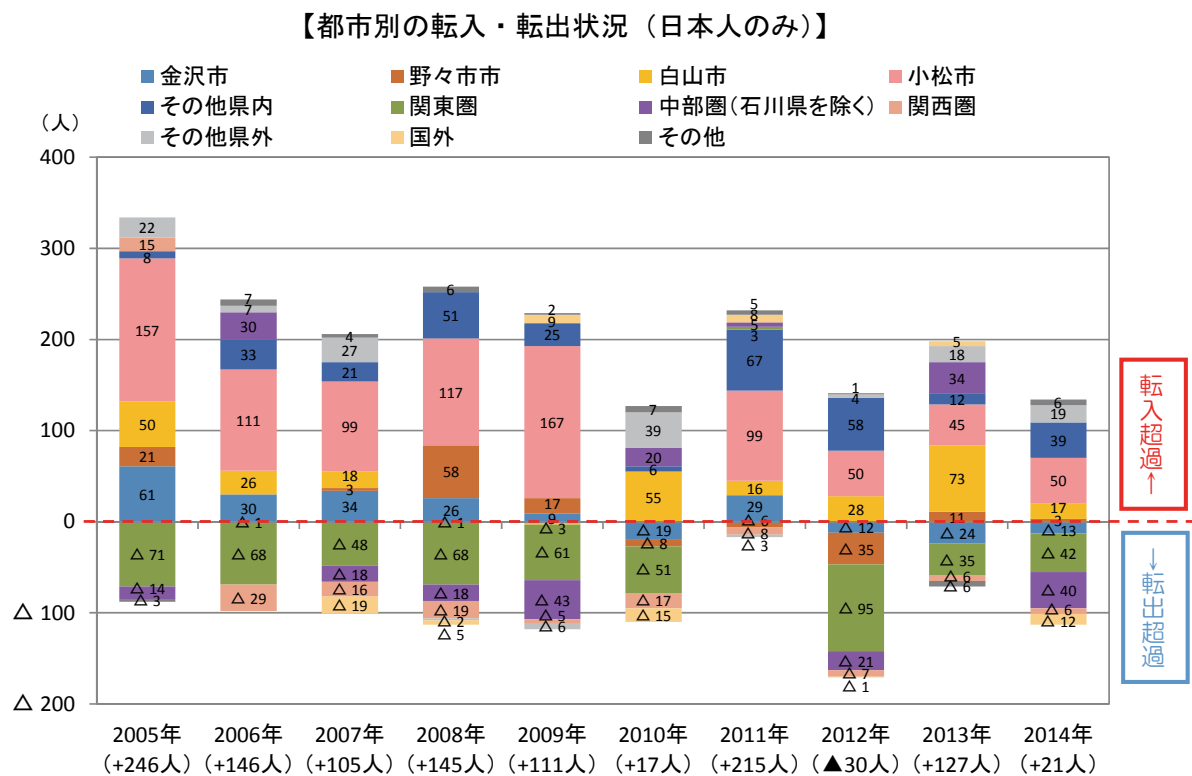
【女性の年齢階級別社会動態（日本人＋外国人）】



3. 市全体の現状分析と将来人口推計

④転入元・転出先

- ・他都市から本市への転入元としては「小松市」が最も多く、次いで「白山市」が多くなっている。
- ・一方、本市から他都市への転出先としては、「関東圏」が最も多く、次いで「中部圏」が多くなっている。



出典：住民基本台帳（各年4月1日現在）

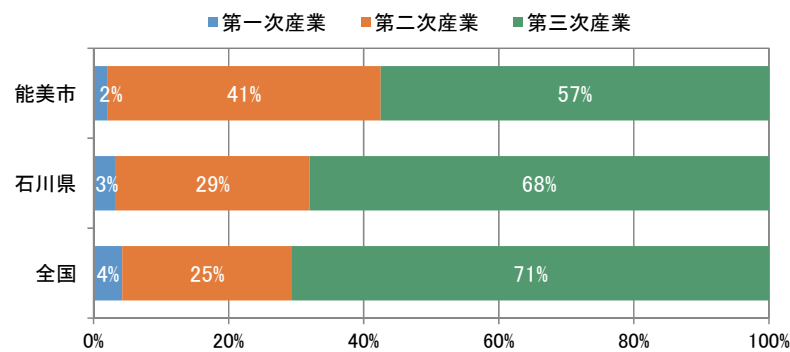
3. 市全体の現状分析と将来人口推計

(6) 産業の状況

①産業別人口割合（2010 年）

- ・第二次産業の就業者人口の割合が石川県、全国と比べて 10 ポイント以上高い。

【産業別人口割合の比較】

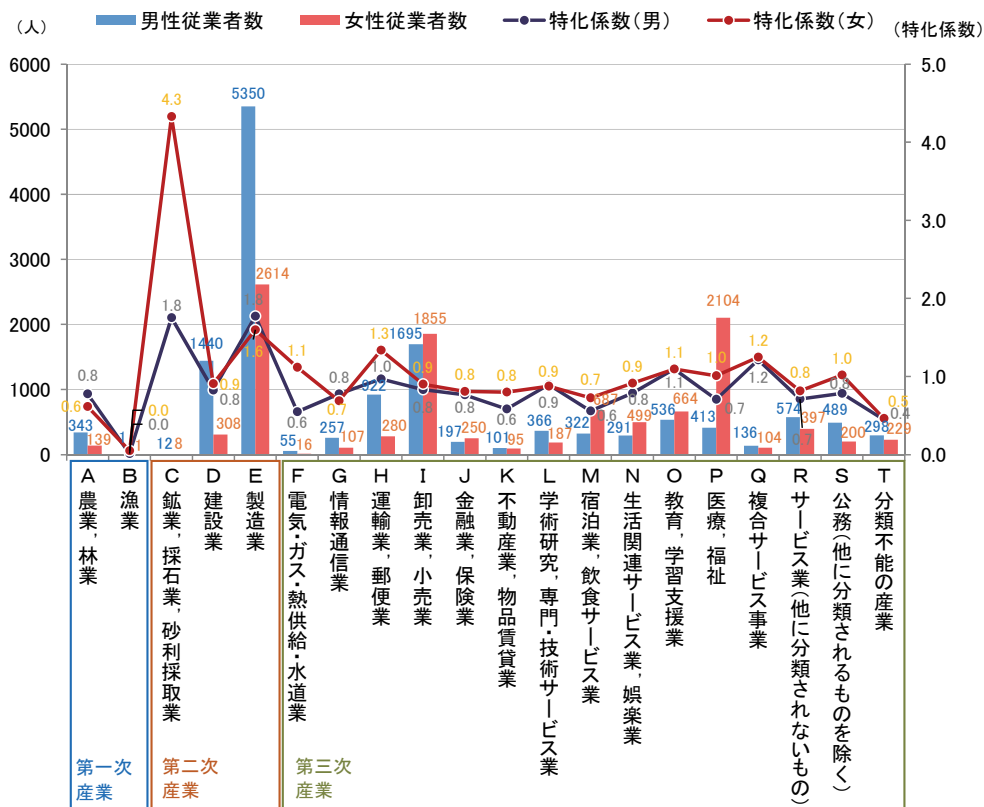


出典：総務省「国勢調査」

②産業別（大分類）人口及び特化係数（2010 年）

- ・「製造業」の従業者数が男女ともに最も多く、本市の基盤産業となっている。

【産業別（大分類）人口及び特化係数】



※特化係数：県の産業割合に対する比（1.0を超えると県よりも割合が多い）

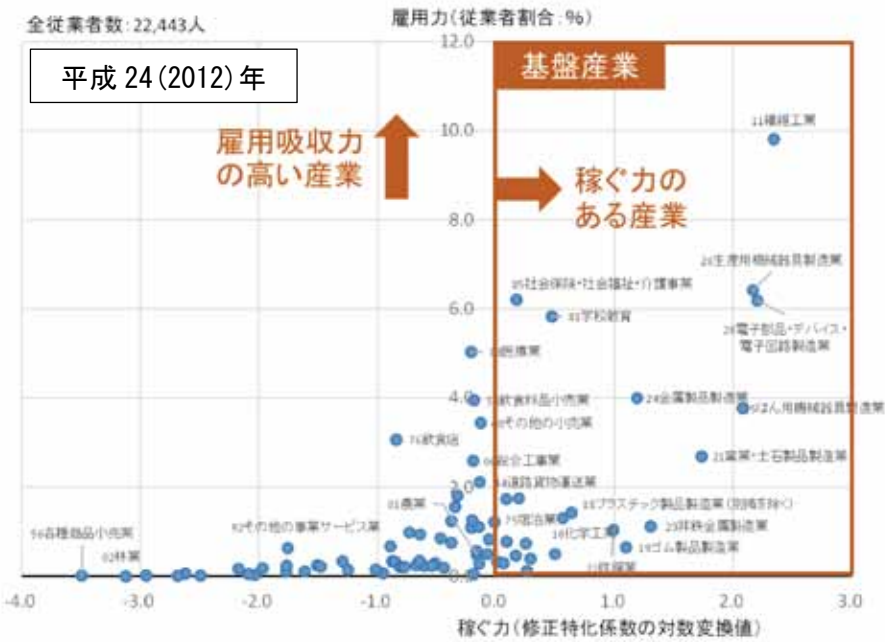
出典：総務省「国勢調査」

3. 市全体の現状分析と将来人口推計

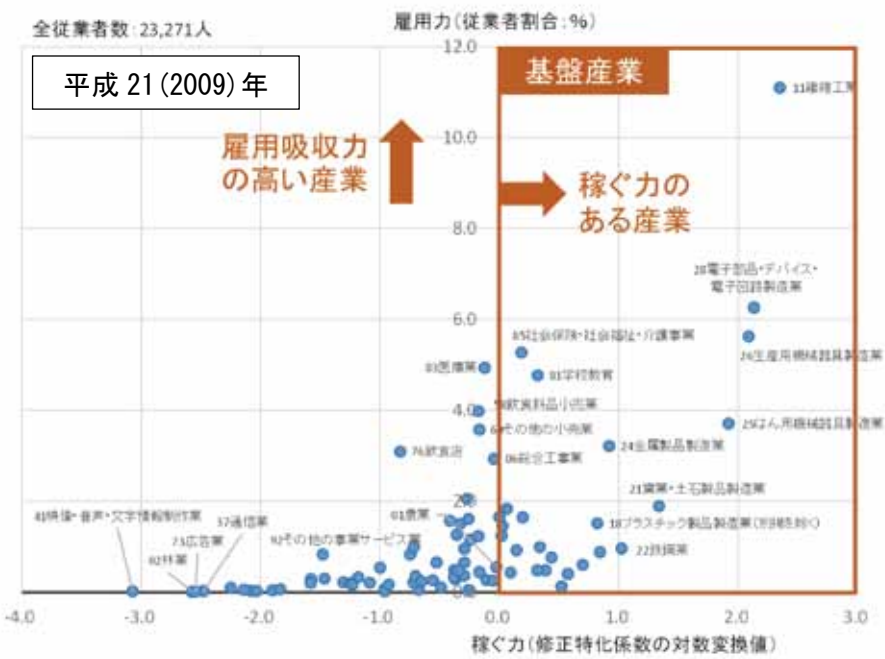
③産業・雇用創造チャート

- ・「繊維工業」をはじめとする第二次産業が本市の基盤産業となっている（稼ぐ力・雇用吸収力が高い）。九谷焼の産地であることや新規企業進出による影響で「窯業・土石製品製造業」の稼ぐ力が比較的高い（平成 21 年比で向上）。
- ・一方、農業や林業、飲食店等は稼ぐ力が弱く、雇用吸収力も低い傾向にある。

【能美市の産業・雇用創造チャート】



出典：総務省「平成 24 年経済センサス活動調査」

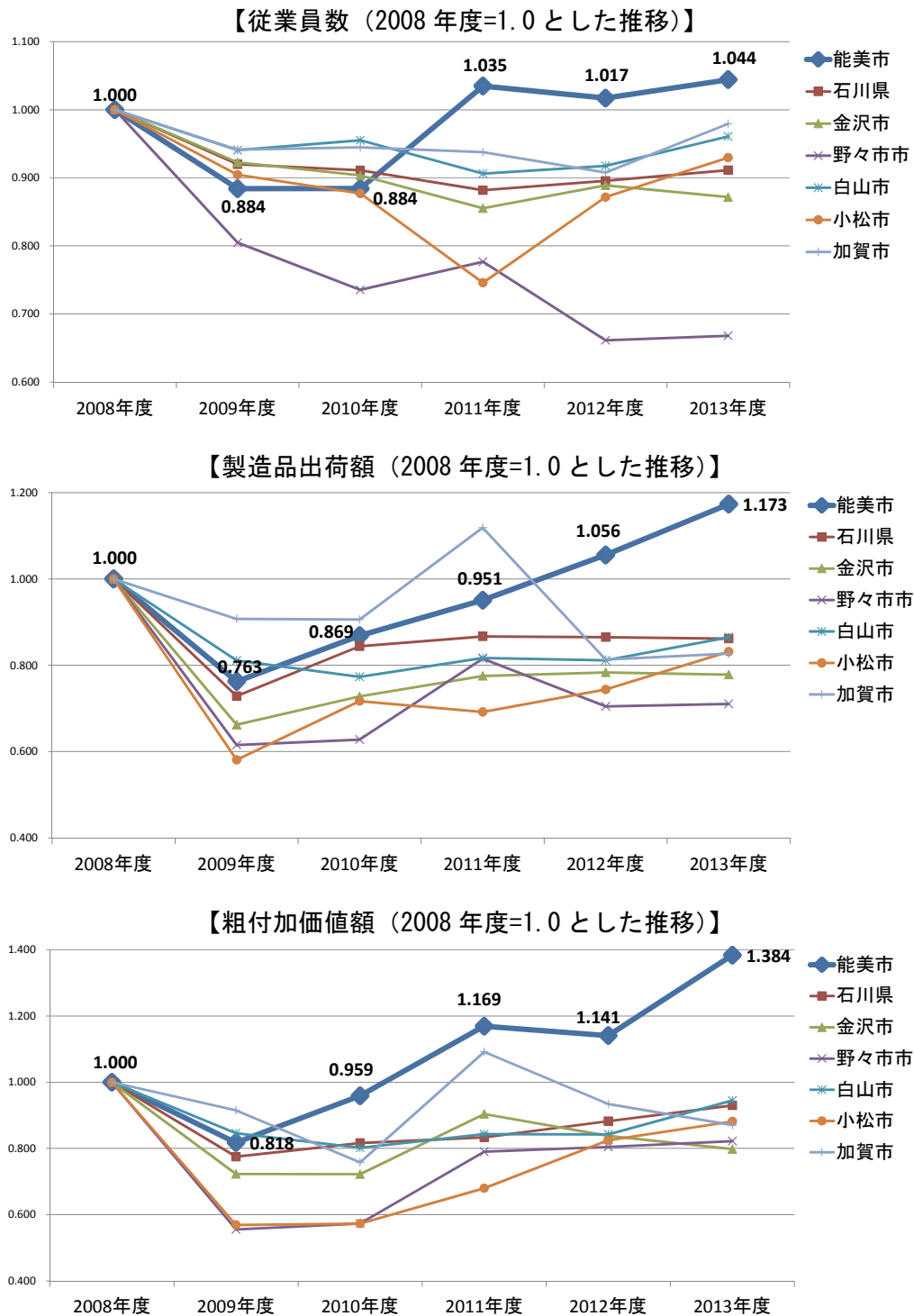


出典：総務省「平成 21 年経済センサス基礎調査」

3. 市全体の現状分析と将来人口推計

④製造業の動向

・リーマンショック後の一時的な落ち込みはあったものの、本市の基盤産業である製造業の従業員数、製造品出荷額、粗付加価値額は、金沢・加賀地域の県内他市に比べて高い伸び率を示している。



出典：経済産業省「工業統計調査」

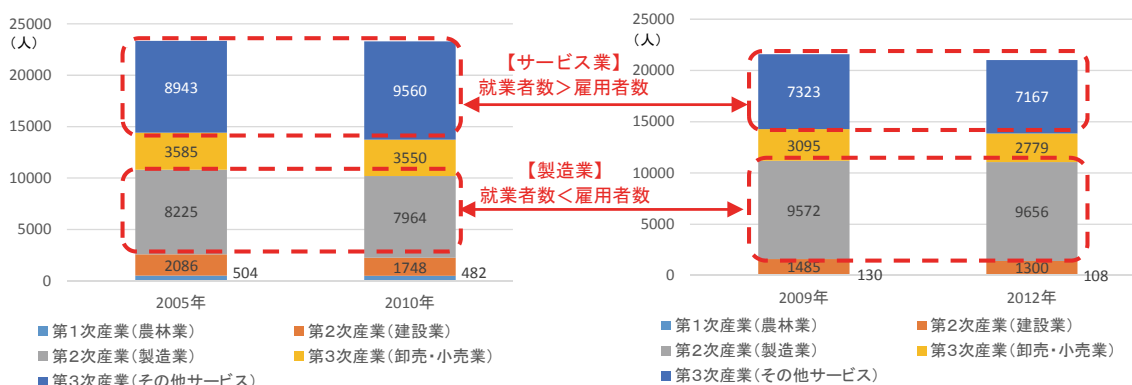
3. 市全体の現状分析と将来人口推計

⑤市内の就業者数と雇用者数の関係

<市全体>

- ・本市の基盤産業である「製造業」については、市民の就業者数に加え、市外からも多くの雇用者数を確保している。
- ・伝統産業（九谷焼）を含む「卸売・小売業」の雇用者数は近年減少傾向にある。
- ・「その他サービス」については、市内の雇用者数に対して就業者数が上回っており、市外の職場へ流出している傾向がみられる。

【本市の就業者数と雇用者数の関係（市全体）】

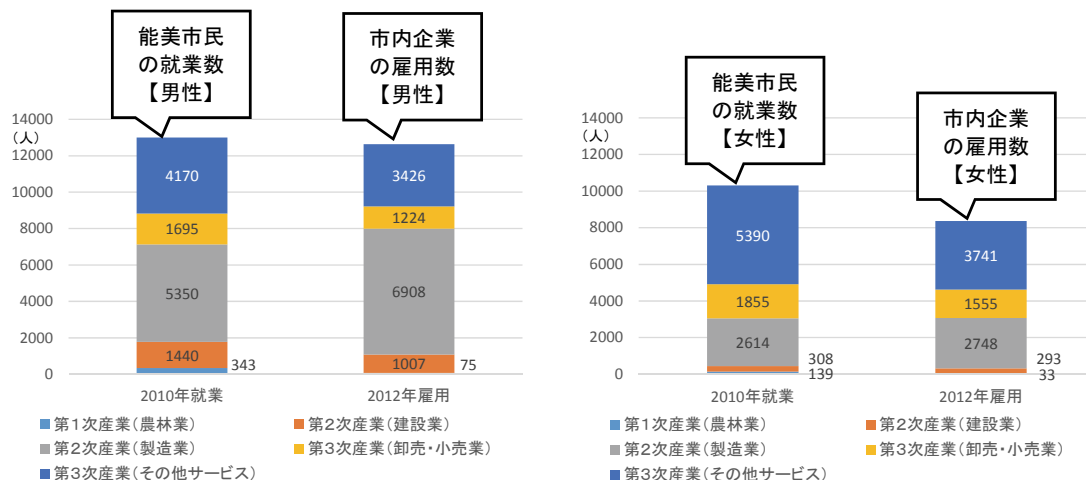


出典：総務省「経済センサス基礎調査及び活動調査」

<男女別>

- ・男女別にみると、男性は製造業、女性はサービス業の就業者が多い。
- ・サービス業については、男女ともに「就業者数>雇用者数」となっている一方、製造業については男女ともに「就業者数<雇用者数」となっている。

【本市の従業者数と雇用数の関係（男女別）】

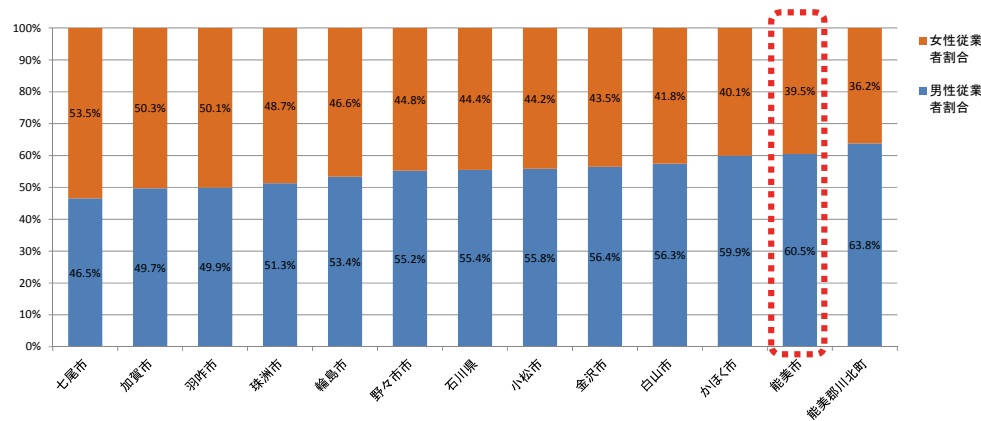


3. 市全体の現状分析と将来人口推計

⑥市内の従業者数の男女割合

- ・本市の従業者数に占める女性の割合は約 40%であり、県内の市では最も低い割合となっている（前述した製造業の男性従業者数が多いことに起因）。

【県内市町における従業者の男女割合】



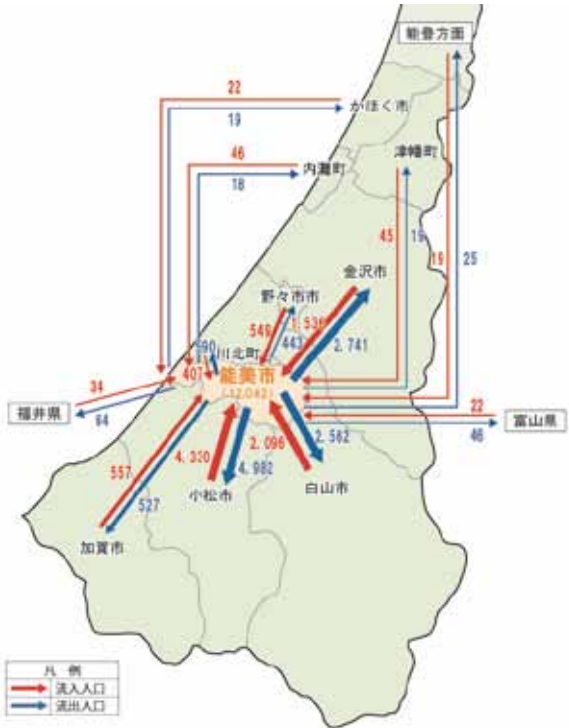
出典：総務省「平成 24 年経済センサス活動調査」

⑦通勤に関する流入・流出状況

- ・本市の地元就業割合は 49%（地元就業者数 12,042 人÷全就業者数 24,542 人×100）である。
- ・本市への流入元は、小松市が最も多く、次いで白山市、金沢市の順となっており、野々市市、加賀市、川北町からの流入は同程度である。
- ・本市からの流出先は、小松市が最も多く、次いで金沢市、白山市、川北町、加賀市、野々市市の順となっている。

【通勤に関する流入・流出状況】

	能美市へ通う 人数・割合 【流入人口】		能美市から通う 人数・割合 【流出人口】	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
加賀市	557	5.76	527	4.38
小松市	4,330	44.81	4,982	41.39
川北町	407	4.21	590	4.90
白山市	2,096	21.69	2,562	21.29
野々市市	549	5.68	443	3.68
金沢市	1,536	15.89	2,741	22.77
内灘町	46	0.48	18	0.15
津幡町	45	0.47	19	0.16
かほく市	22	0.23	19	0.16
能登方面	19	0.20	25	0.21
福井県	34	0.35	64	0.53
富山県	22	0.23	46	0.38



出典：総務省「平成 22 年国勢調査」

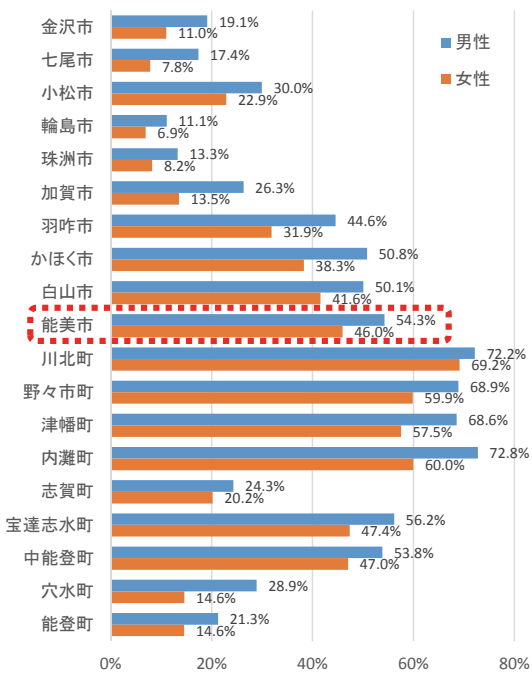
3. 市全体の現状分析と将来人口推計

⑧能美市民の他市町での就業割合

- ・2010 年国勢調査結果をみると、本市における男性就業者の 54%、女性就業者の 46% が他市町で働いており、県内の市の中で最も高い割合となっている。
- ・特に、20 代の就業者が減少する中、他市町での就業割合が男女ともに 6 割前後と高い。

【能美市民の他市町における就業状況】

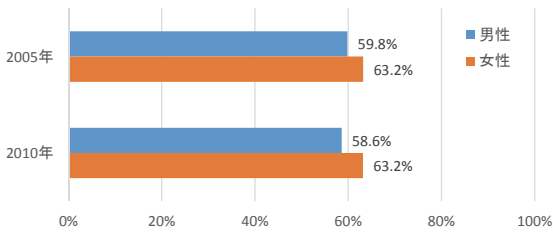
▼他市町における就業者数の割合（2010 年）



▼市全体の就業者数

	2005年	2010年	対前回比
能美市全体	24,362	24,542	0.7%
20代市民	3,974	3,361	-15.4%

▼本市 20 代就業者の他市町での就業割合



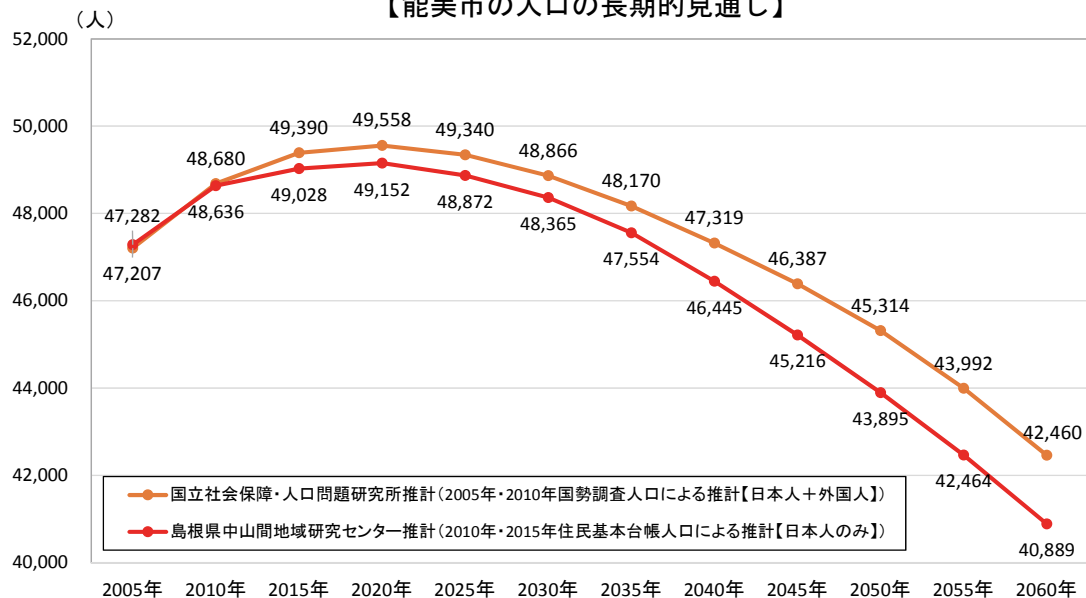
出典：総務省「国勢調査」

3-2. 市全体の将来人口推計（総人口）

＜総人口の長期的見通し＞

- ・国立社会保障・人口問題研究所による推計値（2005 年・2010 年国勢調査人口ベース、外国人含む）では、将来的な移動率の縮小を想定し、2040 年には 47,319 人まで減少すると予測している。
- ・一方、島根県中山間地域研究センターの推計値（2010 年・2015 年住民基本台帳人口ベース、日本人のみ）では、現行の移動がそのまま推移すると仮定し、2040 年には 46,445 人まで減少すると予測されている。
- ・以下、直近 5 年間の人口推移を用いることで、より厳しい推計結果を示している島根県中山間地域研究センターの推計値に基づき、人口の将来展望等を検討する。

【能美市の人口の長期的見通し】



(注) 人口推計にあたっての仮定

▼ 国立社会保障・人口問題研究所推計（2005 年・2010 年国勢調査人口ベース、日本人+外国人）

- ・2005 年と 2010 年の国勢調査による人口の動向を勘案し、コーホート要因法により推計。
- 〈出生に関する仮定〉原則として、2010 年の全国の子ども女性比（15～49 歳女性人口に対する 0～4 歳人口の比）と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が 2015 年以降 2040 年まで一定として市町村ごとに仮定。
- 〈死亡に関する仮定〉原則として、55～59 歳→60～64 歳以下では、全国と都道府県の 2005 年→2010 年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64 歳→65～69 歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の 2000 年→2005 年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。
- 〈移動に関する仮定〉原則として、2005～2010 年の国勢調査（実績）に基づいて算出された純移動率が、2015～2020 年までに定率で 0.5 倍に縮小し、その後 2035～2040 年まで一定と仮定。

▼ 島根県中山間地域研究センター推計（2010 年・2015 年（1 月 1 日）住民基本台帳人口ベース、日本人のみ）

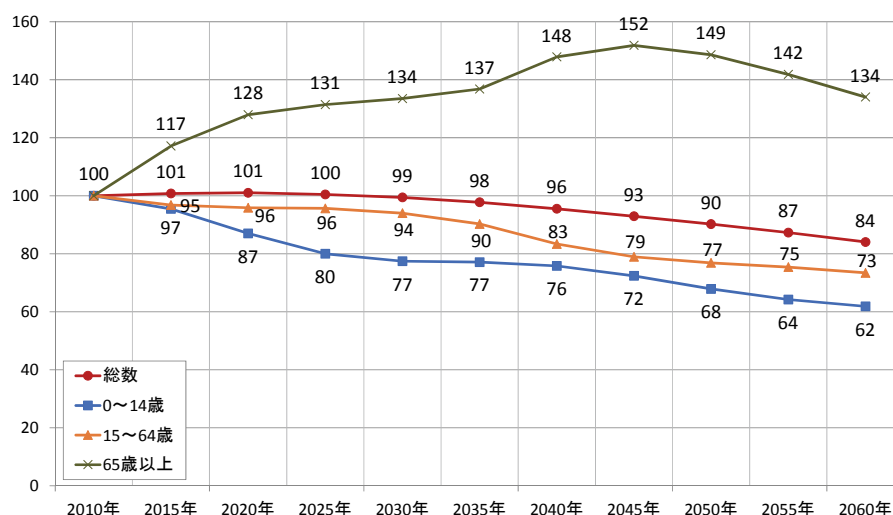
- ・2010 年と 2015 年の 1 月 1 日現在の住民基本台帳による人口の動向を勘案し、コーホート変化率法により推計（外国人の人口は含まず、日本人のみの人口で推計）。

3-3. 市全体の将来人口推計（年齢階級別）

＜年齢3区分別の人口推移＞

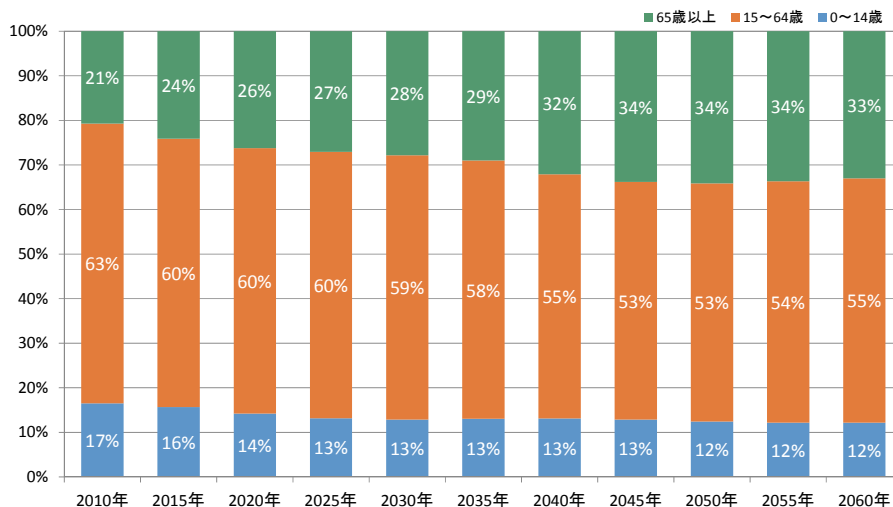
- ・年齢3区分別の人口の推移では、65歳以上人口が2045年に2010年比で約150%に増加するが、その後は減少に転じると予想される。一方で、その他の年齢区分は2060年まで継続的に減少傾向にあり、特に0～14歳の減少が顕著である。
- ・年齢3区分別の構成比の推移では、65歳以上の割合が2040年に32%、2060年には33%を占める一方、0～14歳の割合は2040年に13%、2060年には12%まで減少すると予想される。

【年齢3区分別の推移（2010年を100とする、日本人のみ）】



出典：島根県中山間地域研究センター推計結果

【年齢3区分別構成比の推移（日本人のみ）】



出典：島根県中山間地域研究センター推計結果

4. 地域別の現状分析と将来人口推計

4-1. 小学校区別の現状分析と将来人口推計

1) 各小学校区における人口変化の概要

- ・2010年と2015年の人口推移の概要を下表に示す。
- ・市全体では392人増加しているが、小学校区単位で見ると人口増のエリア、人口減のエリアが浮かび上がる。高齢化率についてもこの5年間で高くなったエリアもあるが、低くなったエリアもある。
- ・合計特殊出生率※について、粟生小学校区と和気小学校区では、宅地造成による子育て世代の転入増に伴い、合計特殊出生率が2.0を超えている。
- ・また、15歳～24歳の流入出について、宮竹小学校区では北陸先端科学技術大学院大学への進学者に伴い多くの転入が生じている。しかし、その他のエリアでは進学・就職に伴うと思われる市外への転出傾向がみられる。

【小学校区別の人口動向】

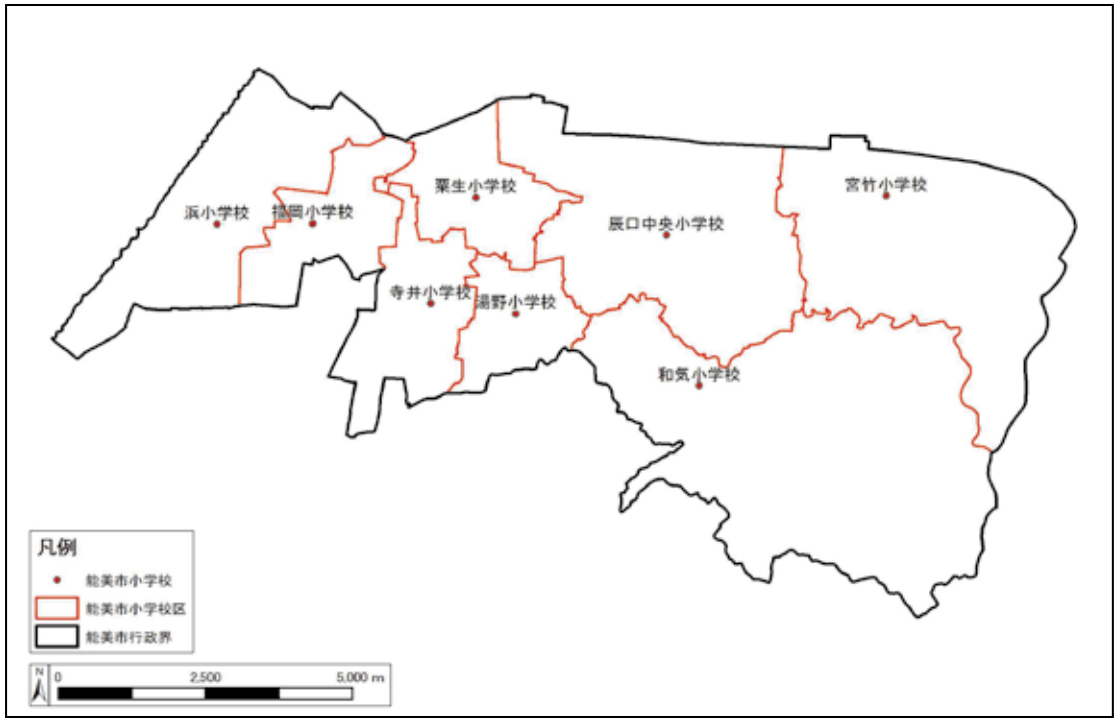
小学校区	2010年 人口(人) [高齢化率(%)]	2015年 人口(人) [高齢化率(%)]	人口 増減	合計特殊 出生率※	15-24歳 流入出率(%) [流入出数(人)]	
					男性	女性
①浜	12,771 [21.7]	12,691 [25.4]	-80人 (-0.6%)	1.57	-15 [-46]	-7 [-22]
②福岡	3,653 [26.1]	3,659 [25.6]	+6人 (+0.6%)	1.62	-14 [-17]	-16 [-17]
③寺井	8,497 [20.9]	8,455 [24.2]	-42人 (-0.5%)	1.76	-10 [-20]	-3 [-6]
④湯野	5,193 [20.4]	5,226 [24.8]	+33人 (+0.6%)	1.51	-5 [-7]	-15 [-22]
⑤粟生	3,598 [20.8]	3,862 [21.6]	+264人 (+7.3%)	2.11	-6 [-5]	-17 [-15]
⑥辰口中央	10,178 [18.2]	10,244 [22.4]	+66人 (+0.6%)	1.73	-10 [-29]	-4 [-9]
⑦宮竹	2,820 [23.4]	2,723 [27.0]	-97人 (-3.4%)	1.48	+304 [+140]	+8 [+4]
⑧和気	1,926 [21.2]	2,168 [20.4]	+242人 (+12.6%)	2.28	-15 [-6]	-5 [-2]
市全体	48,636 [20.7]	49,028 [24.1]	+392人 (+0.8%)	1.71	+1 [+10]	-8 [-89]

※合計特殊出生率：本来の合計特殊出生率は、15～49歳の出生率を積み上げて算出。島根県中山間地域研究センターの独自プログラムでは、子どもを出産するのは20～39歳の5歳刻みの4階級と限定し、その出生率は4階級一律として算出（合計特殊出生率＝（0～4歳人口÷20～39歳女性）×4）

出典：島根県中山間地域研究センター資料

4. 地域別の現状分析と将来人口推計

【小学校区図】



2) 各小学校区の現状分析と将来人口推計

(1) 浜小学校区

①2010～2015 年の現状分析

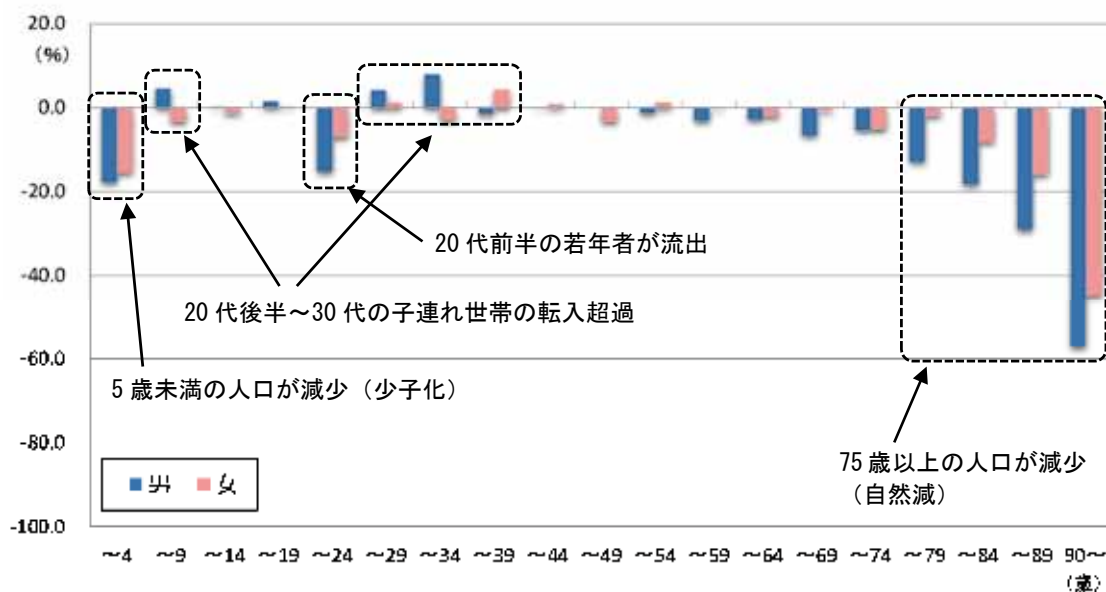
- ・20 代後半から 30 代後半の子連れ世帯の転入傾向がうかがえる。一方で、20 代前半の若年者が流出している。
- ・5 歳未満の子どもが減少し、少子化が進行している。

②2040 年の推計

- ・現状の人口変化率で推移すると、2015～2040 年で総人口 11%・年少者数 29%の減少、高齢者数 19%・後期高齢者数 45%の増加となる見込み。
- ・浜町、道林町、山口町は若年層の移住や出生が多く、年少者・生産者比率の減少が緩やかで、高齢者比率も 25～30%と市平均と比較して 5～10%程度低い推計結果となっている。
- ・吉原町では高齢化率 56%・後期高齢化率 34%、吉原釜屋町では高齢化率 64%・後期高齢化率 42%といずれも高い推計結果となっている。

【浜小学校区における男女別・年齢階級別の 5 年間人口変化率】

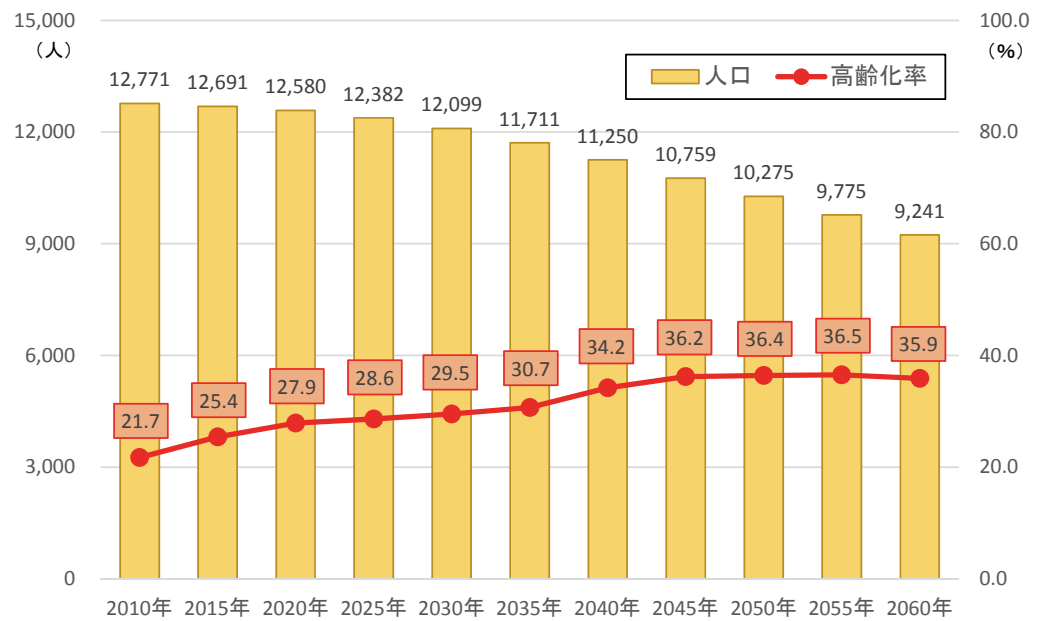
(2010 年→2015 年、日本人のみ)



出典：住民基本台帳（各年 1 月 1 日現在）

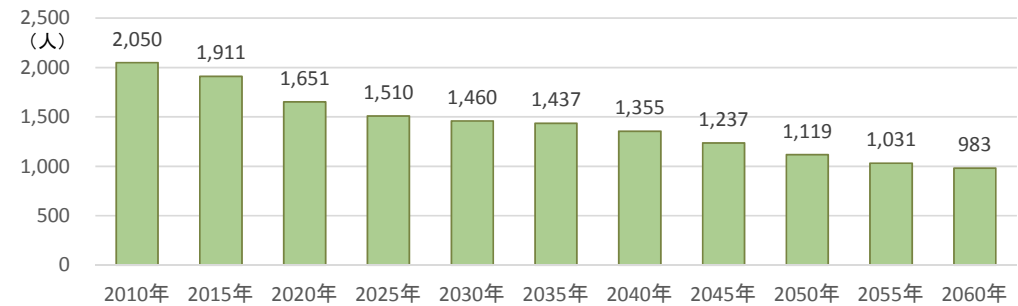
4. 地域別の現状分析と将来人口推計

【浜小学校区における将来人口推計結果（現行推移モデル）】



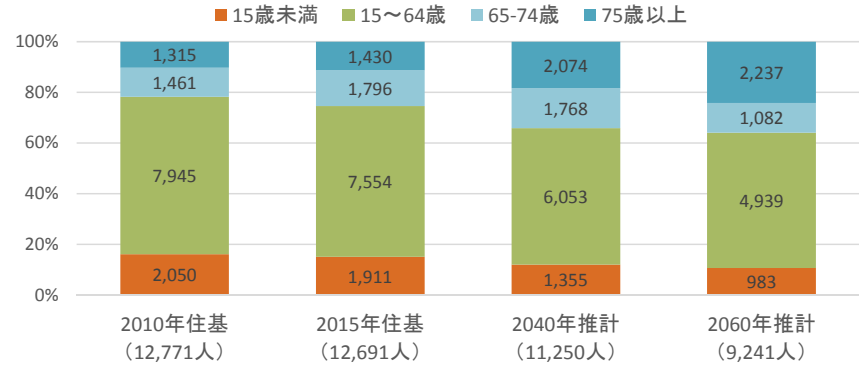
出典：島根県中山間地域研究センター推計結果

【浜小学校区における15歳未満人口の推計結果（現行推移モデル）】



出典：島根県中山間地域研究センター推計結果

【浜小学校区における年齢階級別の人口推計結果（現行推移モデル）】



出典：島根県中山間地域研究センター推計結果

(2) 福岡小学校区

①2010～2015 年の現状分析

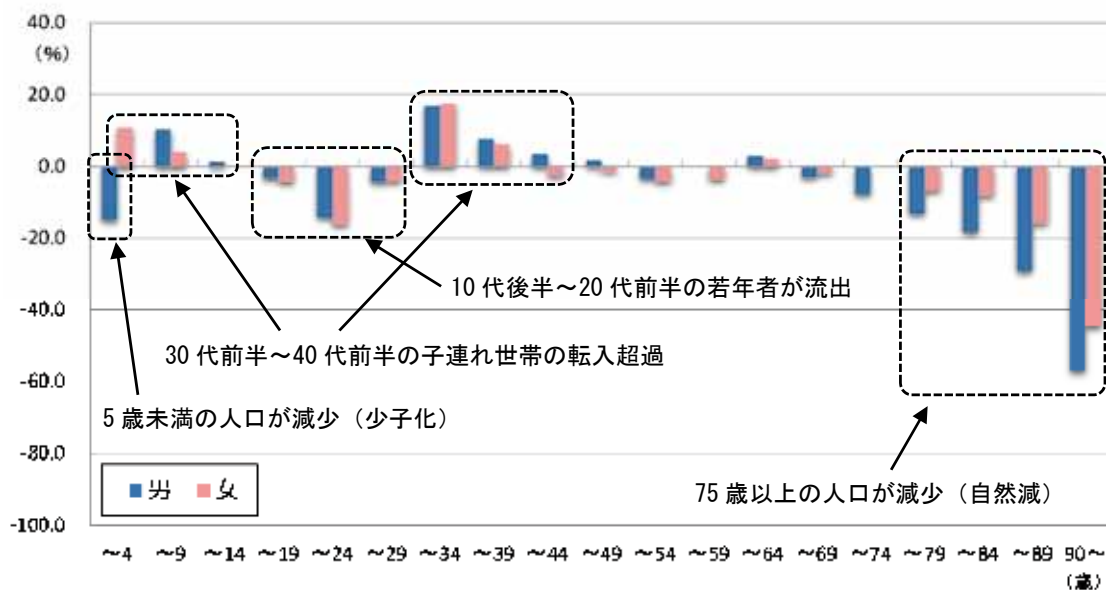
- ・30 代前半から 40 代前半の子連れ世帯の転入傾向がうかがえる。一方で、10 代後半から 20 代後半の若年者が流出している。
- ・5 歳未満の男性の割合が約 15%減少している。

②2040 年の推計

- ・現状の人口変化率で推移すると、2015～2040 年で総人口 7%・年少者数 20%の減少、高齢者数 22%・後期高齢者数 50%の増加となる見込み。
- ・赤井町、中ノ江町の年少者比率は 10%を割り込む推計結果となっている。
- ・中ノ江町では高齢化率 51%、後期高齢化率 37%といずれも高い推計結果となっている。

【福岡小学校区における男女別・年齢階級別の 5 年間人口変化率】

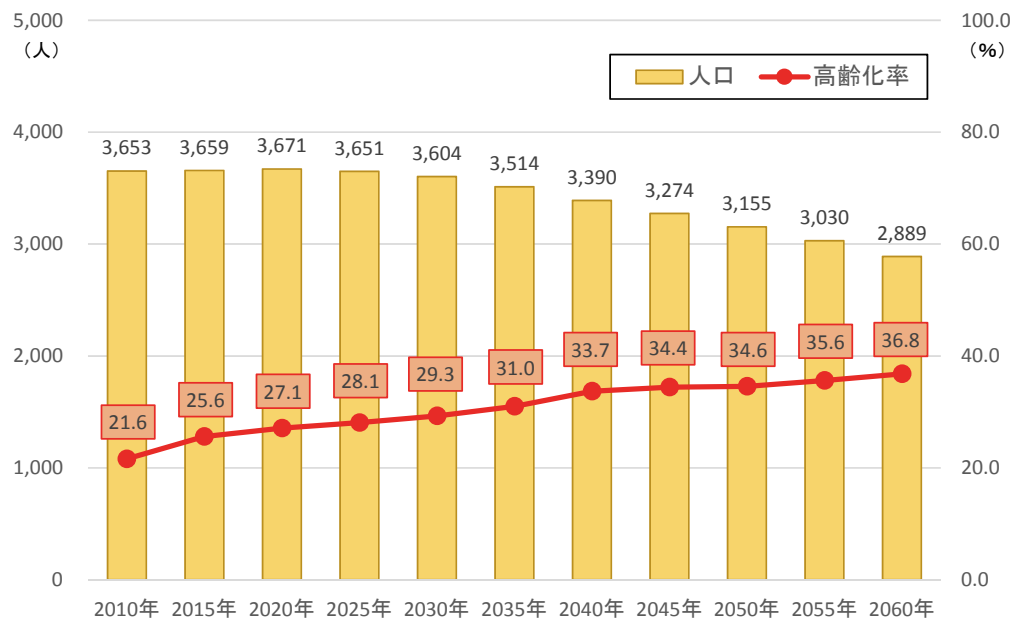
(2010 年→2015 年、日本人のみ)



出典：住民基本台帳（各年 1 月 1 日現在）

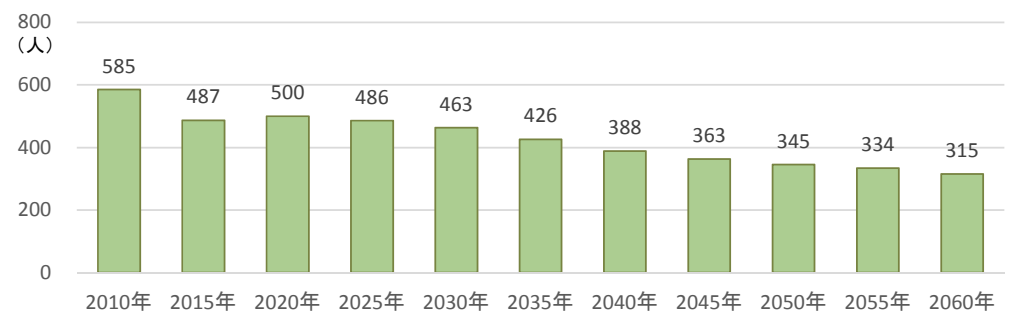
4. 地域別の現状分析と将来人口推計

【福岡小学校区における将来人口推計結果（現行推移モデル）】



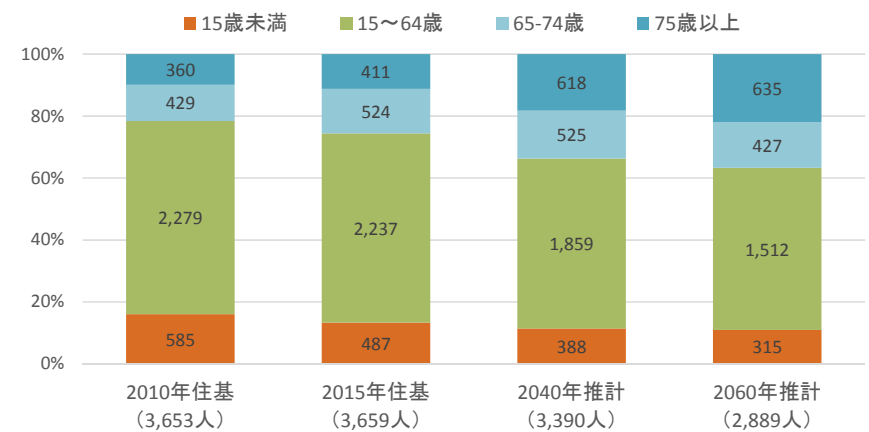
出典：島根県中山間地域研究センター推計結果

【福岡小学校区における15歳未満人口の推計結果（現行推移モデル）】



出典：島根県中山間地域研究センター推計結果

【福岡小学校区における年齢階級別の人口推計結果（現行推移モデル）】



出典：島根県中山間地域研究センター推計結果

(3) 寺井小学校区

①2010～2015 年の現状分析

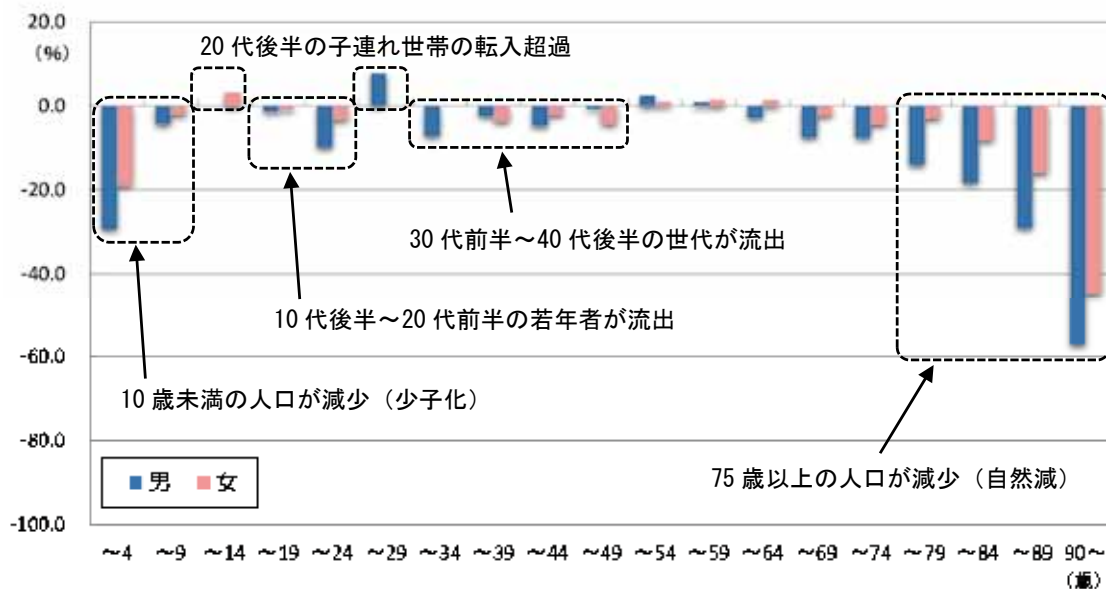
- ・20 代後半の子連れ世帯の転入超過と、10 代後半から 20 代前半の流出がうかがえる。
- ・10 歳未満の子どもと 30 代前半から 40 代後半が減少している（宅地造成等に伴う一時的な転入超過の規模の違い）。

②2040 年の推計

- ・現状の人口変化率で推移すると、2015～2040 年で総人口 8%・年少者数 23%の減少、高齢者数 22%・後期高齢者数 40%の増加となる見込み。
- ・末信町を除くすべての町会では、高齢者比率・後期高齢者比率とも市の平均を下回っており、全体的には若い世代が多く住んでいるエリアである。
- ・牛島町は、土地利用の見直しにより若年世代の流入が多く、年少者比率も 25%の推計結果となっているが、末信町では年少者比率 9%、高齢者比率 41%と高い推計結果となっている。

【寺井小学校区における男女別・年齢階級別の 5 年間人口変化率】

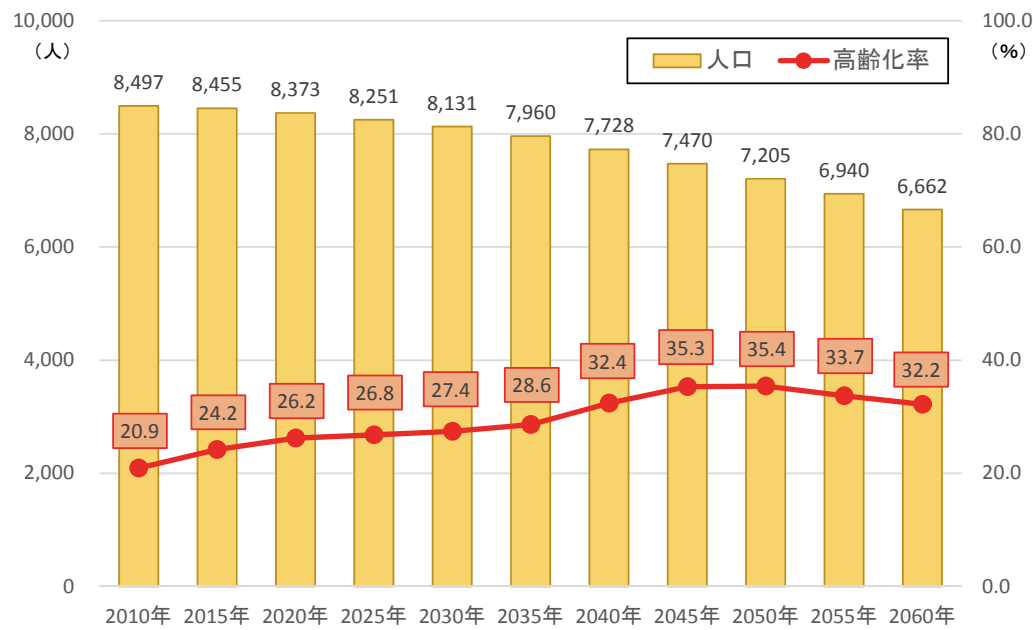
(2010 年→2015 年、日本人のみ)



出典：住民基本台帳（各年 1 月 1 日現在）

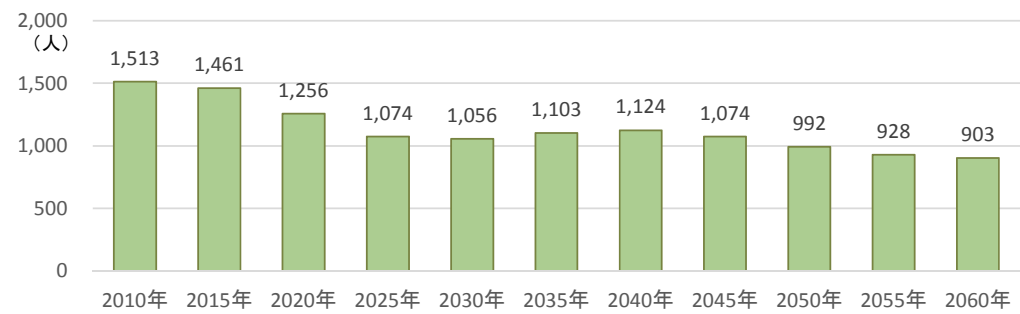
4. 地域別の現状分析と将来人口推計

【寺井小学校区における将来人口推計結果（現行推移モデル）】



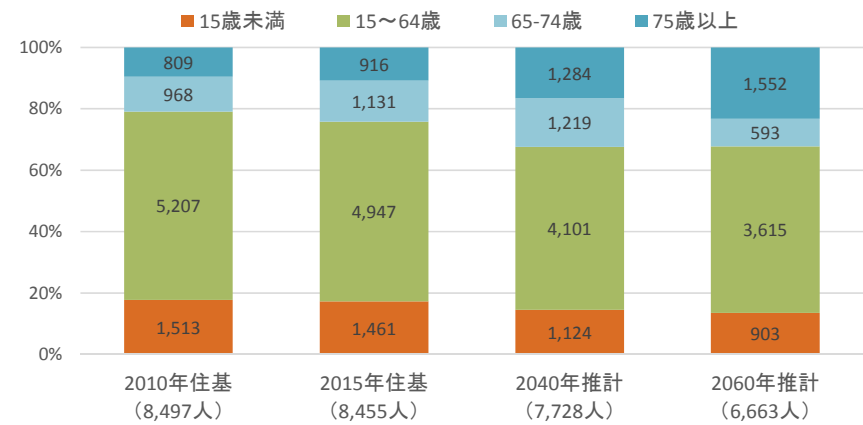
出典：島根県中山間地域研究センター推計結果

【寺井小学校区における15歳未満人口の推計結果（現行推移モデル）】



出典：島根県中山間地域研究センター推計結果

【寺井小学校区における年齢階級別の人口推計結果（現行推移モデル）】



出典：島根県中山間地域研究センター推計結果

(4) 湯野小学校区

①2010～2015 年の現状分析

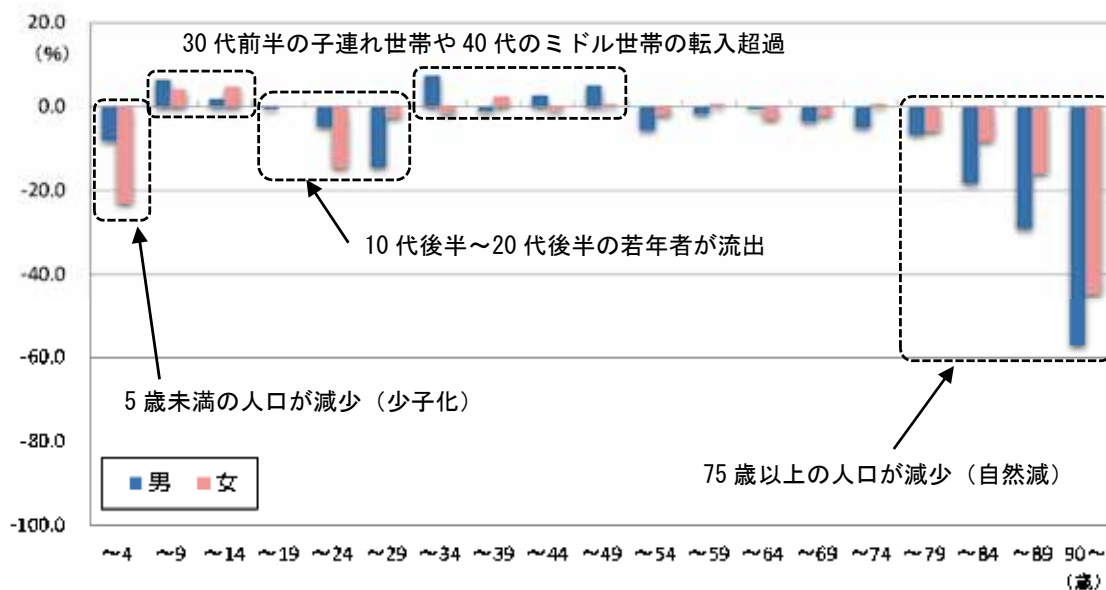
- ・30 代前半の子連れ世帯や 40 代のミドル世帯の転入傾向がうかがえる。一方で、10 代後半から 20 代後半の若年者が流出している。
- ・5 歳未満の子どもが減少し、少子化が進行している。

②2040 年の推計

- ・現状の人口変化率で推移すると、2015～2040 年で総人口 13%・年少者数 35%の減少、高齢者数 27%・後期高齢者数 49%の増加となる見込み。
- ・湯谷町、石子町の年少者比率は 10%を割り込む推計結果となっている。
- ・石子町では高齢化率 47%・後期高齢化率 34%、佐野町では高齢化率 40%といずれも高い推計結果となっている。

【湯野小学校区における男女別・年齢階級別の 5 年間人口変化率】

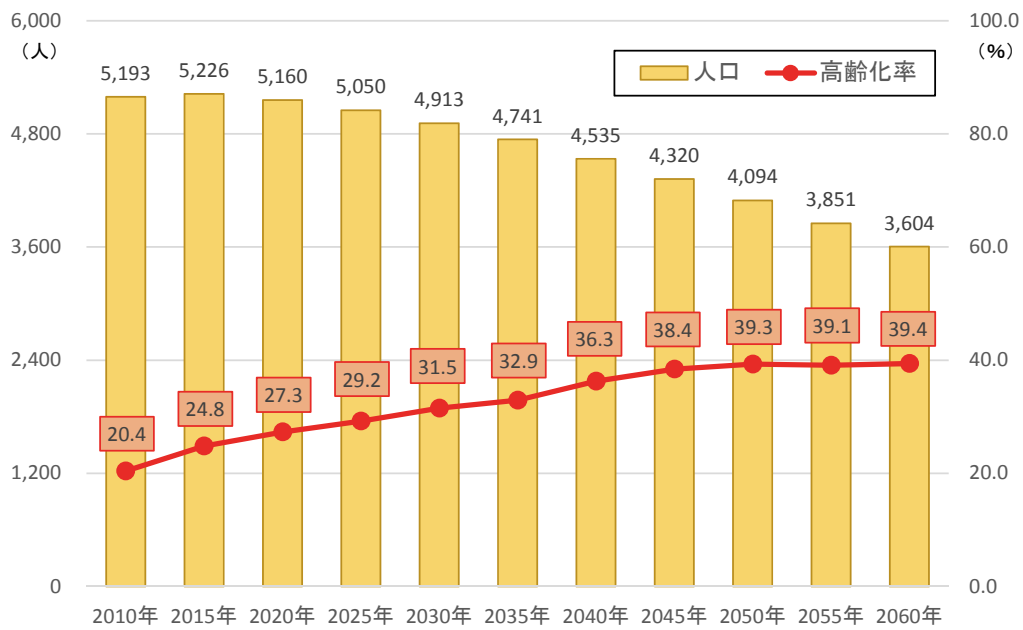
(2010 年→2015 年、日本人のみ)



出典：住民基本台帳（各年 1 月 1 日現在）

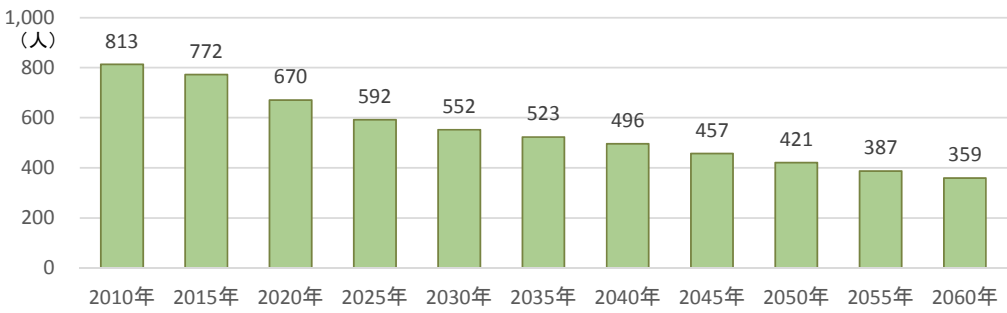
4. 地域別の現状分析と将来人口推計

【湯野小学校区における将来人口推計結果（現行推移モデル）】



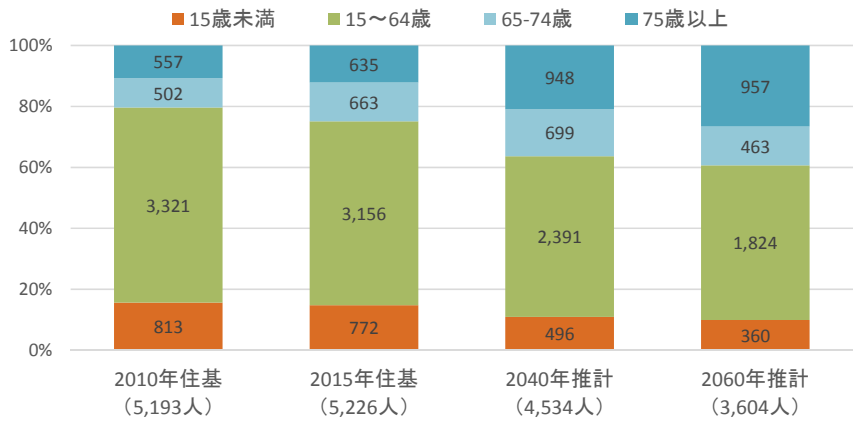
出典：島根県中山間地域研究センター推計結果

【湯野小学校区における15歳未満人口の推計結果（現行推移モデル）】



出典：島根県中山間地域研究センター推計結果

【湯野小学校区における年齢階級別の人口推計結果（現行推移モデル）】



出典：島根県中山間地域研究センター推計結果

(5) 粟生小学校区

①2010～2015 年の現状分析

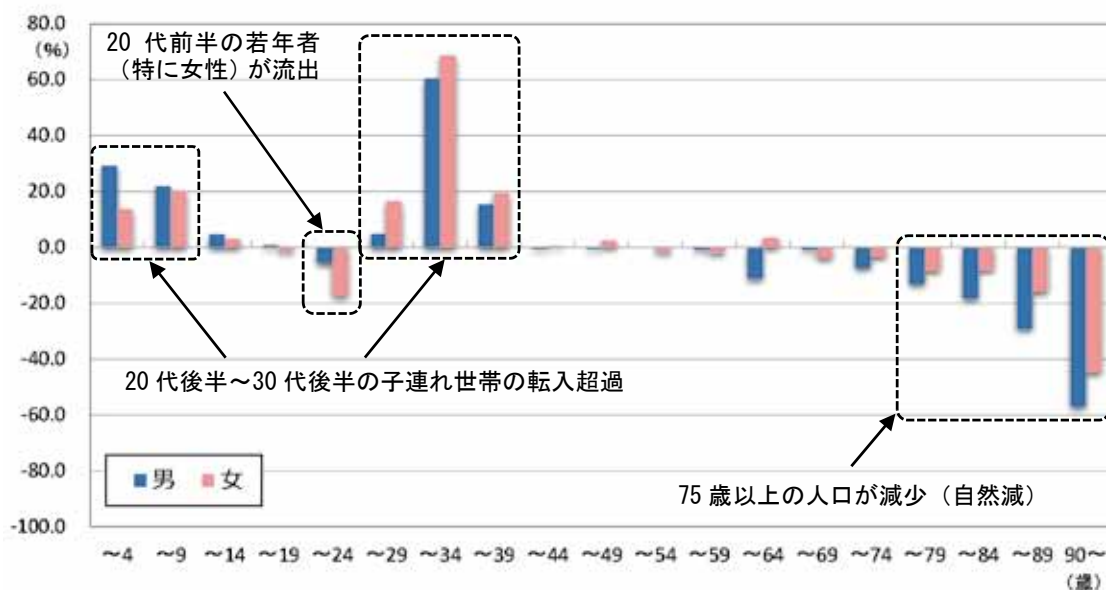
- ・宅地造成により、20 代後半から 30 代後半の子連れ世帯がまとまって転入している。
- 一方で、20 代前半の若年者が流出している。

②2040 年の推計

- ・現状の人口変化率で推移すると、2015～2040 年で総人口はほぼ同水準だが、年少者数は 27%の減少、高齢者数 35%・後期高齢者数 49%の増加となる見込み。
- ・末寺町で総人口が 100 人、秋常町で年少者比率が 10%を割り込む推計結果となっている。
- ・小学校区全体の高齢化率・後期高齢化率はいずれも市の平均を 3%程度下回っているものの、秋常町では高齢化率 55%・後期高齢化率 37%、末寺町では高齢化率 42%・後期高齢化率 24%といずれも高い推計結果となっている。

【粟生小学校区における男女別・年齢階級別の 5 年間人口変化率】

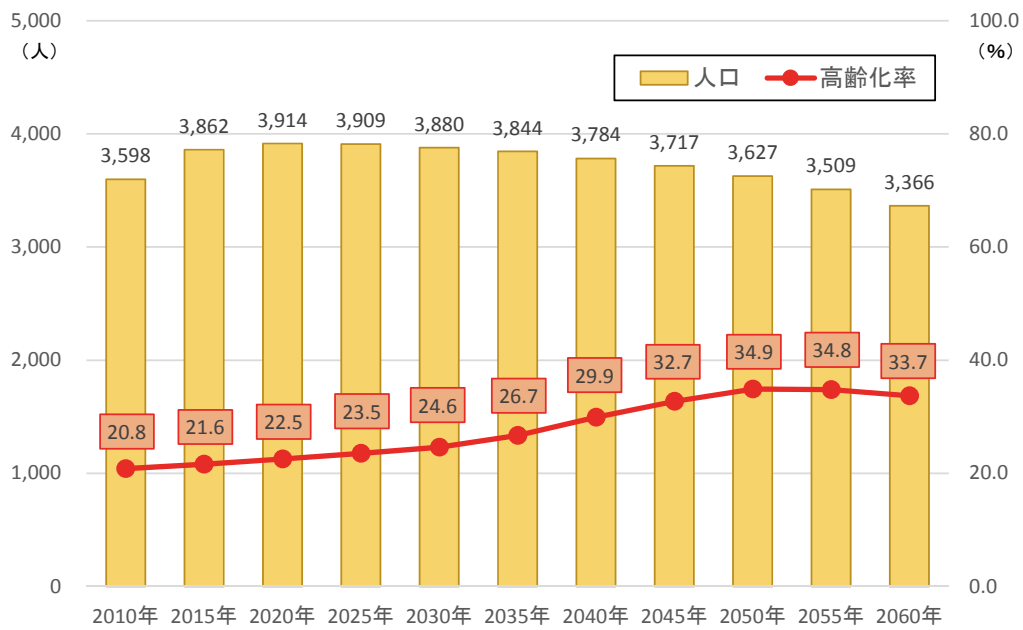
(2010 年→2015 年、日本人のみ)



出典：住民基本台帳（各年 1 月 1 日現在）

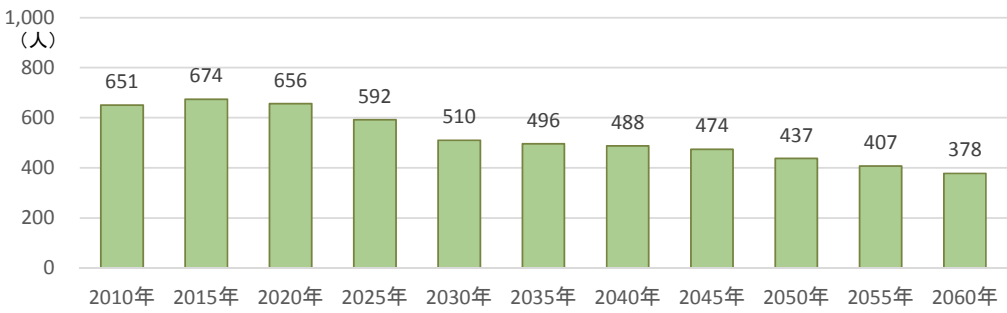
4. 地域別の現状分析と将来人口推計

【粟生小学校区における将来人口推計結果（現行推移モデル）】



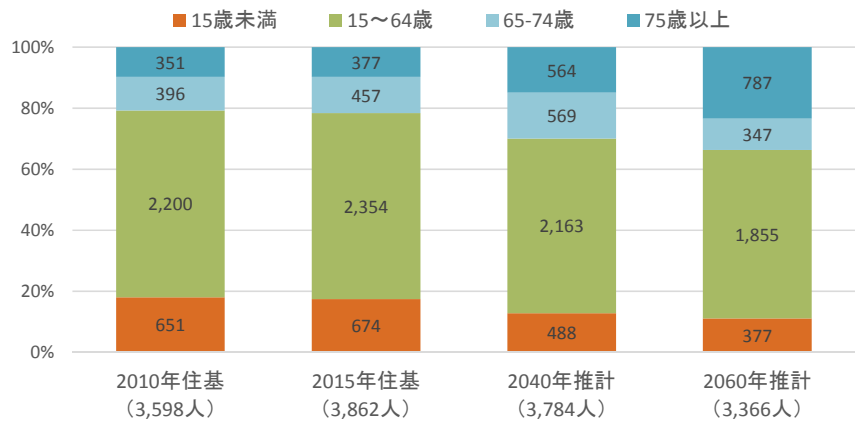
出典：島根県中山間地域研究センター推計結果

【粟生小学校区における15歳未満人口の推計結果（現行推移モデル）】



出典：島根県中山間地域研究センター推計結果

【粟生小学校区における年齢階級別の人口推計結果（現行推移モデル）】



出典：島根県中山間地域研究センター推計結果

(6) 辰口中央小学校区

①2010～2015 年の現状分析

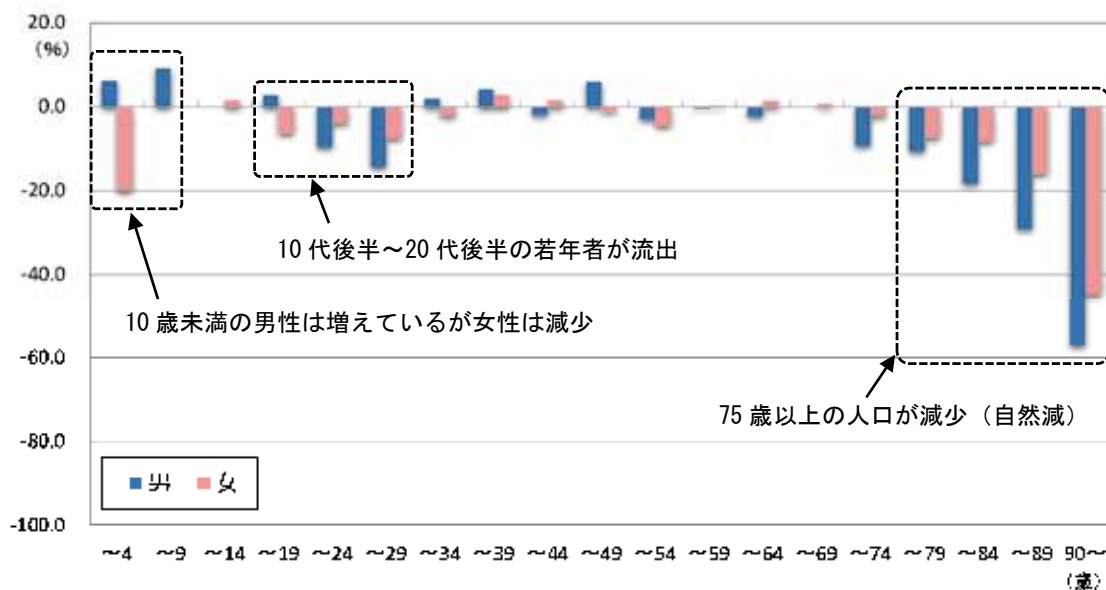
- ・10 歳未満の男性は増加傾向にあるが、女性は減少している。また、10 代後半から 20 代後半の若年者が流出している。

②2040 年の推計

- ・現状の人口変化率で推移すると、2015～2040 年で総人口 9%・年少者数 27%の減少、高齢者数 43%・後期高齢者数 77%の増加となる見込み。分譲開始から 40 年以上を経過した緑が丘への入居者が一気に高齢期を迎えることになる。
- ・小学校区内の 20 町会のうち 2 町会が総人口で 100 人、年少者比率で 5 町会が 10%を割り込み（緑が丘も 10%）、高齢化率で 7 町会が 40%を超え（最大で 59%）、後期高齢化率で 6 町会が 20%を超える（最大で 40%）推計結果となっている。

【辰口中央小学校区における男女別・年齢階級別の 5 年間人口変化率】

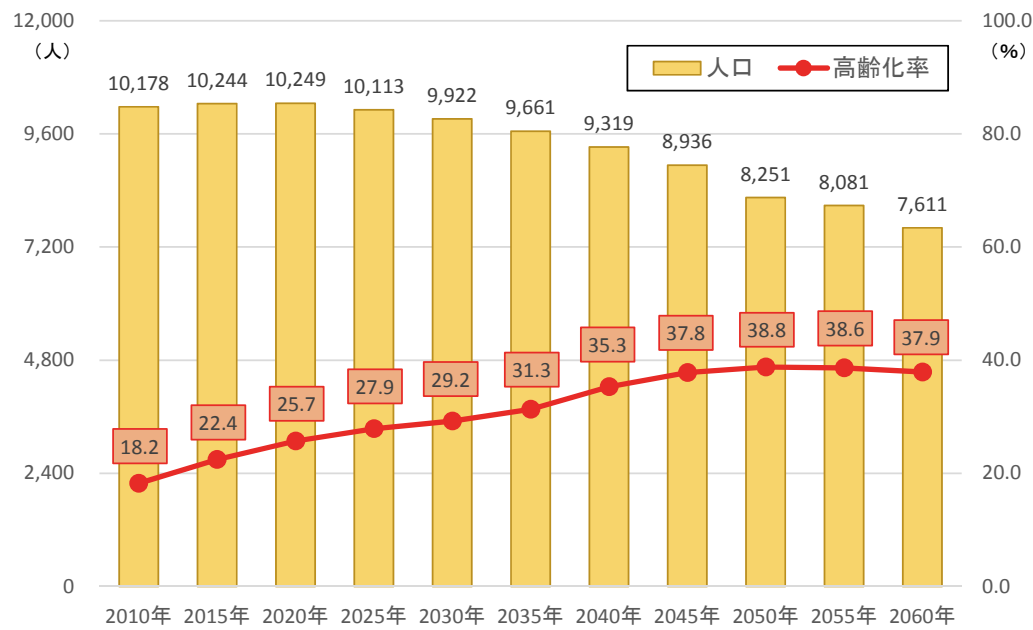
(2010 年→2015 年、日本人のみ)



出典：住民基本台帳（各年 1 月 1 日現在）

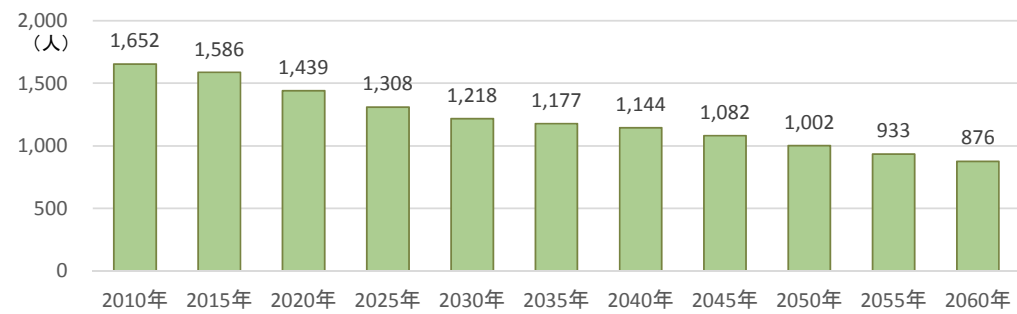
4. 地域別の現状分析と将来人口推計

【辰口中央小学校区における将来人口推計結果（現行推移モデル）】



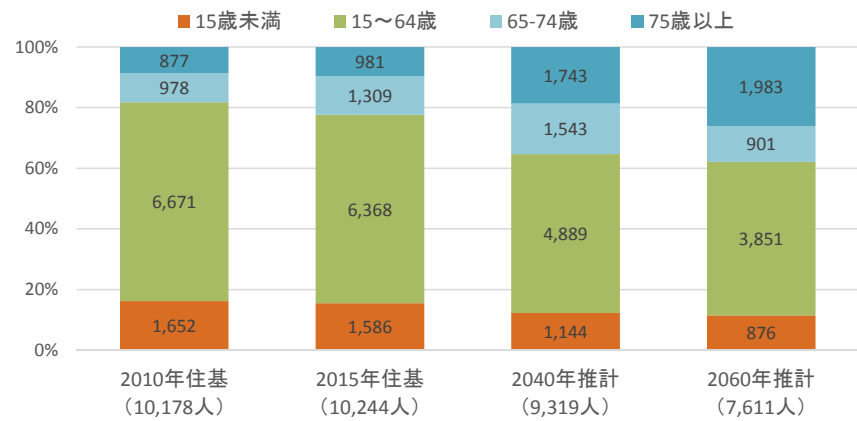
出典：島根県中山間地域研究センター推計結果

【辰口中央小学校区における 15 歳未満人口の推計結果（現行推移モデル）】



出典：島根県中山間地域研究センター推計結果

【辰口中央小学校区における年齢階級別の人口推計結果（現行推移モデル）】



出典：島根県中山間地域研究センター推計結果

(7) 宮竹小学校区

①2010～2015 年の現状分析

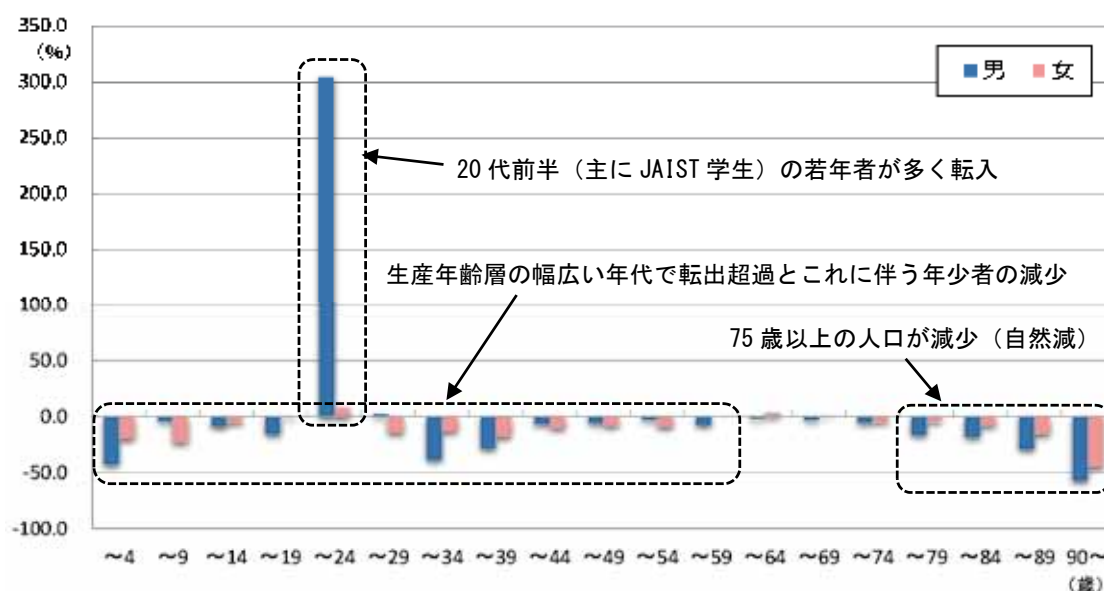
- ・北陸先端科学技術大学院大学（JAIST）の学生の転入により、20 代前半の若年者が増加している。
- ・しかし、生産年齢層の幅広い世代で転出超過となっており、これに伴う年少者・若年層の減少も深刻である。

②2040 年の推計

- ・現状の人口変化率で推移すると、2015～2040 年で総人口は約 40%・年少者数は半数以下まで減少、高齢者数は減少するものの構成比は 43%となる。また、後期高齢者は数で 12%増、小学校区の人口割合で 25%を超え、地域全体としての過疎化が深刻である。
- ・町会単位では、9 町会中（JAIST 除く）5 町会が総人口で 100 人、年少者比率で 7 町会が 10%を割り込む推計結果となっている。

【宮竹小学校区における男女別・年齢階級別の 5 年間人口変化率】

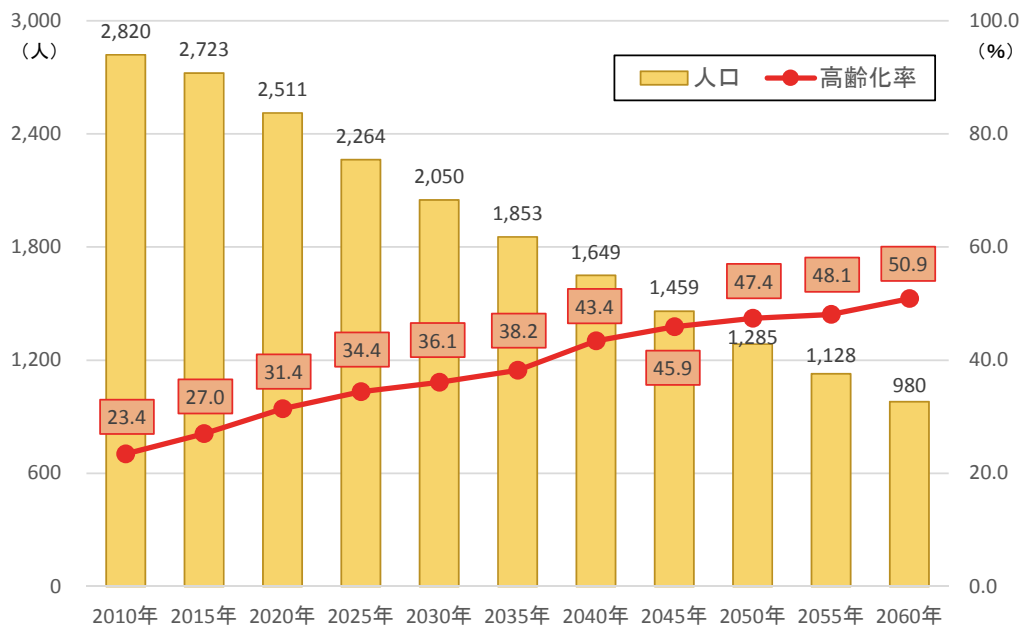
(2010 年→2015 年、日本人のみ)



出典：住民基本台帳（各年 1 月 1 日現在）

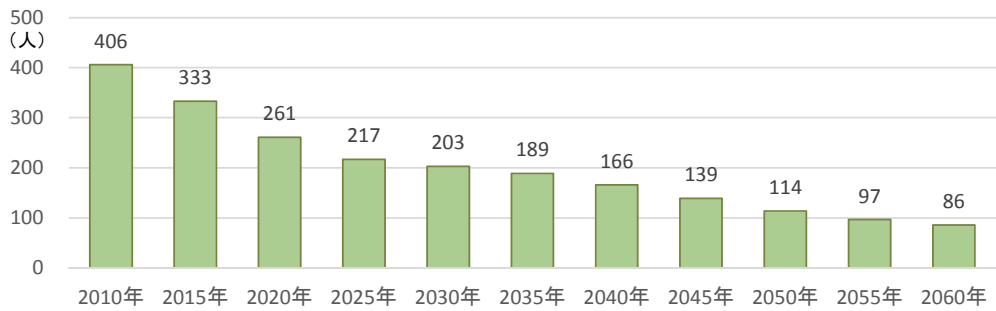
4. 地域別の現状分析と将来人口推計

【宮竹小学校区における将来人口推計結果（現行推移モデル）】



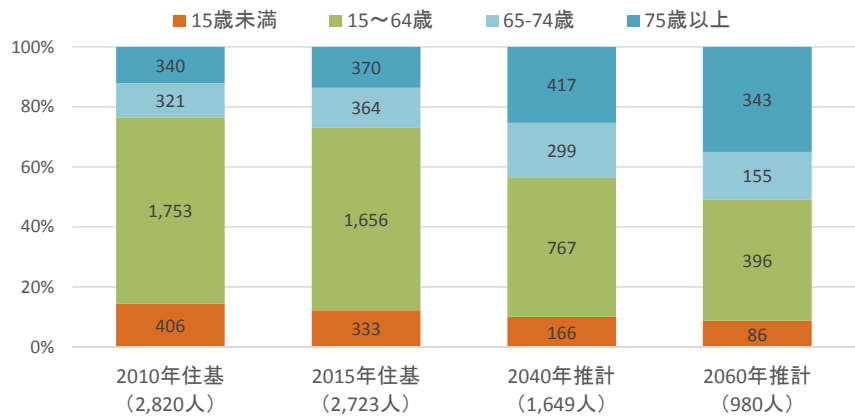
出典：島根県中山間地域研究センター推計結果

【宮竹小学校区における15歳未満人口の推計結果（現行推移モデル）】



出典：島根県中山間地域研究センター推計結果

【宮竹小学校区における年齢階級別の人口推計結果（現行推移モデル）】



出典：島根県中山間地域研究センター推計結果

(8) 和気小学校区

①2010～2015 年の現状分析

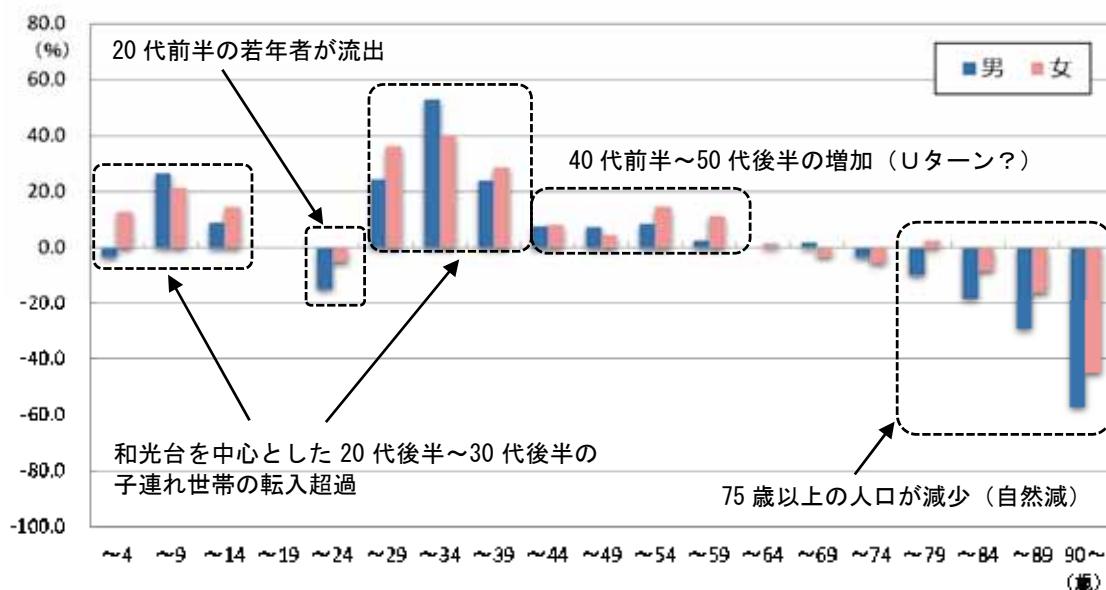
- ・地域全体としては、20 代後半から 30 代後半の子連れ世帯の転入超過がうかがえる。一方で、20 代前半の若年者が流出している。また、40 代前半から 50 代後半の転入超過傾向がうかがえるが、原因については特定できない。

②2040 年の推計

- ・現状の人口変化率で推移すると、2015～2040 年で総人口はほぼ同水準だが、年少者数では 32%の減少、高齢者数は 38%・後期高齢者数は 30%増加する見込み。
- ・新興住宅地と中山間地域の小集落が同居したエリアであり、地域全体としては総人口・年少人口・生産年齢層の数は確保できているように見えるが、和光台を除く町会の状況は総人口 834 人、年少者数 77 人（9%）、生産者数 354 人（48%）、後期高齢者数 242 人（29%）と極めて深刻な状況である。

【和気小学校区における男女別・年齢階級別の 5 年間人口変化率】

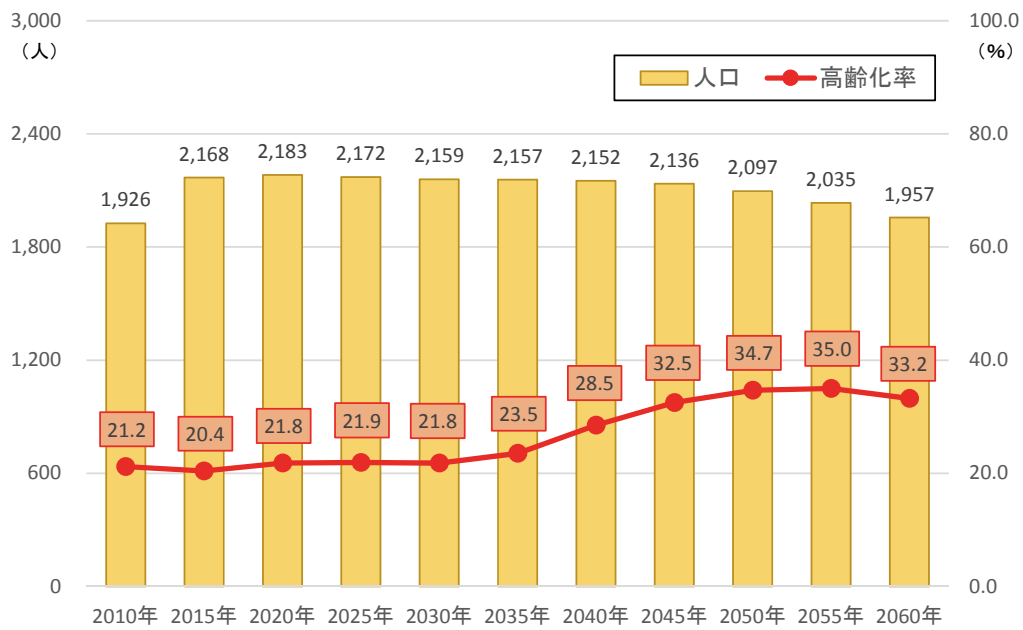
(2010 年→2015 年、日本人のみ)



出典：住民基本台帳（各年 1 月 1 日現在）

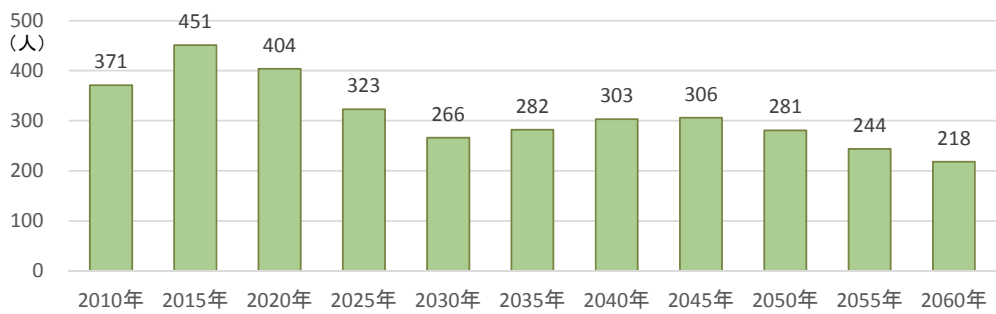
4. 地域別の現状分析と将来人口推計

【和気小学校区における将来人口推計結果（現行推移モデル）】



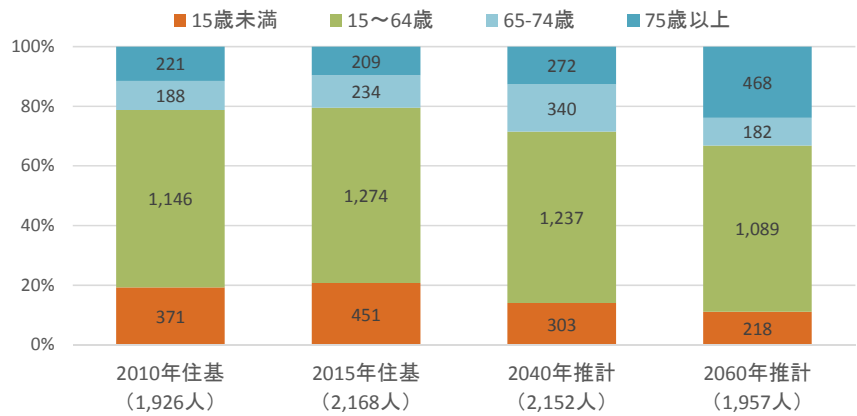
出典：島根県中山間地域研究センター推計結果

【和気小学校区における15歳未満人口の推計結果（現行推移モデル）】



出典：島根県中山間地域研究センター推計結果

【和気小学校区における年齢階級別の人口推計結果（現行推移モデル）】



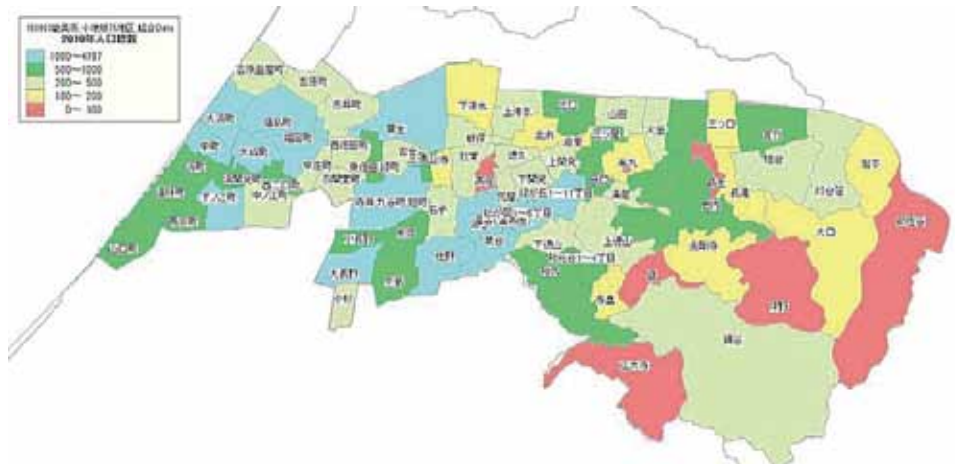
出典：島根県中山間地域研究センター推計結果

4-2. 地域別の現状分析と将来人口推計

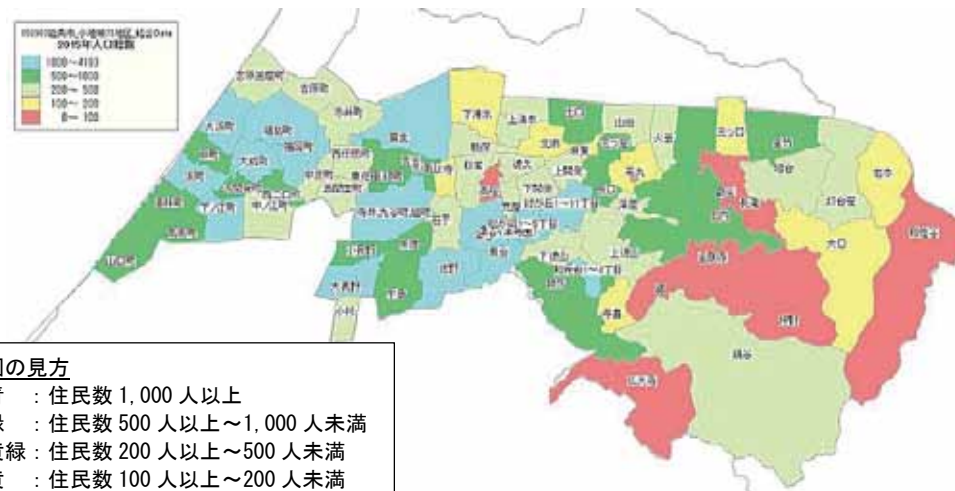
1) 地域別の現状

- ・2010年と2015年の人口推移の概要を下図に示す。
- ・市全体では人口が392人増加しているが、地域別単位でみると人口増のエリア、人口減のエリアが浮かび上がる。高齢化率についてもこの5年間で高くなったエリアもあるが、低くなったエリアもある。
- ・この5年を比較するだけでも、本市は各地域で人口規模、年齢構成（年少人口、生産年齢人口、老年人口、後期高齢者人口）のバランス、転入出数（社会増減）、出生数・死亡数（自然増減）が異なることがわかる。つまり、人口減少社会を迎える中、それぞれの地域で「どのように暮らしていけばよいのか」という課題に対しては、市全域の画一的な方策で対応できるものではなく、地域ごとに、地域の置かれた状況を把握・共有し、地域自らが考えていかなければならないことを示している。

【人口分布図（2010年）】



【人口分布図（2015年）】



※図の見方

- ・青：住民数1,000人以上
- ・緑：住民数500人以上～1,000人未満
- ・黄緑：住民数200人以上～500人未満
- ・黄：住民数100人以上～200人未満
- ・赤：住民数100人未満

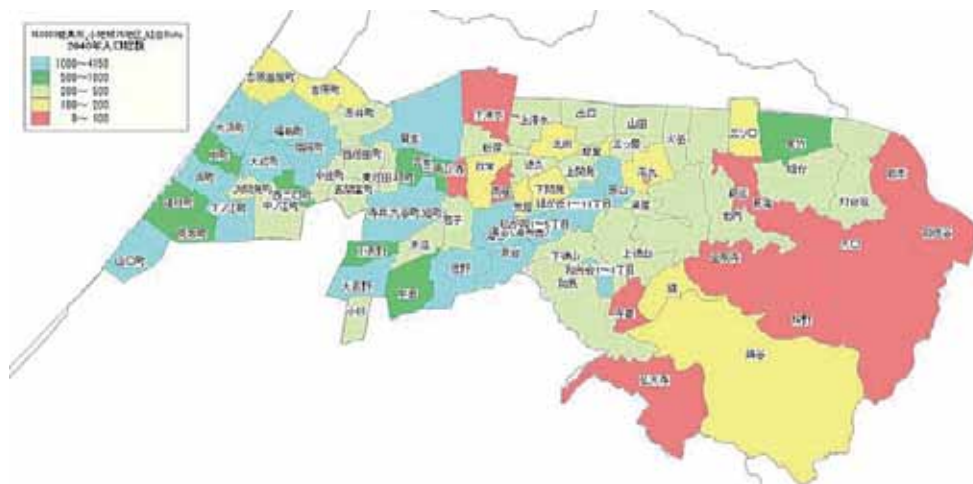
出典：住民基本台帳（各年1月1日付、日本人のみ）

4. 地域別の現状分析と将来人口推計

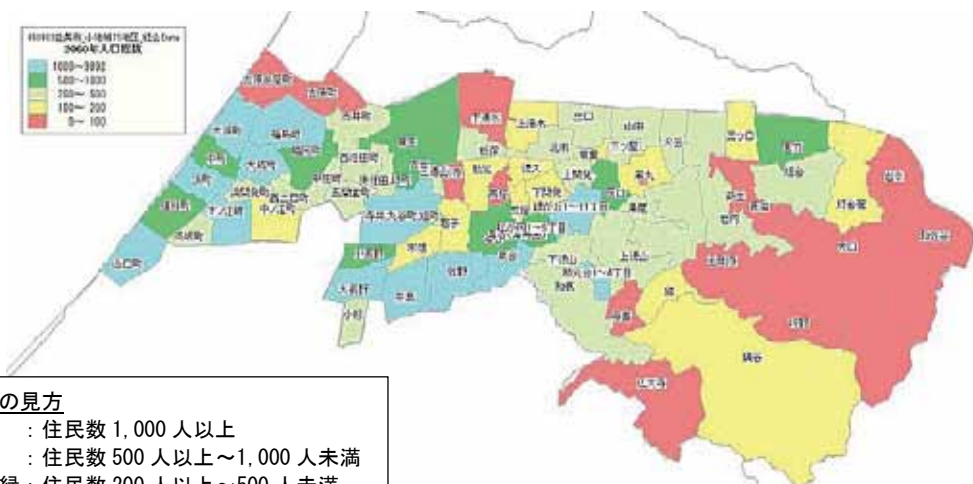
2) 地域別の将来人口推計結果（全体）

- ・本市内の町会・町内会別に総人口の将来推計結果を示す。
- ・2010 年及び 2015 年の総人口は各年 1 月 1 日時点での住民基本台帳人口（日本人のみ）であり、2040 年及び 2060 年の総人口は島根県中山間地域研究センターによる推計結果である。
- ・将来的にほぼすべての町会・町内会で人口減少が進み、総人口が 100 人を切る町会・町内会（地図上「赤」で表示された町会・町内会）は 2010 年に 6 地域、2015 年には 8 地域、2040 年には 12 地域に増加している。
- ・少人数のコミュニティは、単独で地域の生業を継続していくか、近隣の地域といかに連携するかなど、地域の特性を踏まえた「地域デザイン」（今後も今住んでいる場所で暮らすために必要な、自ら動くための見取り図）を策定し、着実に行動していく必要がある。

【人口分布図（2040 年）】



【人口分布図（2060 年）】



※図の見方

- ・青：住民数 1,000 人以上
- ・緑：住民数 500 人以上～1,000 人未満
- ・黄緑：住民数 200 人以上～500 人未満
- ・黄：住民数 100 人以上～200 人未満
- ・赤：住民数 100 人未満

出典：島根県中山間地域研究センター推計結果

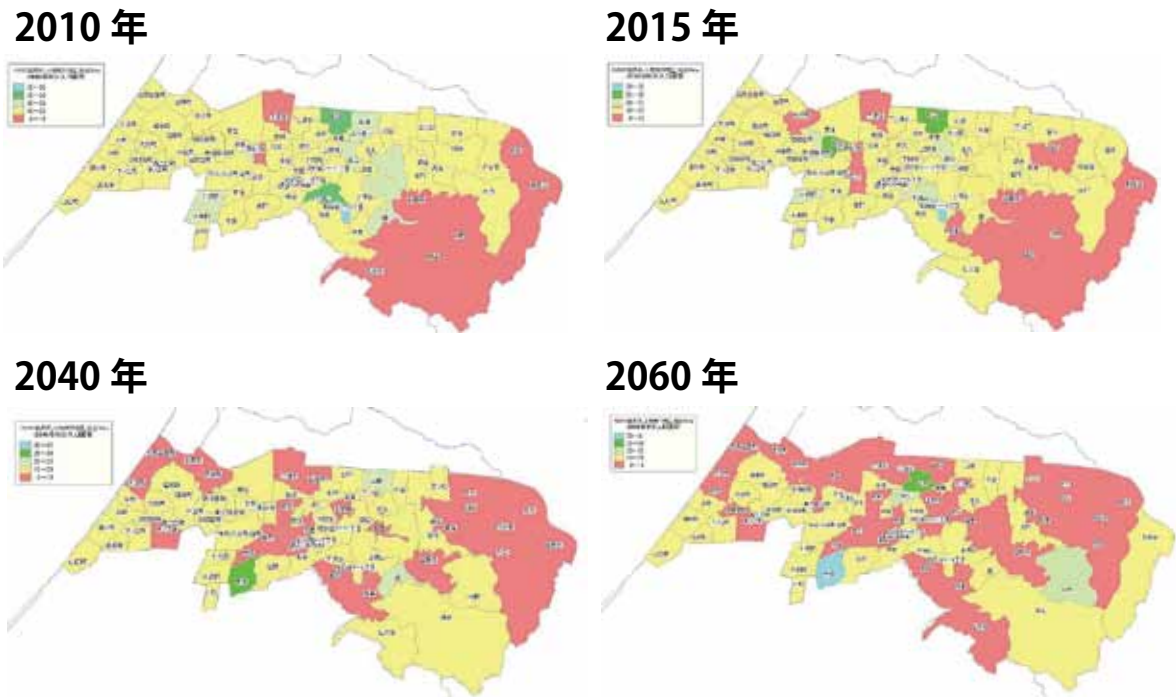
4. 地域別の現状分析と将来人口推計

3) 地域別の将来人口推計結果（年齢階級別）

(1) 年少人口（15 歳未満人口）

- ・子連れ世帯の移住が増えている牛島町を除き、年少人口の減少が進む。
- ・将来的に年少人口比率が 10%を切る地域が増える一方、2040 年以降には老年人口の自然減に伴い年少人口比率が 10%未満から 10%以上に上昇する町会・町内会もみられる。

【各町会・町内会における年少人口の将来推計結果】



※図の見方

- ・青：年少人口比率 30%以上
- ・緑：年少人口比率 25%以上 30%未満
- ・黄緑：年少人口比率 20%以上 25%未満
- ・黄：年少人口比率 10%以上 20%未満
- ・赤：年少人口比率 10%未満

出典：島根県中山間地域研究センター推計結果

【年少人口比率別の町会・町内会数の推移】

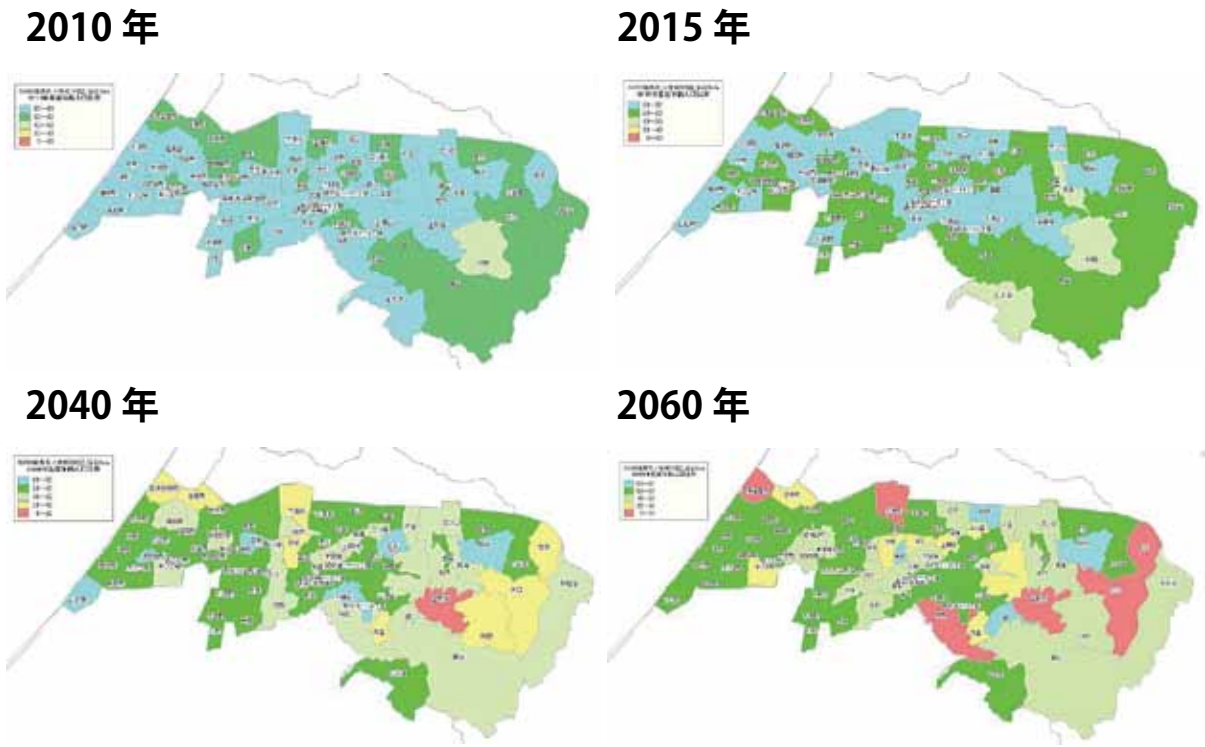
	2010 年	2015 年	2040 年	2060 年
年少人口比率 30%以上	1	1	0	1
年少人口比率 25%以上 30%未満	2	2	0	0
年少人口比率 20%以上 25%未満	7	4	3	1
年少人口比率 10%以上 20%未満	55	55	42	37
年少人口比率 10%未満	9	12	29	35

4. 地域別の現状分析と将来人口推計

(2) 生産年齢人口（15 歳以上～65 歳未満人口）

・現在 50%以上を占める生産年齢人口は今後少しずつ減少し、2040 年以降は人口比率が 30%を切る町会・町内会が出てくる。

【各町会・町内会における生産年齢人口の将来推計結果】



※図の見方
・青 : 生産年齢人口比率 60%以上
・緑 : 生産年齢人口比率 50%以上 60%未満
・黄緑 : 生産年齢人口比率 40%以上 50%未満
・黄 : 生産年齢人口比率 30%以上 40%未満
・赤 : 生産年齢人口比率 30%未満

出典：島根県中山間地域研究センター推計結果

【生産年齢人口比率別の町会・町内会数の推移】

	2010 年	2015 年	2040 年	2060 年
生産年齢人口比率 60%以上	50	26	7	3
生産年齢人口比率 50%以上 60%未満	23	45	34	34
生産年齢人口比率 40%以上 50%未満	1	3	23	24
生産年齢人口比率 30%以上 40%未満	0	0	9	6
生産年齢人口比率 30%未満	0	0	1	7

4. 地域別の現状分析と将来人口推計

(3) 老年人口（65 歳以上人口）

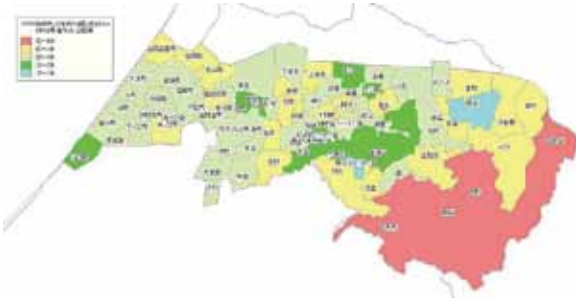
- ・ 中山間地域だけでなく、町会・町内会の総人口の 3 人に 1 人を 65 歳以上が占める町会・町内会が増える推計結果となっている。

【各町会・町内会における老年人口の将来推計結果】

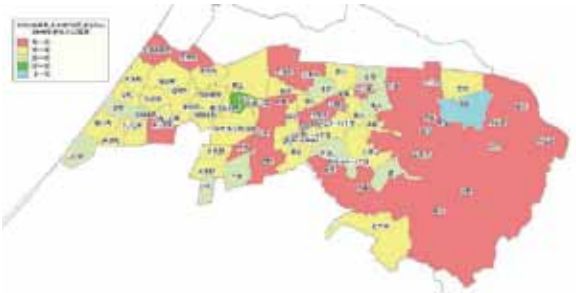
2010 年



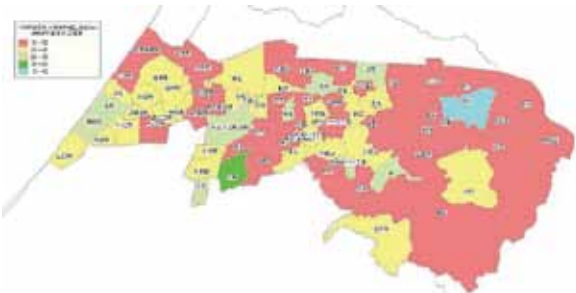
2015 年



2040 年



2060 年



※図の見方

- ・ 赤 : 老年人口比率 40%以上
- ・ 黄 : 老年人口比率 30%以上 40%未満
- ・ 黄緑 : 老年人口比率 20%以上 30%未満
- ・ 緑 : 老年人口比率 10%以上 20%未満
- ・ 青 : 老年人口比率 10%未満

出典：島根県中山間地域研究センター推計結果

【老年人口比率別の町会・町内会数の推移】

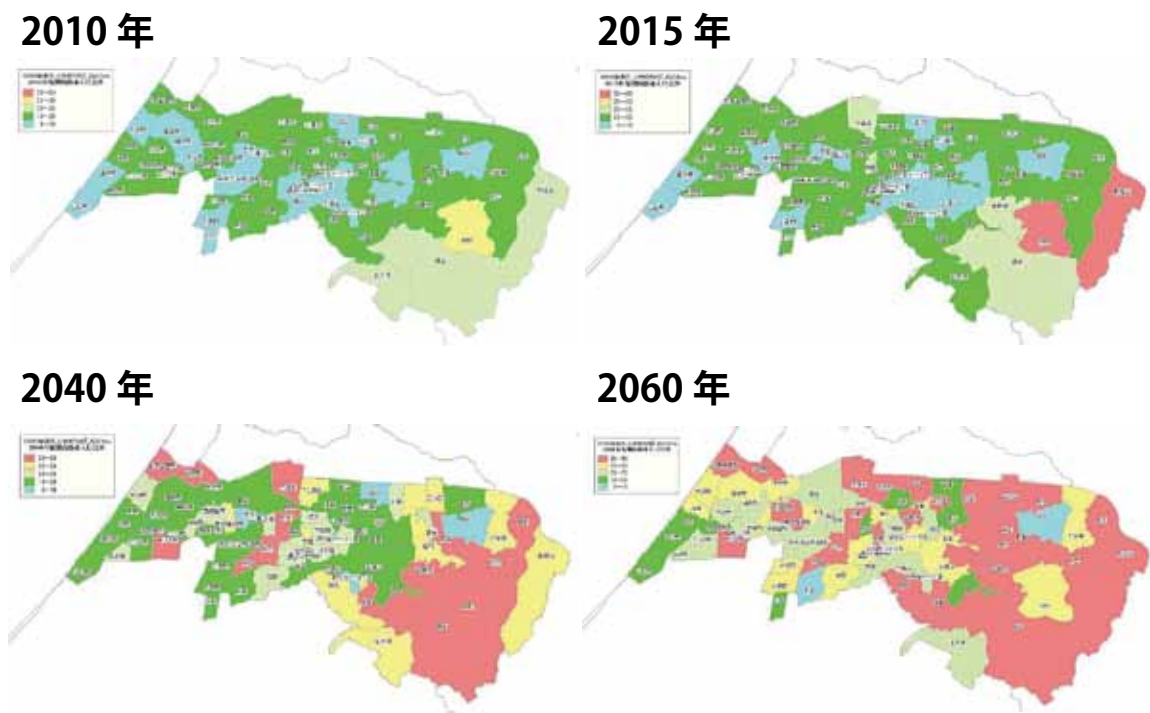
	2010 年	2015 年	2040 年	2060 年
老年人口比率 40%以上	2	3	28	34
老年人口比率 30%以上 40%未満	6	19	33	28
老年人口比率 20%以上 30%未満	46	39	11	10
老年人口比率 10%以上 20%未満	18	11	1	1
老年人口比率 10%未満	2	2	1	1

4. 地域別の現状分析と将来人口推計

(4) 後期高齢者人口（75 歳以上人口）

・一般に、75 歳を過ぎると要介護者や認知症患者が増え始めるといわれている。総人口の3 人に1 人が75 歳以上となる町会・町内会（赤色）では、安心して年齢を重ね、暮らし続けられるコミュニティ運営の方向性（どのように暮らしたいか）をはじめとする「地域デザイン」を検討・具体化していく必要がある。

【各町会・町内会における後期高齢者人口の将来推計結果】



※図の見方

- ・ 赤 ： 後期高齢者人口比率 30%以上
- ・ 黄 ： 後期高齢者人口比率 25%以上 30%未満
- ・ 黄緑 ： 後期高齢者人口比率 20%以上 25%未満
- ・ 緑 ： 後期高齢者人口比率 10%以上 20%未満
- ・ 青 ： 後期高齢者人口比率 10%未満

出典：島根県中山間地域研究センター推計結果

【後期高齢者人口比率別の町会・町内会数の推移】

	2010 年	2015 年	2040 年	2060 年
後期高齢者人口比率 30%以上	0	1	13	25
後期高齢者人口比率 25%以上 30%未満	1	1	9	15
後期高齢者人口比率 20%以上 25%未満	3	3	14	22
後期高齢者人口比率 10%以上 20%未満	47	48	33	10
後期高齢者人口比率 10%未満	23	21	5	2

5. 市民の意識

5-1. 調査の概要

- ・本ビジョンの策定に先立ち、平成 26 年度に市民意向調査及び中学生意向調査、平成 27 年度に市民満足度調査を実施した。各調査の概要を下表に示す。
- ・なお、市民満足度調査については、平成 17 年度以降、2 年に 1 回のペースで継続的に実施している。

【調査の概要】

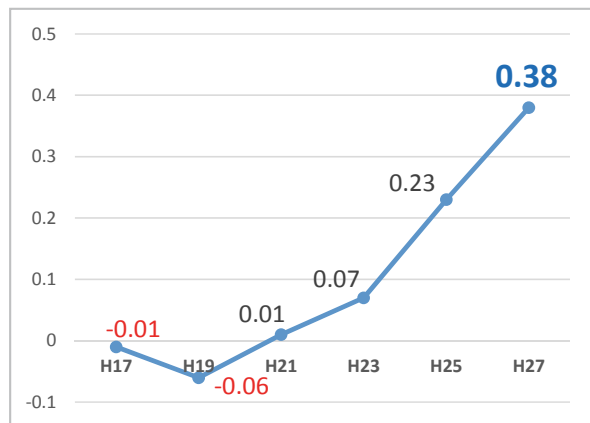
	平成 27 年度 市民満足度調査	平成 26 年度 市民意向調査	平成 26 年度 中学生意向調査
調査期間	平成27年8月31日 ～同年9月14日	平成26年12月13日 ～同年12月25日	平成26年12月
調査対象	20 歳以上の市民 3,000 人	20 歳以上の市民 3,000 人	市内中学 3 年生
調査方法	郵送による配布回収	郵送による配布回収	担任の先生に よる配布回収
回収数（回収率）	1,528 枚（50.9%）	1,330 枚（44.3%）	522 枚

5-2. 市の施策に対する満足度評価

＜総合的な満足度評価の推移＞

- ・平成 17 年以降、2 年ごとに実施してきた市民満足度調査の「能美市における施策全体の総合評価」の推移を点数化すると、右のグラフのようになる。
- ・これまでの総合的な施策展開の成果として、市民の満足度は全般的に高く、調査の回数を重ねるごとに総合評価の点数が上昇している。
- ・今後も評価を向上させていくため、子育て支援策や工業集積等の「強み」を伸ばし、生活道路や公共交通、商業環境等の「弱み」を強化していくための取り組みを推進する必要がある。

【総合的な満足度評価の推移】

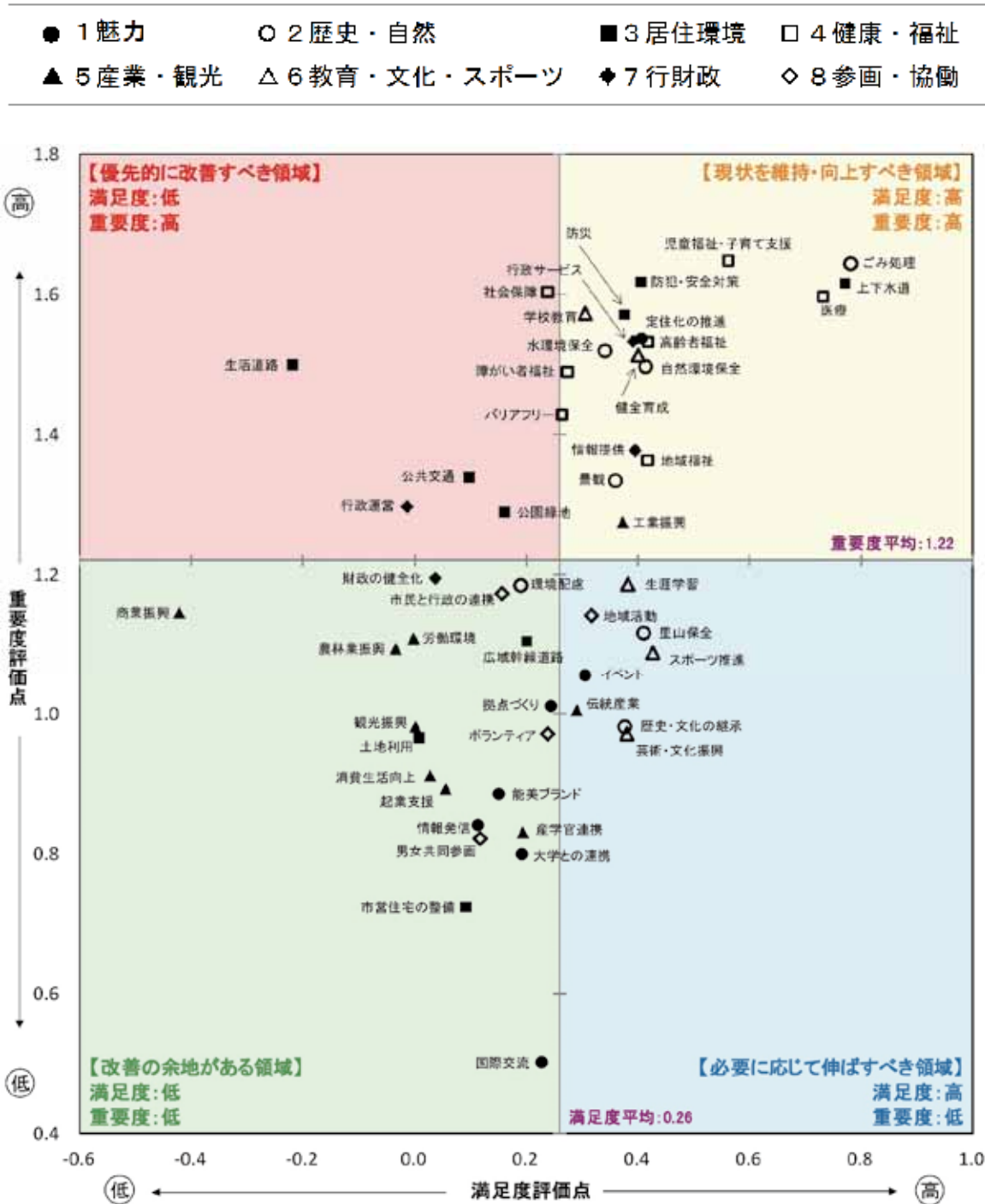


※満足+2点、やや満足+1点、やや不満-1点、不満-2点、わからない0点として加重平均値を算出

＜平成 27 年度 調査結果からみる本市の強みと弱み＞

- ・満足度の点数がマイナスになっている項目（不満の割合が高い項目）は、「人や自転車にやさしい道路の整備」、「農林業の振興」、「商業の振興、商店街の活性化」、「労働環境の向上・支援」、「効率的な行政運営の取り組み」の 5 項目であり、その他の項目はプラス評価となっていることから、総じて市民の満足度は高いと言える。
- ・満足度・重要度ともに高い『現状を維持・向上すべき項目』（強み）としては、子育て支援や高齢者福祉、地域福祉等の福祉関連施策をはじめ、上下水道等の都市基盤、自然環境、医療、学校教育、景観、工業振興などが挙げられている。
- ・一方、満足度が低く重要度が高い『優先的に改善すべき項目』（弱み）は、「生活に身近な公園や緑地の整備」、「人や自転車にやさしい道路の整備」、「公共交通網の整備」、「社会保障の取り組み」、「効率的な行政運営の取り組み」の 5 項目となっている。また、『改善の余地がある項目』としては、満足度が最も低い「商業振興」をはじめ、農林業や観光の振興、起業支援、労働環境、市民と行政の連携などが挙げられている。
- ・なお、平成 25 年度調査結果と比較すると、「環境に配慮した取り組み」が満足度・重要度ともに評価点が低下しているものの、それ以外の施策項目では評価が上がっており、特に「地区ごとの拠点づくり」については満足度・重要度ともに大幅な増加がみられている。

【満足度－重要度グラフ（平成 27 年度）】



【評価点の算出式】

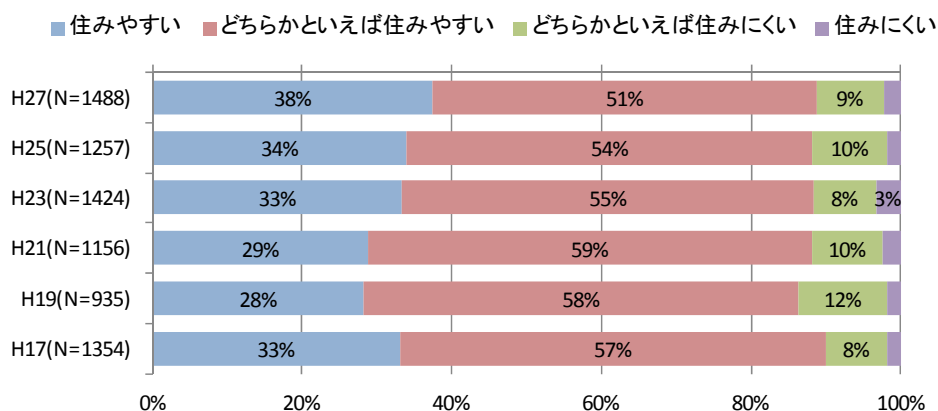
満足度評価点 = {満足である × (2 点) + やや満足である × (1 点) + やや不満である × (−1 点) + 不満である × (−2 点) + わからない × (0 点)} ÷ 回答者数

重要度評価点 = {重要である × (2 点) + やや重要である × (1 点) + あまり重要でない × (−1 点) + 重要でない × (−2 点)} ÷ 回答者数

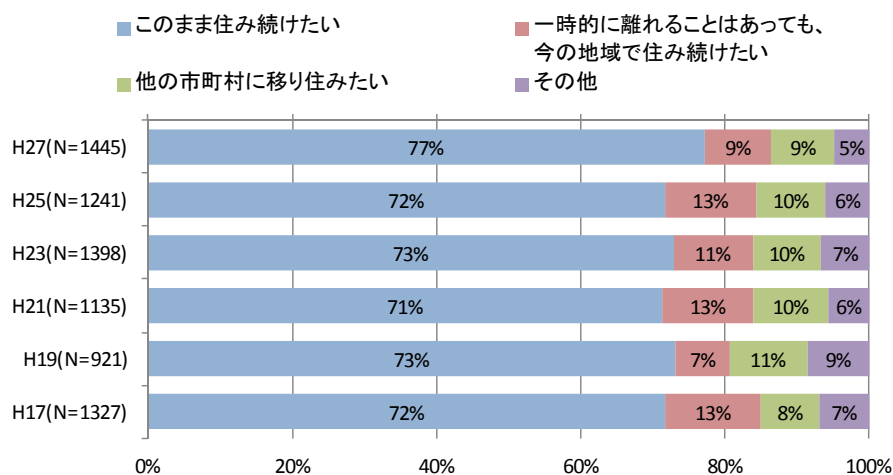
5-3. 能美市の住みやすさと定住意向

- ・本市の住みやすさに対する設問では、性別や年代を問わず約9割の市民が「住みやすい」「どちらかといえば住みやすい」と回答しており、その要因としては「子育てにかかる費用の支援」をはじめとする福祉・教育環境の良さが挙げられている。
- ・また、定住意向に関する設問では、「このまま住み続けたい」との回答が約8割を占めており、20代でも「一時的に離れることはあっても、今の地域で住み続けたい」との回答が「他の市町村に移り住みたい」を上回っている。
- ・このことから、本市は総じて「住みやすく、住み続けたいまち」であるということが言える。「住みよさランキング 2015」（東洋経済新報社）では全国第3位となったが、市民の評価でも住み良さが実感されていることがうかがえる。

【住みやすさに対する評価】



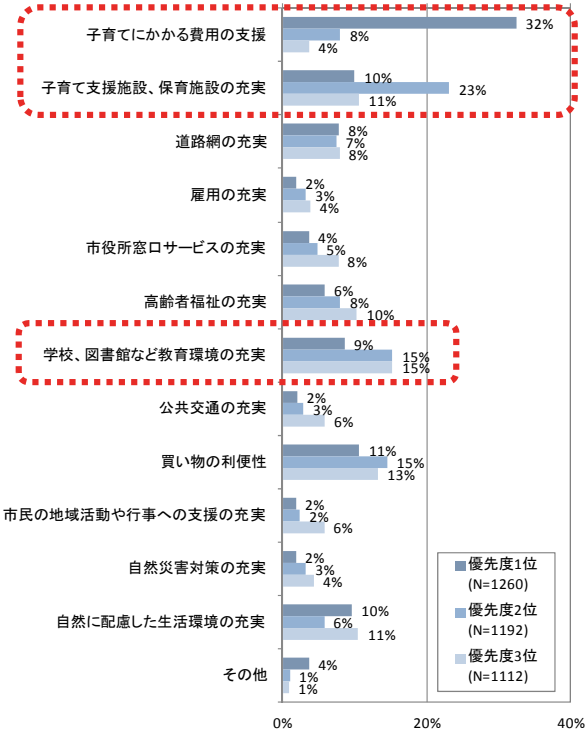
【定住意向】



N = 数値：回答者数

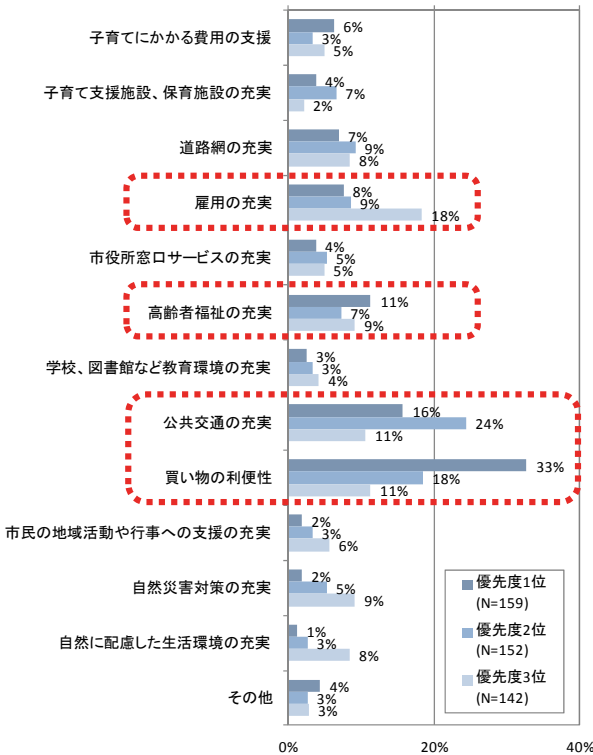
出典：平成27年度市民満足度調査結果

【能美市を住みやすいと感じる理由】



●住みやすさに関する設問で、「住みやすい」あるいは「どちらかといえば住みやすい」と回答した市民は、「子育てにかかる費用の支援」や「子育て支援施設、保育施設の充実」、「学校、図書館など教育環境の充実」に関して住みやすさを実感している。

【能美市を住みやすくするために力を入れるべき施策】



●住みやすさに関する設問で、「どちらかといえば住みにくい」あるいは「住みにくい」と回答した市民は、「買い物の利便性」や「公共交通の充実」、「雇用の充実」に力を入れるべきとの意向を示している。

N＝数値：回答者数

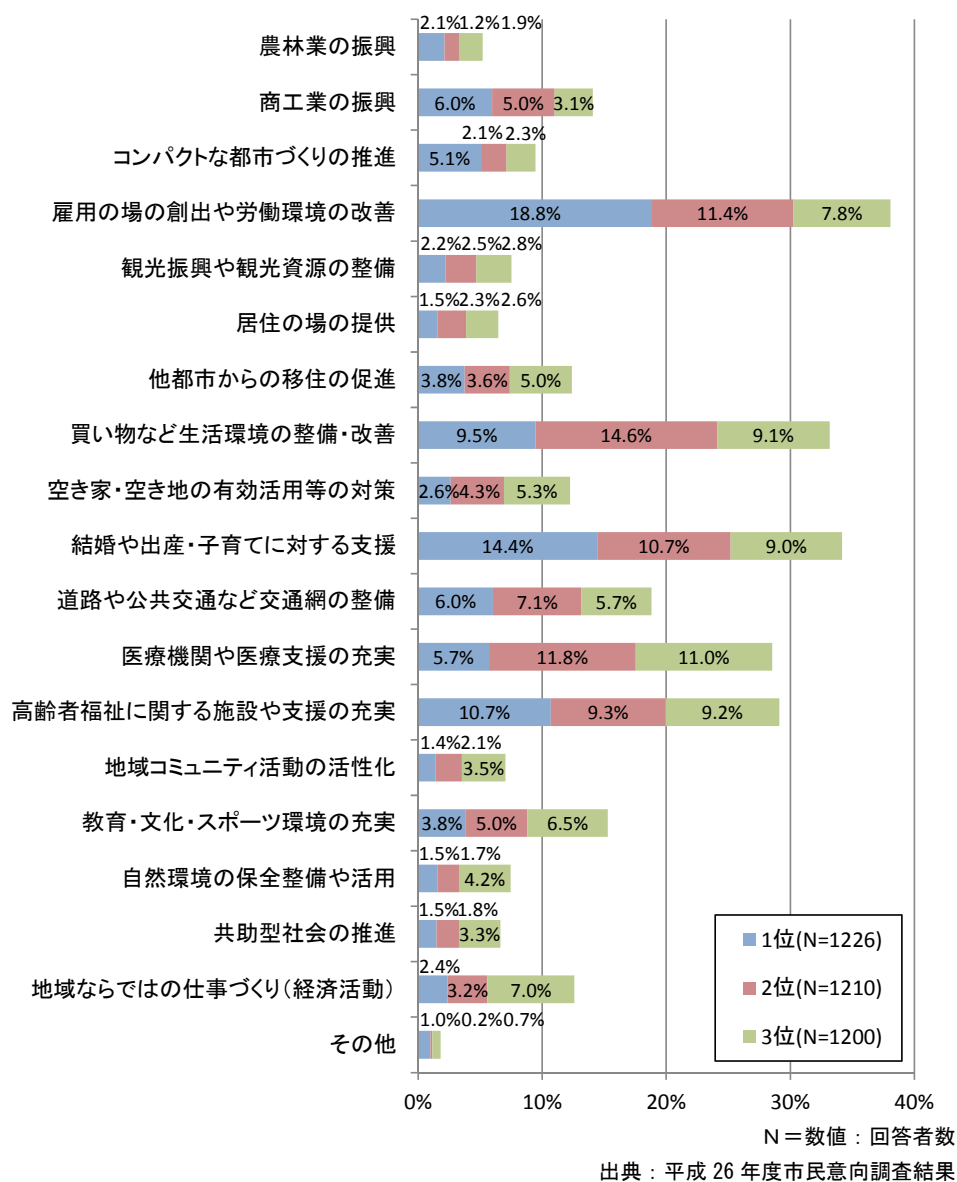
出典：平成 27 年度市民満足度調査結果

5-4. 人口減少や少子高齢化への対応

＜能美市の魅力や活力を高めていくために必要な取り組み＞

- ・将来的な人口減少や少子高齢化に備え、本市の魅力や活力を高めていくために必要な取り組みとして、「雇用の場の創出や労働環境の改善」、「結婚や出産・子育てに対する支援」、「買い物など生活環境の整備・改善」、「高齢者福祉に関する施設や支援の充実」、「医療機関や医療支援の充実」が求められている。
- ・なお、中学生意向調査では、「教育・文化・スポーツ環境の充実」、「観光振興や観光資源の整備」、「道路や公共交通などの交通網の整備」の回答割合が市民意向調査に比べて高くなっている。

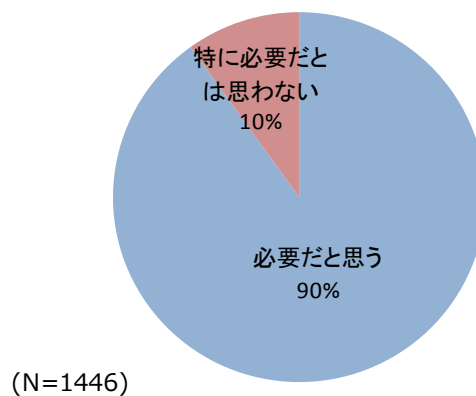
【能美市の魅力や活力を高めていくために必要な取り組み】



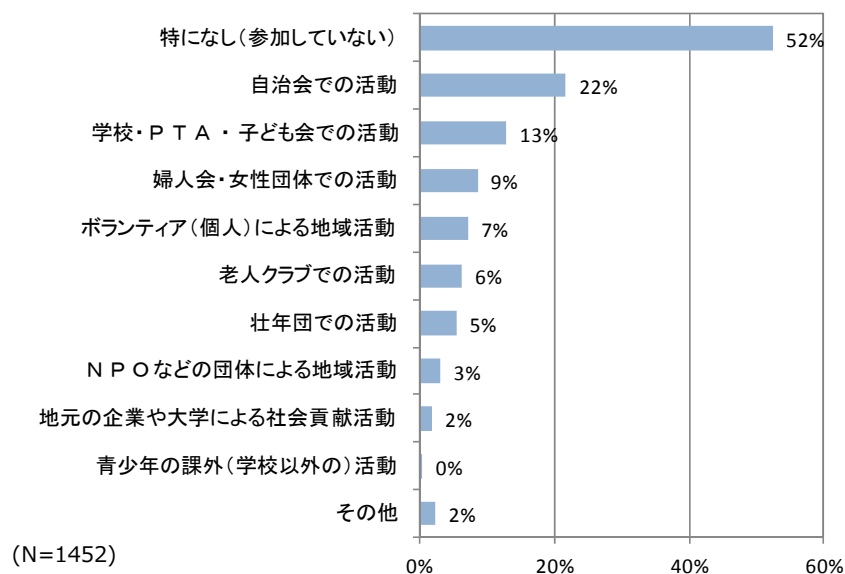
＜高齢化を見据えた支えあいの仕組みの必要性＞

- ・今後の高齢化の進行を見据え、地域やNPO等が主体となった支えあいの仕組みづくりが「必要だと思う」との回答が9割を占めており、性別や年代を問わず高い割合を占めている。
- ・一方で、地域活動やボランティア活動、市民活動としての参加については、約半数の回答者が「特になし（参加していない）」と回答している。
- ・このことから、地域住民が関わりやすい支えあいの仕組みを検討・構築していくことが求められる。

【地域やNPO等による支えあいの仕組みの必要性】



【地域活動等への参加状況】



N = 数値 : 回答者数

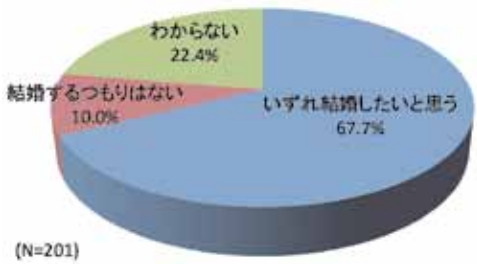
出典 : 平成 27 年度市民満足度調査結果

5－5. 結婚や出産に関する希望

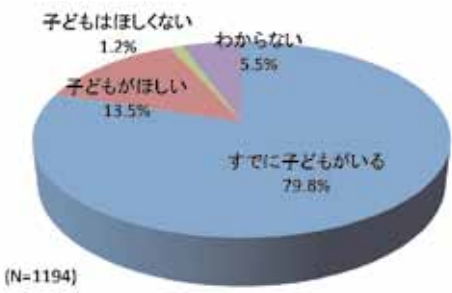
＜結婚や出産に関する意向＞

- ・未婚者の将来の結婚意向としては、「いずれ結婚したいと思う」が約7割を占めている。
- ・子どもの有無、希望では「すでに子どもがいる」が最も多く 79.8%を占め、次いで「子どもがほしい」が 13.5%となっている。

【将来の結婚意向（未婚者のみ集計）】



【子どもの有無・希望】

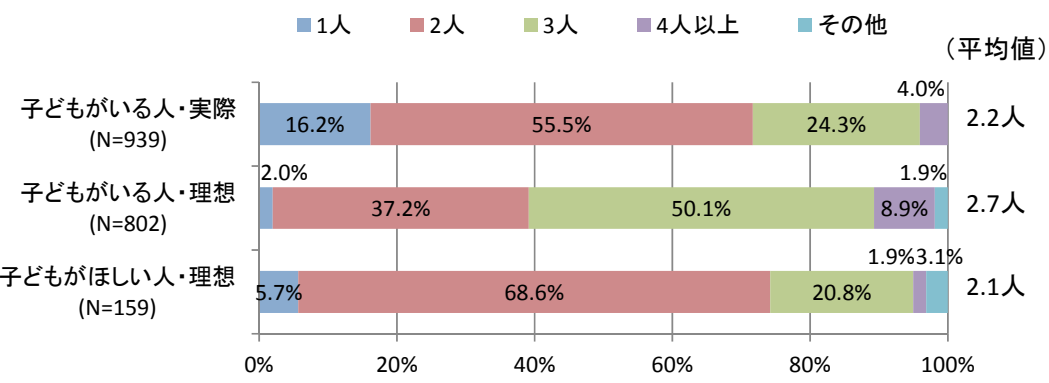


出典：平成 26 年度市民意向調査結果

＜子どもの人数＞

- ・子どもがいる人の実際の平均人数は 2.2 人、理想の人数は 2.7 人となっている。また、子どもがほしい人の理想の人数は 2.1 人となっている。

【子どもの人数（実際の人数、理想人数）】



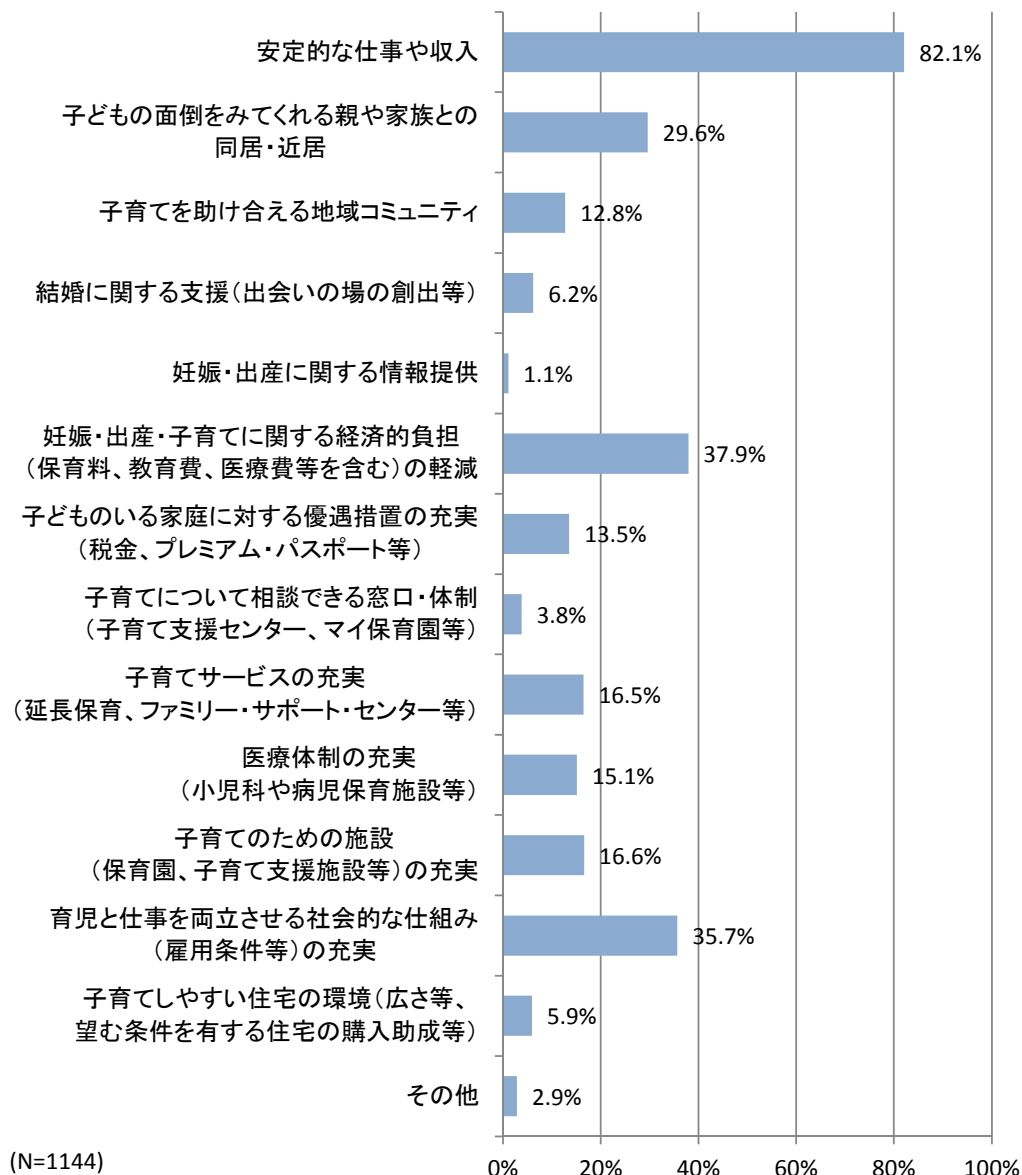
N＝数値：回答者数

出典：平成 26 年度市民意向調査結果

＜理想的な子どもの人数を実現するために必要なこと＞

- ・理想的な子どもの人数を実現するために必要なことについては、「安定的な仕事や収入」が最も多く 82.1%を占め、次いで「妊娠・出産・子育てに関する経済的負担（保育料、教育費、医療費等を含む）の軽減」が 37.9%、「育児と仕事を両立させる社会的な仕組み（雇用条件等）の充実」が 35.7%となっている。

【理想的な子どもの人数を実現するために必要なこと】



N＝数値：回答者数

出典：平成 26 年度市民意向調査結果

6. 現状・課題の整理

6-1. 人口・産業の現状分析と市民の意識からみた課題

市全体の現状・課題	
<人口> ● <u>将来的な人口減少は不可避の状況</u> ・ 少子化と高齢化の同時進行による人口減少の本格的な進行 ・ 晩婚化・非婚化の進行 ・ 出生数の低下 ・ 団塊世代の孫世代が少ない ・ 高齢者のみ世帯の増加 ・ 後期高齢者の増加 ・ 若年者の転出（進学・就職・結婚等） <産業> ● <u>地域の特性を活かした産業の強化</u> ・ 第二次産業を中心とした産業基盤の強化 ・ 地域の特性を活かした経済循環の創出	<市民の意識> ● <u>求められる「まち・ひと・しごと」のさらなる創生</u> ・ これまでの施策展開の成果から、全体的に満足度が高く、住みやすく住み続けたいまちを形成している。 ・ 一方で、今後の人口減少や少子高齢化を見据え、雇用の場の創出や子育て支援、高齢者福祉の充実、医療環境の充実等が求められており、中学生は観光振興や教育・スポーツ環境の充実を求めている。さらに、地域の支えあいの仕組みが重視されている。



地域別の現状・課題
● <u>地域特性を踏まえた「地域デザイン」が必要</u> ・ 2010～2015年の人口変化から、福岡、湯野、粟生、辰口中央、和気の各小学校区では、宅地造成による転入等により人口増加傾向。 ・ 将来推計では、2040年にはほとんどの小学校区で人口減少・少子高齢化が進む。 ・ 同一の小学校区内でも町会・町内会によって世代構成や人口の変化は様々であり、住民が主体的に参画し、地域の特性を踏まえた「地域デザイン」が必要。



将来的な人口減少の克服に向けた課題
① 結婚・出産・子育てに関する総合的な支援（自然増への対応） ② 転入促進・転出抑制の取り組み（社会増への対応） ③ 自然増・社会増を支える産業基盤の強化（雇用創出、就労環境改善） ④ 地域主体のまちづくりの展開（高齢化への対応、地域の仕組みづくり等）

6-2. 総合戦略の展開を見据えた能美市の主要課題

・国では、平成26年12月に「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、人口減少と地域経済縮小の克服に向けて、次の4つの基本目標を掲げている。

①安定した雇用を創出する

②新しいひとの流れをつくる

③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

④時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

・これら4つの基本目標は、前節で整理した本市における課題そのものであり、今後のまちづくりの展開に直結する視点である。これらの視点からみた本市の主要課題を下表に整理する。

まち・ひと・しごと 創生総合戦略の 基本目標（政府方針）	能美市の主要課題
① 安定した雇用を創出する	・基盤産業である第二次産業（繊維・生産用機械・電子部品・デバイスなどの製造業）の強みを活かす一方、第一次産業（農林業）や第三次産業（九谷焼の卸売・小売業等）を活性化していくことが必要（企業誘致、六次産業化など） ・地域の稼ぎを再び地域で再投資する枠組みや連携が必要（地域経済循環、企業間連携、起業支援など）
②新しいひとの流れをつくる	・移住者や旅行者に対する市あるいは地域としての受け入れ体制の構築、観光資源としての九谷焼の魅力発信、市民のおもてなし意識の醸成が必要 ・人を含めた地域（観光）資源が点でしか存在しておらず、核となる拠点施設やつなぎ合わせる社会システム・運営主体が必要 ・金沢を含む広域エリアでの観光誘客体制が必要
③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	・晩婚化や非婚化の進行に伴って、20代の出産数が激減しており、平均初婚年齢や初産年齢の引き下げ、婚姻率の引き上げが必要 ・出産や子育て（医療や保育、教育）、その後の社会復帰（ワークライフバランス）に関する女性の不安を取り除くための取り組みが必要 ・能美市の子育て支援制度の充実ぶりは国内トップクラスだが、必要な情報が必要な人に届いていない面があり、広報の工夫が必要
④時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する	・後期高齢者人口や高齢者のみ世帯が急増しており、老い方やいのちの尊厳に配慮した医療や介護の充実、健康寿命の延伸など、高齢化への対応策を講じていくことが必要 ・市民の満足度が低い項目として、「商業施設がないこと（買い物の不便・魅力の不足）」「公共交通の脆弱性（特に市外へのアクセス）」「生活道路網（地域連携軸）の整備」が挙げられ、これら課題を解決する取り組みが必要 ・生活の足の確保やそれらをマネジメントする組織・人材の確保が必要

6-3. 人口の変化が将来の能美市に与える影響

- ・将来人口の推計によると、2060年には年少人口比率が16%（2015年）→12%に減少し、老年人口比率が24%（2015年）→33%に増加する見込みである。
- ・本市では、これまでの取り組みにより人口の維持・増加を果たしてきており、県内の他市町と比較すると人口減少・少子高齢化の進行は緩やかではあるが、将来的に人口減少が進行すると、地域経済や市民生活において次のような影響を及ぼす可能性がある。

●全体人口の推移からの影響

- ・本市全体の人口が減少することで、市民税の減少が予想される。また、高齢化の進行により、社会保障費の増大が予想され、公共施設等の市民に必要な社会インフラや行政サービスの維持が困難になることが予想される。
- ・さらに、宅地造成やミニ開発が行われた地域では、30～40代の子育て世代の入居・定住が図られているものの、将来的には一気に高齢化が進み、空き家や空き地の増加などが懸念される。

●年少人口の推移からの影響

- ・年少人口の減少により、地域によっては小学校・中学校の運営が困難となり、将来的な規模縮小や統廃合を余儀なくされる可能性がある。
- ・また、子どもの数の減少は、将来の地域の担い手の減少にもつながり、持続可能な地域経営に与える影響が大きい。

●生産年齢人口の推移からの影響

- ・生産年齢人口の減少は本市における「働き手」の減少につながることから、地域経済の規模を縮小させ、市民一人あたりの所得を低下させるおそれがある。
- ・さらに、農林業分野や九谷焼の伝統工芸分野等の働き手が減少し、これらの技術継承が困難になることが予想される。

●老年人口の推移からの影響

- ・老年人口の増加により、自家用車を運転できなくなる市民が増加することが予想され、買い物や医療機関等への移動弱者が増加するおそれがあり、日常生活が不便になることで、さらに人口が流出するという悪循環に陥る可能性がある。
- ・また、地域の高齢化が進行することで、除草や除雪といった生活環境の維持、祭りや行事等の地域コミュニティの維持が困難となることも考えられる。

7. 人口の将来展望

7-1. 目指すべき将来の方向

- ・人口の現状や将来推計結果の分析を踏まえるとともに、前章に示した現状・課題や想定される人口減少の影響を見据えつつ、市民の豊かで幸せな暮らしの実現に向けて、本市が目指すべき将来の方向を以下に示す。

● 市民力・地域力を活かした能美市の創生へ

- ・新市誕生から10年を経過し、本市もいよいよ第2ステージを迎える。
- ・これまでは、第1次総合計画に基づいたまちづくりの取り組みが奏功し、市民の満足度は総じて高く、豊かな自然環境や歴史・伝統・文化、居住環境、子育て・教育環境、産業・雇用、地域コミュニティ等に裏打ちされた“住みよさ（暮らしやすさ）”は、全国的にも高く評価されている。また、人口の推移についても緩やかな増加傾向を維持しており、日本創生会議や国立社会保障・人口問題研究所の推計でも、多少は減少するものの、消滅の危機には至らないという試算が出されている。しかし、年代別人口構成では年少者や生産年齢世代の減少と高齢者、中でも後期高齢者が急速に増加することにより、地域経済規模の縮小や生活水準の低下を招く可能性がある。加えて、国内の各地で人口減少による影響が顕在化していくことで、正に人の奪い合いが起これ、結果として、地域全体が負の連鎖に陥ることも考えられる。
- ・このような中で、本市が将来にわたって持続可能な地域であり、より良い暮らしの実現と、「訪れたい、住んでみたい」と市内外の人や企業から選ばれる「暮らしやすさを日本一、実感できるまち」を目指して、「集約」と「活性化」の2つの視点から、市民と企業・行政が一体となった総合的なまちづくりに取り組んでいくものとする。
- ・そのためには、市民と企業・行政が、現状と課題を認識するとともに、「自ら考え、行動する力」（市民力）を結集し、地域の問題を自ら解決できる力や地域の魅力を創出できる力（地域力）を高め、これからの時代を力強く、そして、心豊かに生き抜く自立した都市の創造（＝「まちづくりの基本理念」）を、より色濃く実践していくことが必要である。

● 「暮らしやすさを日本一、実感できるまち」を目指して

- ・本市は、東洋経済新報社が公表する「全都市住みよさランキング 2015」では全国総合3位、日本経済新聞社が公表する「介護・高齢化対応度調査」では全国総合5位、「医療・介護部門」で全国首位という高い評価を受けている。これは、合併以来、特に子育て・高齢者福祉施策の充実と企業誘致による安定した就労環境づくりといった取り組みが結実したものであり、正に地方創生を先取りしてきたものといえる。
- ・一方では、市民満足度調査などで「住みやすさが実感できない」との意見も少なくはない。今後、本市においても、人口減少に伴う影響が様々な形で顕在化してくるとともに、価値観の多様化等と相まって地域コミュニティの希薄化も進んでいくと予想される。加えて、財政的な課題もあり、これまでのように“支える側”と“支えられる側”に分かれるのではなく、暮らしの様々な場面でお互いが役割分担し、支え合いで連携し、全員が地域の支え手となるような社会システムへの変容が重要だと考えられる。
- ・そのため、暮らしの機能を「集約」し、お互いが顔を合わせる機会と場所の創出、ICTや新たな交通システムの導入による快適なネットワーク社会の基盤づくり、市民総活躍社会の構築により、外部評価としての暮らしやすさのみならず、市民の一人ひとりが「暮らしやすさを日本一、実感できるまち」を目指す。

● まちの魅力を高める

- ・これからの日本は、人口が増加する拡大の時代の価値観から、人口が減少する時代の価値観へと変貌していくことになる。これにより、地方都市である本市も人口減少や価値観の多様化・グローバル化する時代の中で、多くの人々から「選ばれるまち」でなければならない。
- ・そのため、それぞれの地域の均衡ある発展という創生期におけるまちづくりから、経済・観光分野などでの本市の核づくりとそれを動かす主体の育成により、先人から受け継いだ地域固有の文化や伝統と新たに創設する「まちの核」とを有機的につなぎ合わせ、田園部の良さと市街地の良さにメリハリをつけながら、成熟期における本市の魅力を高め、人と文化・経済の対流を目指す。

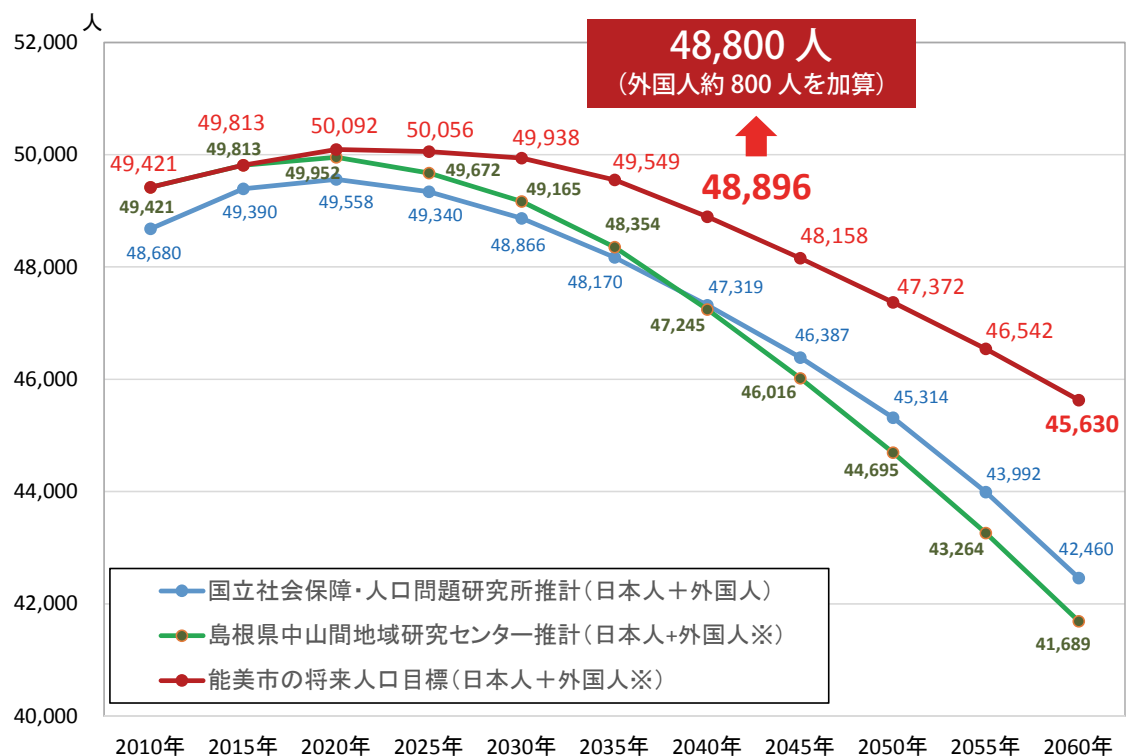
7-2. 将来人口目標

1) 市全体の将来人口目標

将来人口目標：48,800 人（2040 年）

- ・6-3で整理した長期的な人口減少の影響を見据えながらも、人口減少は不可避であることを受け止め、バランスのとれた年代別人口の確保を図り、2040年時点では、2015年に比べて総人口で90%以上、年少人口で概ね90%程度の確保を目指す。
- ・国や石川県の長期ビジョンを達成する取り組みのほか、本市独自の取り組みを加え、自然減対策（出生率改善）及び社会増対策（人口定着＋移住）を講じ、2040年を目標年次として48,800人の確保を目指す（外国人の人口を800人と仮定）。
- ・国立社会保障・人口問題研究所の推計値47,319人（2040年）と比較し、約1,500人の上振れとなる。
- ・2040年以降も同様に推移した場合は、2060年の総人口は約45,600人となり、国立社会保障・人口問題研究所の推計値42,460人と比較し、約3,000人の上振れとなる。

【市全体の将来人口目標】



※島根県中山間地域研究センター推計及び能美市の将来人口目標の2010年・2015年人口については、住民基本台帳に基づく外国人を含めた総人口

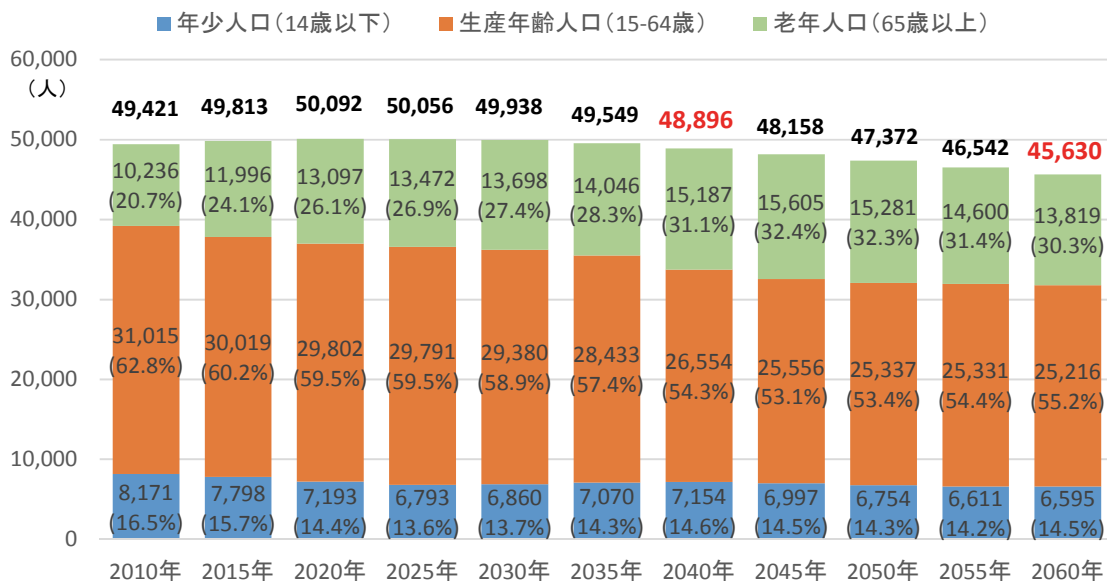
※島根県中山間地域研究センター推計及び能美市の将来人口目標については、2020年以降、外国人の人口を800人と仮定して試算

7. 人口の将来展望

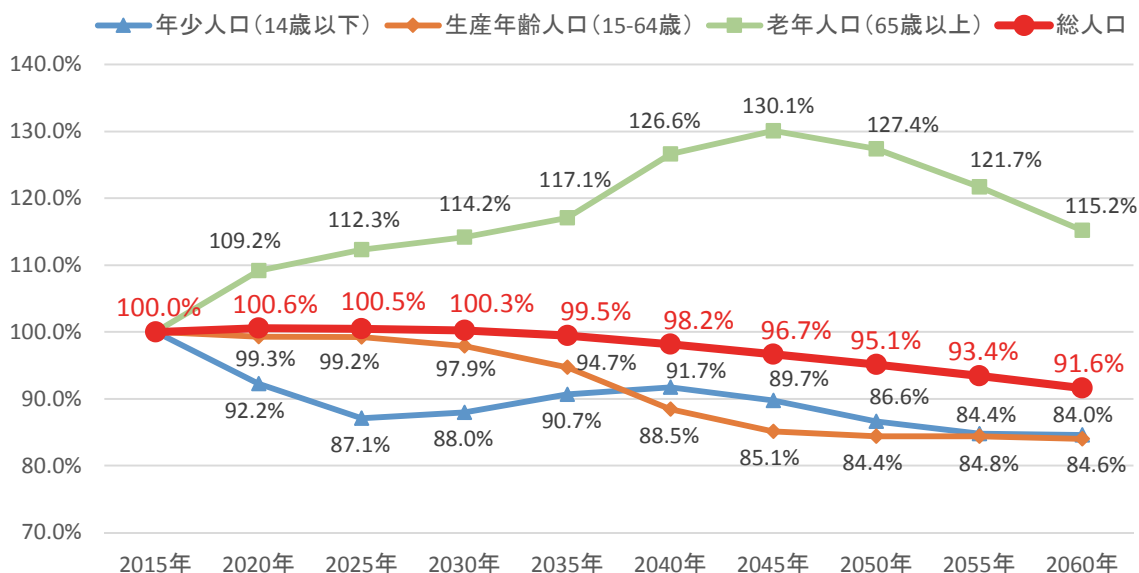
<年齢3区分別の将来人口目標>

- ・高齢化は進むものの、年少人口と生産年齢人口の長期安定的な確保を図る。
- ・2015年を100%とした場合、総人口では2040年時点で98.2%、2060年時点で91.6%の確保を目指す。また、年少人口及び生産年齢人口についても、2040年時点で約90%の確保を目指す。

【市全体の年齢3区分別の将来人口目標】



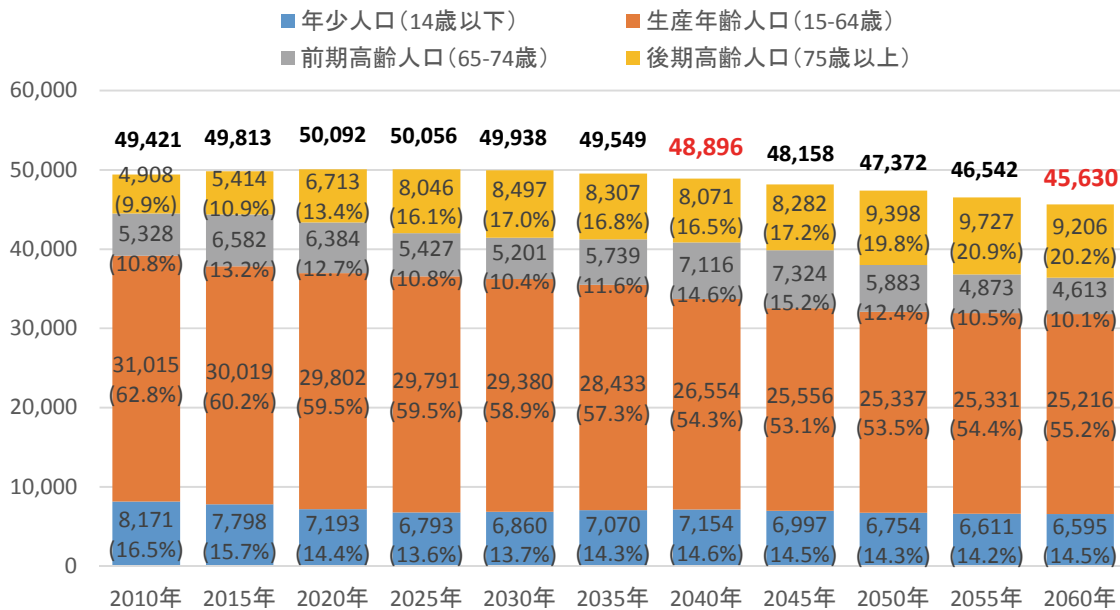
【2015年を100%とした場合の将来人口の推移】



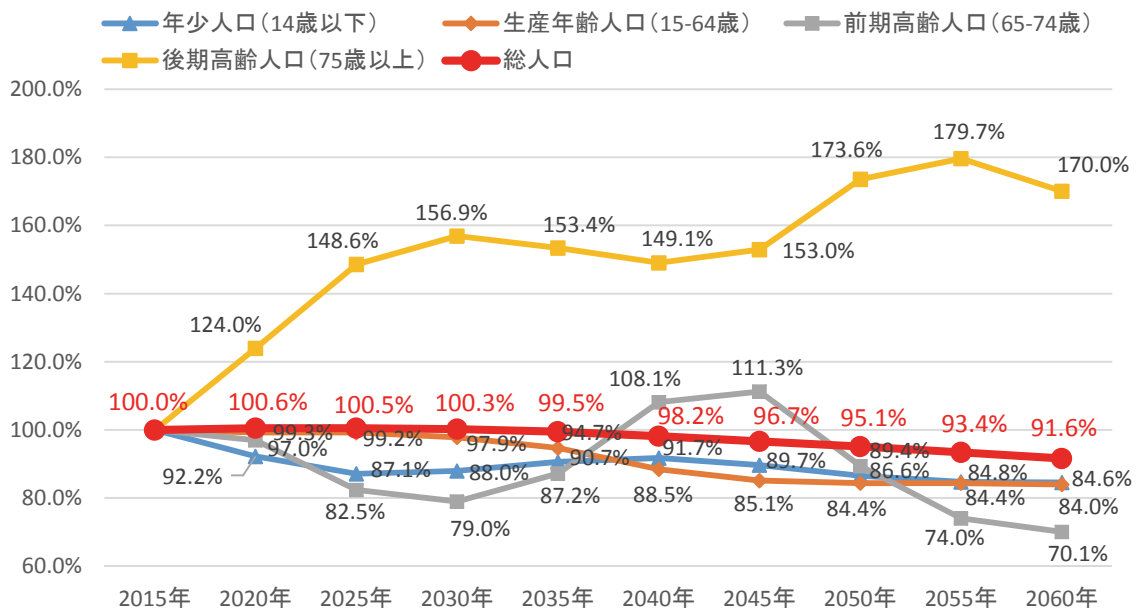
＜留意点：後期高齢者の推移について＞

- ・高齢化の進行に関しては、後期高齢者が増大することに留意する必要がある。
- ・2015 年を 100%とした場合、後期高齢者の数は 2040 年時点で約 1.5 倍、2060 年時点で約 1.7 倍となることが想定される。このことを踏まえ、今後のまちづくりの施策展開を考えていく必要がある。

【市全体の年齢 4 区分別の将来人口目標】



【2015 年を 100%とした場合の将来人口の推移】



3) 目標設定の考え方

(1) 自然増減について

- ・合計特殊出生率を、5年単位で現行（1.665）より 0.05 ポイント上昇させ、10 年後の 2025 年以降は 1.8 を継続させるものとする。
- ・地域別（小学校区別）でも、5年単位で段階的な上昇を図り、2025 年以降は全地域 1.8 の達成・継続を目指す。
- ・2025 年時点での合計特殊出生率 1.8 は、国よりも 5 年、石川県よりも 3 年前倒しで達成する。
- ・達成度の推移を毎年度検証しつつ、目標よりも速いスピードで上昇する場合は、目標値の上方修正を行い、人口置換水準の 2.07 の到達に向けて市民・企業・行政が一丸となって取り組むものとする。

(2) 社会増減について

- ・15～24 歳までの若年男女の流出率を、5年単位で段階的に改善し、10 年後の 2025 年には流出率を 1/3 以下に抑える。
- ・小学校区単位での地域コミュニティの持続性を確保するために必要な U・I ターン者※の移住を促進し、2010 年から 2015 年の社会動態に上乗せして年間約 100 人の社会増を目指す。

※U・I ターン者については、世代間のバランスを考慮し、次の 3 パターンを 1 組と想定する。

- ①30 代前半夫婦が 4 歳以下の子どもを連れて U・I ターン
- ②20 代前半夫婦が U・I ターン
- ③60 代前半夫婦（定年退職者）が U・I ターン

⇒ 上記①②③の 3 パターンを市全体で毎年度 14.5 組ずつ移住させることによって、人口減少が緩やかになり、世代間の人口バランスがなだらかになる。

⇒ U・I ターン者の受け入れ方法としては、空き家・空き地の活用や地域コミュニティを維持するための必要最小限の開発が求められる。

<自然動態・社会動態に関する具体的な目標値>

■人口ビジョン策定時

合計特殊出生率	1.66
10代後半男性流出率	-1%
10代後半女性流出率	8%



■最初の5年間（2015～2019年）

合計特殊出生率	1.71
10代後半男性流出率	0%
10代後半女性流出率	6%
U・Iターン	1.5組

○現在の合計特殊出生率（1.66）を最初の5年間で0.05高め、若年女性の流出率を2%低下させる。



■次の5年間（2020～2024年）

合計特殊出生率	1.76
10代後半男性流出率	0%
10代後半女性流出率	4%
U・Iターン	1.5組

○合計特殊出生率を次の5年間でさらに0.05高め、若年女性の流出率をさらに2%低下（現在から半減）させる。



■10年後以降（2025年以降）

合計特殊出生率	1.80
10代後半男性流出率	0%
10代後半女性流出率	0%
U・Iターン	1.0組

○合計特殊出生率を次の5年間でさらに0.04高め、以降、1.8の水準を維持し、若年女性の流出を止める。

※達成度の推移を毎年度検証しつつ、目標よりも速いスピードで上昇する場合は、目標値の上方修正を行い、人口置換水準の2.07の到達に向けて市民・企業・行政が一丸となって取り組むものとする。

7-3. 将来人口目標の達成に向けた基本的な取り組み

1) 人口減少の克服に向けた基本方針

- ・7-1に示した「目指すべき将来の方向」、7-2に示した「将来人口目標」の実現に向けて、各種施策を着実に進め、長期安定的な地域づくりを推進していくため、本市では、次の4つの取り組みを同時並行的に進める。

1. 出生数（赤ちゃん）を増やす

- ・本市の合計特殊出生率は全国や石川県より高いものの、2014年度に実施した市民意向調査結果では、理想的な子どもの人数（2.7人）と実際の子どもの人数（2.2人）に乖離がある。また、国民の希望出生率とされる1.8や人口置換水準である2.07を下回っており、特に20代後半～30代前半の出生数の低下が顕著であることから、今後の出生数の増加に向けた施策を講じていく必要がある。
- ・そのためには、「出生数（赤ちゃん）を増やす」という言葉の重みや命の尊さを、市民一人ひとりが真摯に受け止め、とりわけ女性の心身に負担がかからないよう、老若男女・地域全体で小さな命を大きく育む意識を醸成し、社会の仕組みとして支えていくことが重要となる。
- ・結婚、妊娠、出産はあくまで自然の摂理であって、決して強制されるものではないことを前提に、結婚や妊娠・出産、産後の子育てや就労・職場復帰を望む人々がその希望を叶えられる環境づくりを推進し、「能美市で子どもを産み育てたい、そして住み続けたい」と思ってもらえるまちづくりを展開していく必要がある。

2. 市内への転入を増やす

- ・市内への転入は、10代後半～30代前半の世代で多く、北陸先端科学技術大学院大学への入学や就職・結婚後に本市へ移住する人々が多くなっている。現状でも社会動態は転入超過となっているものの、長期安定的な人口の維持を目指して、若年層や子育て世代、経験豊富な高齢者といった幅広い年代の転入を促進していく必要がある。
- ・そのためには、転入のきっかけとなり得る「雇用の創出」や「起業の支援」といった“しごと”づくりをはじめ、三世帯同居・近居への支援、道路や公園などのインフラ整備、保育・教育などの子育て環境の充実、高齢になっても健康・元気に暮らし続けられる医療・福祉の充実など、全国的に高い評価を受けている本市の住環境をさらに磨き上げ、より多くの人々に選ばれる市となるよう努力を続けていく必要がある。

3. 市外への転出を減らす

- ・市民意向調査結果より、市民の定住意向は高いものの、進学や就職を契機とした転出は避けられない状況であり、10代～20代前半の転出傾向は社会動態にも表れている。この事実を受け止め、進学や就職で一時的に市外へ転出しても、本市への愛着を忘れず、20代後半～40代前半で安心して戻ってこられるような方策を具体的に打ち出していく必要がある。
- ・一方で、北陸先端科学技術大学院大学や九谷焼技術研修所といった人材育成に係る教育関連機関と、工業団地やいしかわサイエンスパーク等に立地する個性豊かな企業（本市の特徴である製造業の集積）、山川海の自然に育まれた農林業（第一次産業）などを有機的につなぎ、市内での就職や定住を戦略的に増やしていくことで、市外への転出を抑制していくことが重要となる。

4. いくつになっても安心して暮らせるまちをつくる

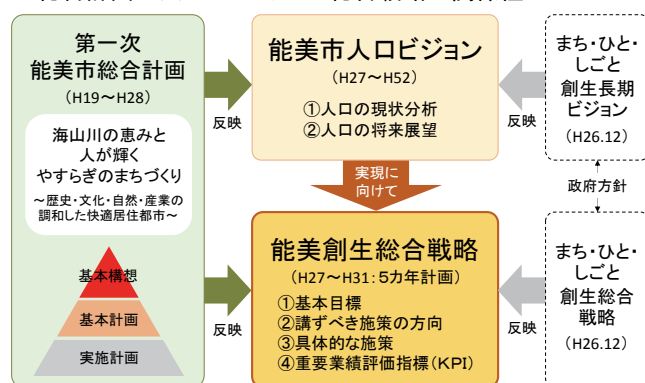
- ・地域別の人口の現状や将来推計結果をみると、地域によっては人口減少や高齢化が著しく進むところもあり、コミュニティの存続が危ぶまれるような地域もみられる。また、年齢区分別の将来人口目標では、長期安定的な人口推移となるよう目標設定しているものの、後期高齢者の増大は避けられない状況にあると考えられる。しかし、これらはあくまでも推計結果であり、将来を悲観するのではなく、市民自らが「人口減少や高齢化が進んでも元気に楽しく暮らし続けられるまち」をつくっていくための『地域デザイン』を具現化していくことが求められる。
- ・例えば、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの具体的取り組みや、地域の人を地域で運ぶ新たな公共交通の仕組みづくり、要介護者や認知症の家族を持つ人々が気軽に集い交流できる場の創出など、地域住民による、地域住民のためのまちづくりを展開していくことが重要となる。

2) 能美創生総合戦略のコンセプト（基本目標）

- ・将来人口目標をはじめとする本ビジョンの実現に向けては、別途、今後5カ年の具体的な施策や事業、KPI（Key Performance Indicator：重要業績評価指標）などを示した「能美創生総合戦略」を策定する。
- ・策定にあたっては、政府方針である「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の4つの基本目標（①安定した雇用を創出する、②新しいひとの流れをつくる、③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる、④時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する）に沿ったコンセプトを設定することが求められる。

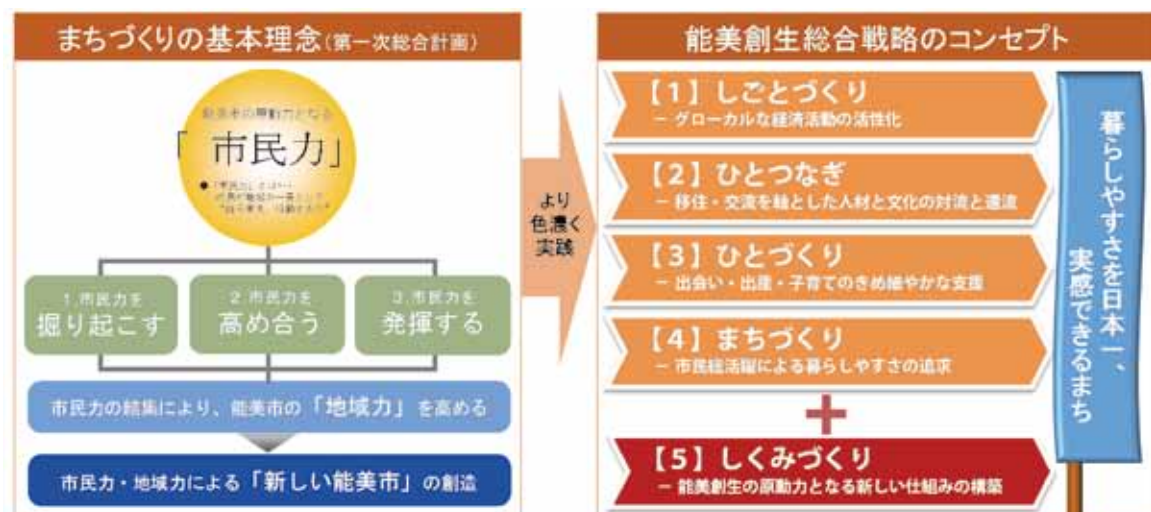
・第一次能美市総合計画では、下図に示す基本理念に基づくまちづくりのテーマとして、「海山川の恵みと人が輝く やすらぎのまちづくり～歴史・文化・自然・産業の調和した快適居住都市～」を標榜しており、その考え方は総合戦略で求められる「まち・ひと・しごと」の創生の礎となる。

▼総合計画・人口ビジョンと総合戦略の関係性



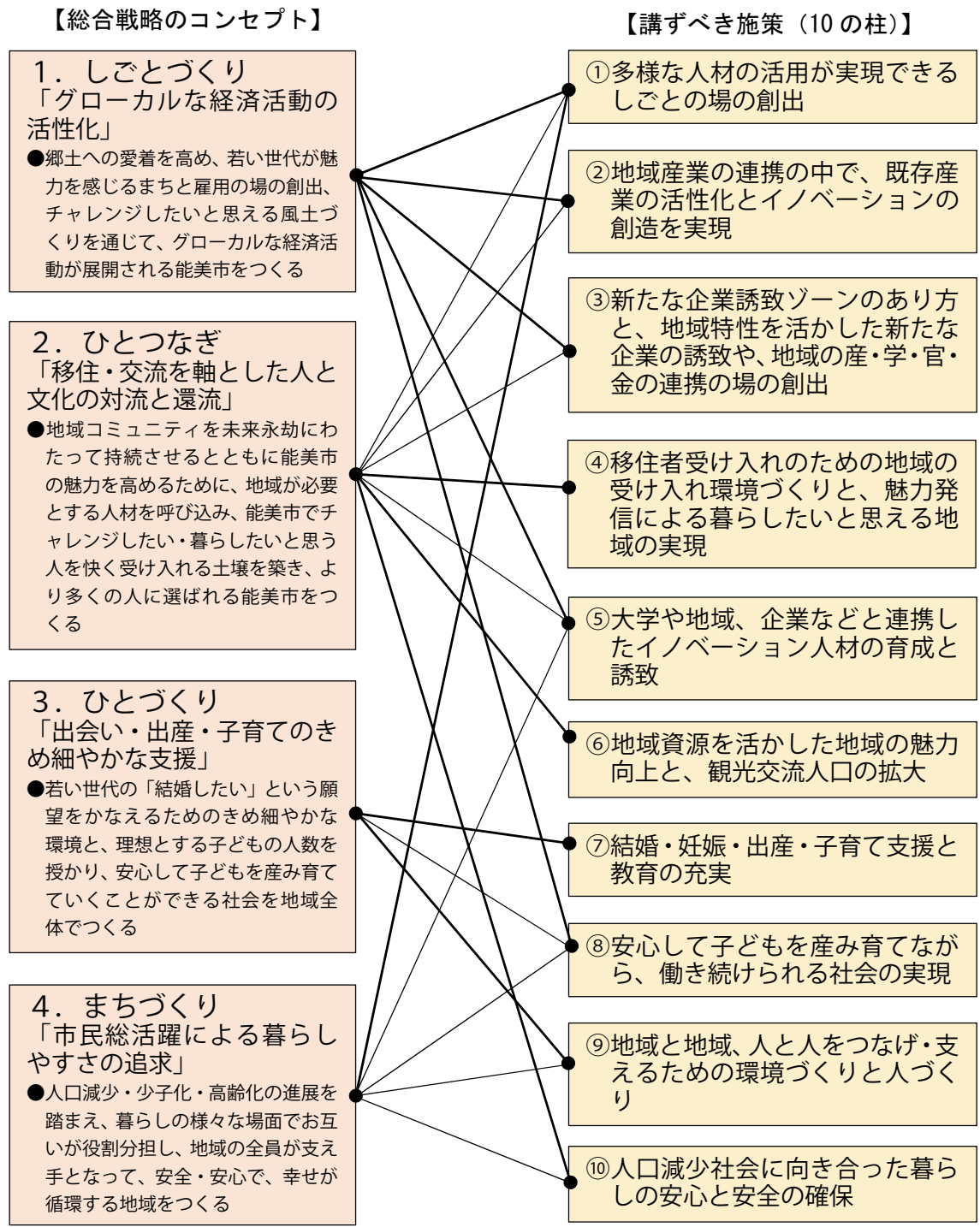
- ・7-1に示した「目指すべき将来の方向」を前提に、まちづくりの基本理念である「市民力」と「地域力」をさらに高め、「まち・ひと・しごと」に関連する4つの戦略とその具現化に向けた仕組みづくり（能美創生4+1本の矢）を進めることにより、人口減少時代にあっても市民がいきいきと輝ける「暮らしやすさを日本一、実感できるまち」を目指すものとする。

【能美創生総合戦略のコンセプト】



3) 講ずべき施策の方向

・前述の「目指すべき将来の方向」及び「総合戦略のコンセプト（基本目標）」を踏まえ、講ずべき施策の方向を下図に示す。具体的な施策・事業の内容やK P Iについては、別途策定する「能美創生総合戦略」の中で位置づけるものとする。



8. おわりに

●「市民力・地域力のさらなる向上」を通じた新たな能美市の創生へ

- ・第一次能美市総合計画では、まちづくりの基本理念として、“「市民力」を結集し、「地域力」を高め、新しい能美市を創る”を掲げ、本市誕生後 10 年間にわたり各種施策を実行してきた。ここでいう「市民」とは、能美市に暮らす人、能美市で働く人、能美市にゆかりのある人、全国の能美市ファンの総称であり、これら市民が自ら考え、行動する力を「市民力」と呼んでいる。また、地域の問題を自ら解決できる力や地域の魅力を創出できる力を「地域力」としている。
- ・今回策定した「能美創生人口ビジョン」の最大の目的は、人口の現状や将来展望を広く市民が共有し、「自分ごと」として捉え、市民力や地域力をさらに高めていくことで、新しい能美市を創生することにある。
- ・本ビジョンで示した人口推計結果や将来人口目標はあくまで「想定」である。しかし、第三次ベビーブームが全国的に訪れなかったことや、複雑な社会経済情勢を背景とする晩婚化・非婚化・出生数低下などの事実から、将来的な人口減少は避けられない状況にある。これに対し、本ビジョンで掲げた自然動態や社会動態の改善方策を戦略的に進めることは極めて重要であるが、人口減少傾向を受け止めながら、たとえ人口が減ったとしても、市民が満足しながら安心して暮らし続けられる地域社会を、市民自らが創っていくことがより重要となる。本ビジョンの策定を、「市民力・地域力のさらなる向上」の良い契機と捉え、市民一丸となって取り組んでいく必要がある。

●「能美創生人口ビジョン」の考え方を「能美創生総合戦略」へ展開

- ・本ビジョンの目標や考え方に基づき、別途、「能美創生総合戦略」を策定する。
- ・総合戦略の役割は、7-3で示した基本的な取り組みに対して、今後5年間で実施する具体的な施策や事業を位置づけ、それらに関するKPIを設定することである。また、戦略を策定するだけでなく、PDCAサイクルに基づくフォローアップの体制や方法についても明確化し、実際の成果と目標に乖離がある場合は随時見直していくこととなる。
- ・「能美創生人口ビジョン」と「能美創生総合戦略」をしっかりとリンクさせ、この両方について広く市民が共有し、自助・互助・共助・公助による支えあいを実現しながら、住みたい・働きたい・訪れたい能美市をともに創っていく必要がある。

能美創生人口ビジョン

発行年月：2016 年 3 月

発 行：能 美 市

〒923-1297 石川県能美市来丸町 1110 番地

TEL：0761-58-1111、FAX：0761-58-2290

担 当 課：能美市企画振興課

策定協力：株式会社日本海コンサルタント